

令和6年度 政策評価 目次

※評価の青色表示は、見直しを行う事業や事業終了となる事業を示しています。

担当	頁	事業名	評価
総務課	1	総務管理推進事業	現状のまま継続
	2	行政情報システム推進事業	改善(事業の拡大)
	3	職員派遣・研修事業	現状のまま継続
	4	行政連絡事務推進事業	現状のまま継続
	5	庁舎維持管理事業	現状のまま継続
	6	安全衛生推進事業	現状のまま継続
	7	公会堂整備事業	現状のまま継続
	8	大学連携事業	令和5年度で事業終了
	9	国際交流事業	改善(手段の変更)
	10	広報せいらう発行事業	現状のまま継続
	11	選挙管理委員会事業	現状のまま継続
	12	選挙啓発事業	現状のまま継続
	13	公共施設の最適化の検討	現状のまま継続
	14	窓口満足度向上事業	現状のまま継続
	15	町の魅力発信事業	現状のまま継続
	16	高齢層職員の活躍	現状のまま継続
	総合政策課	17	行財政改革推進事業
18		財政の健全性維持・見える化事業	現状のまま継続
19		ふるさと納税推進事業	改善(民間活用)
20		経営戦略推進事業	現状のまま継続
21		電源・石油交付金事業	現状のまま継続
22		結婚支援事業	現状のまま継続
23		生きがい健康づくり事業の推進体制の構築	現状のまま継続
24		生きがい健康づくり推進事業	現状のまま継続
25		ライフステージごとの行政サービスの把握	現状のまま継続
26		企業版ふるさと納税推進事業	現状のまま継続
27		業務改善・職員提案促進事業	改善(手段の変更)
28		屋内遊び場検討事業	現状のまま継続
29		他団体連携事業	現状のまま継続
30		移住支援事業	現状のまま継続
会計室	31	会計運営事業	現状のまま継続
生活環境課	32	水質汚濁防止対策事業	現状のまま継続
	33	騒音振動対策事業	現状のまま継続
	34	環境マネジメントシステム推進事業	現状のまま継続
	35	交通安全思想普及事業	現状のまま継続
	36	交通安全施設整備事業	現状のまま継続
	37	防犯対策推進事業	現状のまま継続
	38	空家等対策推進事業	現状のまま継続
	39	循環バス事業	現状のまま継続
	40	屋外・屋内害虫防除事業	現状のまま継続
	41	危険害虫駆除補助事業	現状のまま継続
	42	ごみ減量化・資源化促進事業	現状のまま継続
	43	防災対策等推進事業	現状のまま継続
	44	地域防災力向上事業	改善(事業の拡大)
	45	防災行政無線整備事業	現状のまま継続
	46	町税賦課・徴収事業	現状のまま継続
	47	町税賦課事業	現状のまま継続
	48	町税徴収事業	現状のまま継続
	町民課	49	消費生活相談事業
町民課	50	人権教育啓発推進計画策定事業	現状のまま継続

担当	頁	事業名	評価
町民課	51	国民健康保険保健事業	現状のまま継続
	52	地域福祉推進事業	現状のまま継続
	53	保健福祉センター等施設維持管理事業	現状のまま継続
	54	町社会福祉協議会助成事業	現状のまま継続
	55	ひとり親家庭等医療費助成事業	現状のまま継続
	56	ホットルームとも事業	改善(手段の変更)
	57	地域生活支援事業	現状のまま継続
	58	福祉タクシー利用料金及び自動車燃料費助成事業	現状のまま継続
	59	指定障害福祉サービス事業補助金	現状のまま継続
	60	在宅重度心身障害者介護手当支給事業	現状のまま継続
保健福祉課	61	じん臓機能障害者交通費扶助事業	現状のまま継続
	62	精神障がい者入院費扶助事業	現状のまま継続
	63	難聴者補聴器助成事業	現状のまま継続
	64	妊産婦及び乳幼児健診等事業	現状のまま継続
	65	健康診査事業	現状のまま継続
	66	予防接種事業	現状のまま継続
	67	あそび教室事業	現状のまま継続
	68	う蝕予防事業	現状のまま継続
	69	妊産婦医療費助成事業	現状のまま継続
	70	産後ケア事業	現状のまま継続
長寿支援課	71	特定不妊治療費助成事業	現状のまま継続
	72	新生児聴覚検査扶助費事業	現状のまま継続
	73	健康づくりポイ活事業	統合・休止・廃止
	74	献血推進事業	改善(手段の変更)
	75	食生活改善普及事業	現状のまま継続
	76	難病患者等の医療費扶助事業	現状のまま継続
	77	さびーん館施設管理事業	現状のまま継続
	78	診療所運営事業	現状のまま継続
	79	障害者相談支援事業	現状のまま継続
	80	保健師地区活動事業	現状のまま継続
長寿支援課	81	成人歯科保健事業	現状のまま継続
	82	電子アプリを活用した子育て支援事業	現状のまま継続
	83	特別支援学校就学支援事業	現状のまま継続
	84	避難行動要支援者名簿等作成事業	現状のまま継続
	85	出産・子育て応援事業	現状のまま継続
	86	子ども医療費助成事業	改善(事業の拡大)
	87	非課税世帯等灯油購入費助成事業	令和5年度で事業終了
	88	保健推進員活動事業	現状のまま継続
	89	高齢者福祉推進事業	現状のまま継続
	90	敬老事業	現状のまま継続
長寿支援課	91	長寿祝金支給事業	令和5年度で事業終了
	92	高齢者応援手当支給事業	統合・休止・廃止
	93	高齢者タクシー利用料助成事業	現状のまま継続
	94	生きがい型デイサービス事業	改善(事業の縮小)
	95	緊急通報装置設置事業	現状のまま継続
	96	高齢者フレイル対策事業	現状のまま継続
	97	高齢者等ごみ出し支援事業	現状のまま継続
	98	老人クラブ活動費補助事業	現状のまま継続
	99	寝たきり老人等介護者手当支給事業	現状のまま継続
	100	高齢者及び障害者向け住宅整備事業	現状のまま継続

担当	頁	事業名	評価
長寿支援課	101	おむつ等給付事業	現状のまま継続
	102	聖海荘運営事業	現状のまま継続
	103	生きがい交流センター運営事業	現状のまま継続
	104	一般介護予防事業	改善(手段の変更)
	105	生活支援体制整備事業	現状のまま継続
	106	在宅医療・介護連携推進事業	現状のまま継続
	107	認知症支援総合事業	改善(手段の変更)
	108	地域包括支援センター運営事業	現状のまま継続
	109	成年後見制度利用支援事業	現状のまま継続
	110	介護予防支援事業	改善(事業の拡大)
	111	物価高騰緊急支援高齢者独自給付金事業	令和5年度で事業終了
	112	通所型サービスC事業	現状のまま継続
農業委員会	113	農業委員会運営事業費	現状のまま継続
	114	農業総務事業	現状のまま継続
	115	鳥獣被害対策事業	現状のまま継続
	116	担い手育成事業	現状のまま継続
	117	青年就農支援事業	現状のまま継続
	118	農産物加工センター管理運営事業	現状のまま継続
	119	病害虫防除事業	現状のまま継続
	120	農林水産業総合振興事業	現状のまま継続
	121	有機堆肥利用助成事業	現状のまま継続
	122	遊休農地対策事業	現状のまま継続
	123	農産物販売拡大支援事業	現状のまま継続
	124	ほ場整備園芸試験推進事業	現状のまま継続
125	大豆等生産振興事業	改善(事業の縮小)	
126	多面的機能支払交付金事業	現状のまま継続	
127	真野・桃山農道拡幅事業	令和5年度で事業終了	
産業観光課	128	農道維持管理事業	現状のまま継続
	129	排水路維持管理事業	現状のまま継続
	130	県営基盤整備事業	現状のまま継続
	131	土地改良事業	現状のまま継続
	132	森林防除・整備事業	現状のまま継続
	133	ヒラメ種苗放流事業	現状のまま継続
	134	水産業振興事業	現状のまま継続
	135	加治川河口等浚渫事業	現状のまま継続
	136	海水浴場運営事業	現状のまま継続
	137	ふれあい農園運営事業	現状のまま継続
	138	海のにぎわい館運営事業	現状のまま継続
	139	商工会運営事業	現状のまま継続
	140	信用保証協会保証料補給事業	現状のまま継続
	141	中小企業利子補給事業	現状のまま継続
	142	観光協会運営事業	現状のまま継続
	143	イベント等支援事業	現状のまま継続
	144	定住自立圏広域観光推進事業	現状のまま継続
	145	小規模企業支援事業	改善(事業の拡大)
146	新型コロナウイルス利子補給事業	現状のまま継続	
147	暮らし応援事業	現状のまま継続	
148	聖籠町長杯サーフィン大会運営事業	現状のまま継続	
149	開拓パイロット事業維持管理事業	現状のまま継続	
150	非主食用米等生産支援事業	現状のまま継続	

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2001	担当課	総務課						
事業名	総務管理推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	行政運営の適正な執行に必要な各種委員会（特別職報酬等審議会、男女共同参画計画策定委員会、入札監視委員会、固定資産評価審査委員会等）を定期に開催し、その内容（議事録等）についてホームページで公表する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
25,978	25,978	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
各種委員会開催数		回	5	4	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
議事録等公表数	広報、HPで公表した数	回	4	3	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	行政運営の適正な執行に必要な各種委員会の運営であり費用対効果は高い。
妥当性	他市町村と比較し妥当である。
受益者負担	受益者負担はなじまない。
政策的優先度	行政運営の適正な執行に必要な各種委員会の運営であり必要不可欠である。
社会情勢適合性	社会情勢上においても必要な組織運営であり適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	行政運営の適正な執行のため、必要な各種委員会を開催する

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2002	担当課	総務課						
事業名	行政情報システム推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務で使用するクライアント機器、ネットワーク関連機器、システムを整備する。 ・マイナンバーカードの利活用に向けた検討を行う。 ・町民の利便性が向上するシステムや枠組みの構築に向けた検討を行う。 ・職員の働き方改革のためのシステムや枠組みの構築に向けた検討を行う。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
68,688	59,239	9,449	デジタル基盤改革支援補助金	0
			デジタル基盤改革支援補助金	9,449
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
システム等の稼働率	システム稼働日/業務日数×100	%	100	100	A
行政手続のオンライン化数	オンライン申請可能手続数	件	34	28	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
庁内向け・町民向けのDXシステム導入数	システム導入数	件	1	0	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	費用対効果はある程度達成できているが、調達方法の見直しや情報機器及びシステムの妥当性を評価することによってコスト縮減に期待できる。
妥当性	令和4年度に実施した調査により情報関連機器等検証調査により他市町村を比較して経費が高い状況にあることが判明したため、全体の情報機器及びシステムの妥当性評価を行う必要がある。
受益者負担	行政のデジタル化は町が町民の利便性向上及び職員の効率化のために行うものであるが、受益者分の負担を算出することが困難であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	社会全体が急速なデジタル化を迎えていることから、住民に身近な行政サービスを提供している自治体のデジタル化の優先度は高い。また、行政のデジタル化を進めていくことにより、効率化を期待できる。
社会情勢適合性	社会全体でデジタル化が加速していることから、効率化・サービスの利便性向上を期待できる行政のデジタル化を行うために事業の拡大の方向で見直しが必要である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	国が示す標準化共通化基本方針に基づき、町の全ての基幹業務システムを標準仕様書に準拠させる形で移行する必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2004	担当課	総務課						
事業名	職員派遣・研修事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<p>・他の地方公共団体等への職員派遣及び研修施設での研修や庁内研修を実施する。</p> <p>・研修内容として、階層別研修を通じ役職に応じた意識やスキルを身につけさせ「組織の底上げ」を図るとともに、専門研修等により担当業務及び関係業務に沿った知識や手法を学ばせることで「職員資質の引き上げ」を推進し、実効性の高い人材を育成して組織の機動力の向上を図る。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,816	1,646	170	職場の健康づくり支援事業助成金	170
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
派遣研修参加者数		人	2	2	A
職員研修参加者数		人	50	66	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし					-

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	新潟県市町村研修所が主催する研修への参加は単独開催よりも経費の縮減となり効率性は良い。職員の能力・資質の向上は判断が困難であり、すぐに効果がでない場合も多い。
妥当性	新潟市・新発田市と同様の体制で行っており、妥当である。
受益者負担	受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	費用対効果がすぐに見えにくい点もあり、優先度としては低い。
社会情勢適合性	社会のニーズに対応し研修内容を変えているため適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	職員の能力向上は組織力向上の観点から重要な取組であり、研修受講はその手段として効果的である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2005	担当課	総務課						
事業名	行政連絡事務推進事業			運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	①行政区単位での事業実施に対する区長への依頼（会議又は文書による）②会議（定例年3回）での、行政情報の伝達と情報交換③それぞれの地域の各世帯への行政文書の配布・取りまとめ								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
16,094	16,094	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会議開催数		回	3	3	A
行政連絡文書配達回数		回	24	27	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
まちなか防災訓練実施率	実施行政区数/全行政区数	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	区長への業務委託については、配布世帯数の実績により算出しており、経費相当の効果を上げている。町から区長への公文書配達については、小包で送付すると1集落：千円以上かかるため（36集落）、配達業者への委託方法として、経済的・効率的な伝達方法といえる。配達については、最小の実施回数で行っている。
妥当性	妥当。胎内市と比較した場合は、同金額程度となっている。また、新潟市や新発田市は、町と比較するには世帯数が多い。
受益者負担	広報等町からのお知らせ文書の配布は町が行うべきものであることから受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町の施策に関わる情報は、速やかに町民に伝えるべきであり、その手段としての優先度は高い。
社会情勢適合性	平成29年度から行政連絡事務委託料を見直している。内容は実質的な減額となっている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	行政情報の伝達方法、町と地域との情報交換の手段として広く町民に浸透しており、情報伝達手段として必要不可欠であるため。 令和6年度から行政連絡事務謝礼の見直しをした。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2006	担当課	総務課						
事業名	庁舎維持管理事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	総合的な町民サービスを提供する役割を担う町民に身近な行政施設である庁舎の適正な機能維持に努める								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
44,619	44,619	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設点検率	計画点検回数/実施点検回数	%	100	100	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
苦情、トラブル発生件数		件	0	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	総合的な町民サービスを提供する行政施設である庁舎等の維持管理経費であり費用対効果は高い。
妥当性	庁舎の維持管理事業として妥当である。
受益者負担	行政庁舎の維持管理であり受益者負担はなじまない。
政策的優先度	経常的要素が高い事業費であり（庁舎や公有車の維持管理費等）政策的な優先度は低い。
社会情勢適合性	これまでも社会情勢を踏まえ、見直しを行い経費の削減を図ってきている。（受付業務の人員廃止、公有車点検業務の外部委託廃止、観葉植物リースの廃止など）

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	行政施設として今後も適正に維持管理を行う

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2008	担当課	総務課						
事業名	安全衛生推進事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	①職員健康診断業務委託：一般財団法人下越総合健康開発センターに委託し7～8月に実施。（随時雇用者も含む） ②産業医等業務委託：職員の健康診断結果等の保健指導。産業医職場巡視による安全衛生面等指導により職場環境の改善を図る。 ③相談業務委託：産業カウンセラーによる定期面談を毎月開催。随時不定期に実施し早期対応に努める。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,388	2,388	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
職員健康診断受診者数		人	180	164	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健康相談者数 (のべ人数)		人	35	41	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	メンタル不調や体調不良のため職員が休職することを予防し、復職後支援をするという意味では、その費用対効果は高い。
妥当性	新発田市、胎内市でも同様に事業を実施しており妥当である。
受益者負担	事業費の主なもの労働安全衛生法に基づく事業主健診であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	労働安全衛生法や各規程等に基づき実施するものであり、事業主が行う事業としての優先度は高い。
社会情勢適合性	職場環境の改善やメンタル不調者を減らし、休職者や退職者を発生させないために事業主がメンタルヘルスケアやヘルスケアについて理解を深め、適切な労務管理をすることが社会情勢上求められている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	新発田北蒲原医師会の発足当初から健康開発センターへ委託しており、長期に渡る健診結果データが管理されているため継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2011	担当課	総務課						
事業名	公会堂整備事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	集会用施設を建築・改築する集落に対して建築に要する部分に対する補助を行う。 【補助率(限度額)】新築：1/2(限度額1000万円)、改修等：1/2(限度額300万円) 【特別加算】新築：1世帯当たり負担額のうち10万円を超える部分に300万円まで加算、改修等：1世帯当たり負担額のうち5万円を超える部分に200万円まで加算								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,621	6,621	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助件数		件	6	6	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金交付対応率	補助件数/要望件数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	地域活動の拠点としての公会堂を整備することは、コミュニティ活動の活性化につながり、効果が高く、また前年度に要望を照会・申請することで計画的に実施している。令和3年度から補助率等を見直したことで町の財政負担を軽減できた。
妥当性	他市町村の状況を踏まえ、令和3年度から補助率を75%から50%に改定、上限を設定する等の見直しを実施した。
受益者負担	公会堂は各集落の設備であり、現在も集落に負担を求めているが、特に小規模集落への負担が大きくなることが想定されるため、1世帯当たりの経費負担額に応じた特別加算補助の条件を緩和する等、検討する必要がある。
政策的優先度	集落の自己資金のみでは負担が大きく、地域活動の拠点という公会堂の性質からも維持管理への補助は町として不可欠である。
社会情勢適合性	老朽化による改修工事が多く、1件当たりの工事費用も高額であるため、町民ニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和3年度に補助率等を改定。引き続き各集落区長を通して制度の周知を図る。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2013	担当課	総務課						
事業名	大学連携事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	市場的
事業内容	参加者がチームに分かれて小説を執筆する「阿賀北ノベルジャム」を、主催・敬和学園大学、共催・当町および新発田市で開催。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
500	500	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
阿賀北ノベルジャム共催		回	1	1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
参加人数		人	12	13	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	令和2年度から実施されている「阿賀北ノベルジャム」について、作品を通して地域の魅力発信及び再発見の効果が期待できるが、効果を測ることが難しい。
妥当性	同事業を共催する新発田市と比べてコストは低い。
受益者負担	受益者に負担を求めることは、事業への応募数の減少につながるため、事業目的の達成に向けた方策として妥当ではない。
政策的優先度	「必要性」が低く「市場的」な事業であり、政策的優先度は高いとはいえないが、今後回数を重ねることで地域の魅力発信の効果は期待できる。
社会情勢適合性	アニメや映画等の映像コンテンツを起爆剤とした地域活性化の事例が増加していることを考えると、「文学」を対象とすることが有効とはいえない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和5年度で事業終了	

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2016	担当課	総務課						
事業名	国際交流事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	中国黒龍江省からの県費留学生との交流事業を実施（さくらんぼ狩り体験、食文化交流） ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交流実施回数（学校交流、ホーム ビジット）		回	2	0	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
相互交流参加延べ人数（一般町 民）		人	8	0	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。
妥当性	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。
受益者負担	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。
政策的優先度	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。
社会情勢適合性	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業実施が困難であったことから中止した。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手 段の変 更）	平成9年にハルビン市教育局と町で友好交流協定を締結。これまで培ってきた友好関係は町にとっても貴重な財産である。ただし、事業開始当初から国際的な情勢も変化してきており、交流は継続するとしてうえで、交流内容はもとより、コロナ後あるいは、ウィズコロナを見据えた交流の在り方を検討していく必要がある。令和7年度中に小中学校教員中心の使節団としてハルビン市を訪問し、教育現場の視察や今後の交流の在り方等について協議する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2017	担当課	総務課						
事業名	広報せいろう発行事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報せいろう一般号（月1回）及びお知らせ号（年10回）を発行 ・町ホームページに掲載 ・広聴用はがき（町政ポストはがき）配布（広報せいろうに年4回折り込み） 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,562	5,562	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報発行回数		回	22	22	A
広報1回あたり発行額	年間発行額／発行回数	円	130000	243250	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ホームページアクセス数	広報電子媒体の閲覧数と想定	件	180000	159568	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	印刷経費の増減は、世帯数の増減や情報量によるページ数の増減によるものである。（年度当初の入札によるページ単価契約）R5の1回あたり発行額を1世帯（4500世帯）あたり54,05円であり費用対効果は保たれていると考える。
妥当性	経費の内容は印刷費のみであり、広報紙発行経費を削減することは情報伝達の不足につながるため、削減の余地はほぼない。ただし、収入の面からみると、他市町村の広報紙等においては、有料広告欄を設けているものもあり、広告収入として一定の財源確保は見込めると考える。
受益者負担	行政情報を的確に受け取ることの選択性は低く、受益者負担の考え方にはそぐわない。
政策的優先度	町の政策に関わる様々な情報は、いち早く町民に伝えられるべきものであり、情報伝達の手段としての広報紙発行の優先度は高い。
社会情勢適合性	全世帯に広報を配布し、各種情報を周知している。町政ポスト投稿が年間50件以上あることや、投稿による質問等への回答を広報に掲載する等のコミュニケーションの見える化による投稿数の増など、町民の行政運営への関心向上に寄与していると考えられるが、SNS等の情報収集手段の多様化を踏まえ、より効果的な情報伝達手段について検討する余地がある。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	全町民に町の行政情報を知らせる手段として、広報紙の発行は欠かせないものであり、継続が妥当と考える。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2018	担当課	総務課						
事業名	選挙管理委員会事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	地方公共団体の選挙に関する事務及び直接請求に関する事務、地方自治特別法に係る投票に関する事務、最高裁判所裁判官の国民審査に関する事務等を行う								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
752	752	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
委員会開催数		回	4	4	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
適正に執行した選挙数		回	2	2	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	必要最低限の経費で運営している。
妥当性	妥当である。
受益者負担	受益者負担はなじまない。
政策的優先度	地方自治法上必要な組織である。
社会情勢適合性	地方自治法上必要な組織である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町の選挙執行に係るものとして必要不可欠

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2019	担当課	総務課						
事業名	選挙啓発事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	町の投票率向上を目的に18歳になる町民への選挙啓発用品の発送と、成人式等における選挙啓発を行う								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
105	105	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
啓発回数	二十歳、18歳郵送	回	2	2	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
若年層投票率	18歳～19歳投票率	%	40	45.1	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	必要最低限の経費での事業を実施している。
妥当性	新発田市、胎内市等でも同様の啓発を行っており妥当。
受益者負担	受益者負担はなじまない。
政策的優先度	若年層の投票率向上が課題となっている中、選挙管理委員会が行う事業としての優先度は高い。
社会情勢適合性	全国的にも若年層の投票率が低迷しており、社会ニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	今後も町の投票率向上に向け、必要な選挙啓発を行っていく

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2022	担当課	総務課						
事業名	公共施設の最適化の検討			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を目指し、必要な住民サービスを確保した上で施設の長寿命化、統合や除却等を検討する。 必要に応じて庁内ワーキングを開催し、今後の施設の方向性を検討し、公共施設の最適化を図る。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
長寿命化等の検討を行った施設数		施設	10	13	A
			0	0	

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
長寿命化を行った公共施設の数		施設	1	1	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	行政サービスを提供するうえで必要不可欠な公共施設の最適化を検討していくものであり費用対効果は高い。
妥当性	社会全体としてインフラの老朽化は重要な課題であり、本町としても取り組むべき課題である。
受益者負担	施設の統廃合や廃止にあたっては、その利害関係者との調整が不可欠となっている。
政策的優先度	今後、少子高齢化社会の進行などにより、生産年齢人口が減少していく中で懸案事項となっている。
社会情勢適合性	全国的にインフラの老朽化が急速に進展していく中で公共施設の最適化が求められている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	人口動向や社会情勢等を見据え、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を目指し、必要な住民サービスを確保した上で統合・除却等を検討していく。必要に応じて庁内ワーキングを開催し、今後の施設の方向性を検討し、公共施設の最適化に取り組む。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2023	担当課	総務課						
事業名	窓口満足度向上事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務において親切・丁寧で迅速な対応を行うため、職員の接客対応の向上が必要不可欠であることから、新採用職員等を対象とした接客研修（内部研修）の開催や、職員の接客研修（外部研修）を実施する。 ・利便性の高い窓口となるよう、窓口のレイアウト変更やデジタル行政サービスの導入等を関係各課と連携を図りながら実施に向けた検討を行う。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
接客研修 (内部研修)	開催回数	回	1	1	A
接客研修 (外部研修)	参加回数	回	1	1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
接客研修	参加者数 (内部研修と外部研修の合算)	人	10	15	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	接客研修への参加は、窓口業務サービスの向上を図るため効果がある。 デジタル行政サービスの導入については、費用対効果や財政状況などを勘案し検討が必要。
妥当性	窓口業務の向上を図るため妥当である。
受益者負担	受益者負担を求める考え方にそぐわない。
政策的優先度	町民にとって満足度の高い窓口を目指すため優先度は高い。
社会情勢適合性	窓口業務の向上を図る取組であり、町民のニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	満足度の高い窓口を目指し、引き続き各種取組を検討・推進する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2024	担当課	総務課							
事業名	町の魅力発信事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的	
事業内容	スポーツや文化・芸能等における活躍により、その分野において著名な方に聖籠町が特別大使を任命し、県内外へのPRを図ることで町の知名度向上及びイメージアップにつなげる。 【取組内容】 ・特別大使のSNS等を活用した発信（季節ごとの町の特産品を特別大使へ贈呈、年4回予定） ・特別大使のイベント参加を通じた発信（県外での販売会等、年2回予定）									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
131	131	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特別大使制度を活用した町のPR回数		回	8	7	B
			0	0	

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町X (旧Twitter) のフォロワー数	各年度末時点のフォロワー数	フォロワー	800	900	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	
妥当性	
受益者負担	
政策的優先度	
社会情勢適合性	

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	特別大使の発信力により、県内外の方に聖籠町の魅力を知っていただける効果があることから、今後も継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2025	担当課	総務課							
事業名	高齢層職員の活躍			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間	
事業内容	高齢層職員が、これまでに培ってきた多様な知識・経験を最大限活用できる配置を進めるとともに、若手職員への当該知識・経験の継承を通して、組織の機動力の向上を図る。									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
高齢層職員に対する情報提供と意思確認の実施率	情報提供及び意思確認実施者/年度中に59歳に達する職員	%	100	100	A
			0		

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
高齢層職員の年度途中離職者数	60～65歳の職員の対象年度途中離職者数	人	0	2	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	
妥当性	
受益者負担	
政策的優先度	
社会情勢適合性	

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	近年の全国的な人材不足の中、高齢層職員の多様な知識・経験を最大限活用することは、組織の機動力の向上に資するため、継続することが妥当。 年度途中で退職は、組織に与える影響が非常に大きいことから、適宜、高齢層職員にアンケートを実施するなどしてその勤務実態等を把握し、職員配置等に活用することが必要。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2101	担当課	総合政策課						
事業名	行財政改革推進事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	毎年度全事業について「5つの視点」(費用対効果・妥当性・受益者負担・政策的優先度・社会情勢適合性)から見直しを行い、事業の目的・あり方(政策)も含めて評価する「政策評価」(※)を実施する。 (※)前年度(n-1年度)実績に基づき、当年度(n年度)中に政策評価を行い、次年度(n+1年度)の当初予算へ反映するもので、事業担当課による1次評価、財政・政策担当課である総合政策課による2次評価を実施。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
政策評価の実施件数	前年度事業を対象に実施 ※義務的経費等で政策的な判断の余地が極めて少ない事業は評価対象外とすることができる。	件	200	205	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
政策評価による事業の見直し率	改革の方向性における「改善」「民間委託」「統合・休止・廃止」を合算した件数/政策評価の実施件数	%	25	9.3	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	費用の発生しない事業である。
妥当性	政策評価は多くの自治体で実施されている事業である。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担にはなじまない。
政策的優先度	既存事業の見直しにより財源を確保するという事業であり、財政的な制約が大きくなる中で優先度の非常に高い事業である。
社会情勢適合性	行財政改革の継続的な取組であり、行政サービスの向上と効率化に資する取組で、社会情勢適合性は高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善(手段の変更)	政策評価の活用機会拡大を図るため、経営戦略推進会議等における政策評価の活用を継続するとともに、担当課における評価手法の習熟を図る取組として、担当課へのヒアリング等の実施を検討する。併せて、成果指標の計画値の設定について、適切な水準となるよう見直しを行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2102	担当課	総合政策課						
事業名	財政の健全性維持・見える化事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	財政指標の分析を行うとともに、健全な財政運営に努め、財政の見える化を推進する。主な公表資料は以下の通り。 ・地方公会計制度に基づく財務書類 ・財政状況資料集 ・健全化判断比率及び資金不足比率 ・長期財政計画 ・予算、決算に係る各種資料 ・基金の状況								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,036	3,036	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新地方公会計財務書類の活用件数	議会・住民説明、各種計画・事業等での活用件数	件	2	2	A
財政状況の公表件数	財務書類、財政状況資料集、健全化判断比率及び資金不足比率、長期財政計画、予算・決算資料、基金状況等の公表件数	件	6	6	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
基礎的財政収支 (プライマリバランス) の黒字維持	$(\text{業務収入} + \text{投資活動収入} - \text{基金取崩収入}) / (\text{業務支出} + \text{投資活動支出} - \text{支払利息支出} - \text{基金積立支出})$	指数	1	0.989	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	競争入札による契約や予算・決算資料の自製によりコストの縮減に努めている。
妥当性	競争入札による契約や資料の自製化により、他団体に比べコストが高いということはない。
受益者負担	直接の受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	持続可能な行財政運営をめざし、財政運営の健全性を確保するため、政策的優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	財政状況の公表は、国による義務付けや要請もあり、社会情勢適合性は高いと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	国による義務付けや要請があり、引き続き財政の見える化に努める。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2105	担当課	総合政策課						
事業名	ふるさと納税推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	町の地場農産物、東港立地企業等での生産品などをふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の返礼品として寄附を募り、地場産業の振興と寄附金を財源として施策の充実を図る。 ・民間事業者と連携を図りながら、返礼品の見直し・拡充及び広報施策の強化等に取り組み、寄附額の増加を図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
176,581	176,581	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
返礼品の提供数	返礼品の数	品	180	172	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
寄附金額	寄附金額	千円	330000	351234	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	地方自治法の改正により対象経費が増加したことから寄附金額の見直し等を行うことで経費を縮減する必要がある。
妥当性	他市町村と同様に取組んでおり、経費率も基準の50%を下回り、49.3%であるため妥当である。（全国平均46.6%）
受益者負担	該当なし。
政策的優先度	町の特産品のPRによる地場産業の振興及び財源確保にとって有効な取組となっており、優先度は高い。
社会情勢適合性	農家や町内企業からのニーズは高い。全国的にもふるさと納税へのニーズが急激に高まっており、新たな財源確保と地域活性化、町の魅力発信につながり、地域の活性化が期待されることから社会情勢適合性は高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（民間活用）	更なる寄附額の増加に向け、既存の返礼品のブラッシュアップや、通年で提供できる返礼品の拡大と新たな返礼品の開発を中間事業者と密に連携を図りながら引き続き取り組んでいく。また、ふるさと納税の運用が年々厳格になっていくことから、経費の縮減方法についても検討を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2110	担当課	総合政策課						
事業名	経営戦略推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	「経営戦略推進プラン」に掲げる5つの戦略（健康づくり支援、未来投資、子育て環境充実、財源確保、組織力向上）を効果的に推進するため、庁内ワーキング等の立ち上げ、行動計画の作成による進捗管理、推進会議の開催による効果検証を行い、各戦略の進捗状況に応じて必要な見直しを行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
行動計画の策定	※行動計画は向こう2か年の計画を毎年度策定するもの。	回	1	1	A
推進会議の開催			1	0	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
経営戦略推進プランの効果検証を行う事業であるため設定なし					-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	事業費として推進会議の出席者（外部委員）への謝礼・費用を計上しているものであり、会議の開催回数は事業目的達成のために必要となる最小限の回数を設定している。
妥当性	企業経営のイメージが強い「経営戦略」という名称で事業展開している自治体は少ないが、「行財政改革」に関する計画等は多くの自治体で策定されている。
受益者負担	受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	限りある経営資源（ヒト・モノ・カネ）の効率的・効果的な活用を図る事業であり、優先度の非常に高い取組である。
社会情勢適合性	令和5年度から行動計画を策定し、具体的な事業展開を進めていくものであるが、社会情勢の変化を踏まえ、今後必要な見直しを行っていく。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	行動計画による進捗管理、推進会議による効果検証により、5つの戦略を継続して推進する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2111	担当課	総合政策課						
事業名	電源・石油交付金事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会及び全国石油備蓄基地市町村連絡協議会の事務局として、会員市町村との連絡調整を行う。総会や、随時の情報交換・連携協力により、相互の人的・知的資源の交流、活用を図る。交付金に関する要望事項を取り纏め、所轄庁へ提出する。災害時には、必要に応じ災害時相互応援協定に基づき対応する。電源交付金・石油交付金の効果的な活用を検討する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,349	573	1,776	LNG協議会特別負担金	1,776
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
各協議会の総会・研修会の開催	開催回数	件	2	2	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
各協議会会員市町村との連携による国要望	要望件数（複数箇所へ同一要望を提出したものは1件として計上）	件	2	2	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	LNG協議会では、総会は当面書面開催とすることとし、原則会費は徴収しないこととなった。一方で、必要に応じメールやオンラインで随時連携協力するものとし、災害時応援協定も継続されている。石油協議会は、当面の間現状維持の見込み。
妥当性	共通の課題を持つ市町村と連携することは、効率的な地域課題の解決を図ることに繋がり妥当性がある。
受益者負担	連携にあたっては、必要な範囲で会員市町村で負担金を支出している。
政策的優先度	交付金制度の充実、効果的な財源活用による地域振興に向け、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	交付金制度の充実が図られることで、町民や社会のニーズを踏まえながら交付金充当事業を検討することにも繋がるため、社会情勢適合性は高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	交付金制度の充実等に向けて、共通の課題を持つ市町村との連携は重要である。連携体制を維持し、要望活動等に取り組む。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2112	担当課	総合政策課						
事業名	結婚支援事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 結婚したい方を支援するため、定住自立圏（新発田市・胎内市・聖籠町）事業で婚活事業を実施。 結婚新生活を支援するため、国の制度を活用し結婚の居住に係る経費（引越し・家賃等）を補助。 結婚したい方を支援するため、県の婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」入会登録料を補助。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,355	804	3,551	結婚新生活支援補助金	3,551
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
定住自立圏（新発田・胎内・聖籠）婚活イベントの実施回数	婚活イベント等（セミナー及びイベント）の実施回数	回	4	4	A
結婚支援に関する広報回数	広報誌、HP等への掲載回数	回	10	16	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
婚活イベントカップル率	カップル成立組数×2／参加者数	%	41	47.1	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	国の補助事業の活用や広域的な定住自立圏（新発田市、胎内市・聖籠町）事業として取り組むことにより、コスト縮減とより高い効果につながっている。
妥当性	定住自立圏による婚活事業は県内でも先進的な取組で、目的が同じであるため市町村単独で行うより、効果的・効率的に実施できる。
受益者負担	婚活事業については、事業内容に応じた参加費を負担してもらっている。
政策的優先度	人口減少対策・少子化対策として、結婚支援事業は国・県も取り組んでいくことから、政策的優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	人口減少を伴う超少子高齢社会の進展に歯止めをかけ、地域の活性化につながる事業であり、社会情勢適合性は高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	少子化の要因のひとつとして婚姻数の減少が考えられており、結婚を希望する人の出会いの機会や婚活を始めるきっかけ、結婚の後押しとなる結婚支援は重要である。 定住自立圏での実施や県との連携により広域的に取組むことで、効果的・効率的に実施できる。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2113	担当課	総合政策課						
事業名	生きがい健康づくり事業の推進体制の構築			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の心と身体健康づくり及び生きがいなど暮らしの充実感の創出に向けた総合的な事業（生きがい健康づくり事業）の推進体制として、庁内関係課、NPO法人スポネットせいろう、町社会福祉協議会、その他関係団体から構成する推進委員会を設置する。 ・ 令和5年9月15日に推進委員会を設置したことをもって本事業は完了した。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
			0		-
			0		-

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
生きがい健康づくり事業推進委員会等設置要綱の制定件数		件	1	1	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	推進体制の構築に費用はかかっていない。
妥当性	関係課・団体が連携するための体制構築であり、妥当性がある。
受益者負担	受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	推進体制の構築及び運用に財政的な負担はない。関連するサービスについて、財政的な面にも配慮しながら見直し・立上げ等の検討を行うための体制構築であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	町民や社会のニーズを踏まえながら関連するサービスの見直し・立上げ等の検討を行うための体制構築であるため、社会情勢適合性は高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度中に本事業（推進体制の構築）は完了済みである。（経営戦略対象事業として事業シートは継続とする。）

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2114	担当課	総合政策課						
事業名	生きがい健康づくり推進事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>・町民の心と身体健康づくり及び生きがいなど暮らしの充実感の創出に向けた総合的な事業（生きがい健康づくり事業）の推進に向けて、庁内関係部署及び関係団体から構成する推進委員会を運営し、事業の進捗管理、効果検証等を実施する。（事務局：総合政策課）</p> <p>・町民に対して生きがい健康づくり事業への参画及び実践を効果的に働き掛ける手法を検討する。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
推進委員会・検討部会の開催	開催回数	回	2	2	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町民の幸福度・生活満足度 *R5未実施	Well-being指標アンケートの「どの程度幸せ」、「暮らしに満足」の平均点 (10点満点)	点			-

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	企画調整、推進体制の運用に費用はかかっていない。
妥当性	関係課・団体が連携するための調整と推進体制の運用及び効果的なPRを行う事業であり、妥当性がある。
受益者負担	受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	企画調整、推進体制の運用に財政的な負担はない。関連するサービスについて、財政的な面にも配慮しながら見直し・立上げ等の検討を行う事業であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	町民や社会のニーズを踏まえながら関連するサービスの見直し・立上げ等の検討を行う事業であるため、社会情勢適合性は高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度からの新規事業であり、町民の健康づくり・生きがいづくりに効果的に働きかける取組の開始に向けて、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2115	担当課	総合政策課						
事業名	ライフステージごとの行政サービスの把握			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期・乳幼児期から高齢期まで、ライフステージごとに提供されている健康づくり関連サービスを洗い出し、ライフステージごとにサービスの過不足や課題を把握する。 ・世代間・制度間のバランスや、他市町村と比較しての妥当性を考慮しながら、事業の見直し・拡充を図る。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
サービスの把握		件	200	230	A
			0		

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町民の幸福度・生活満足度 *R5 未実施	Well-being指標アンケートの「どの程度幸せ」、「暮らしに満足」の平均点 (10点満点)	点			-

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	ライフステージごとの行政サービスの把握のための調査等に費用はかかっていない。
妥当性	関連するサービスについて、効果的に実施していくために現状を把握するものであり、妥当性がある。
受益者負担	受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	ライフステージごとの行政サービスの把握のための調査等に財政的な負担はない。関連するサービスについて、財政的な面も含めて現状を把握するものであり、優先度は高い。
社会情勢適合性	町民や社会のニーズは多様化していることから、現状のサービスを把握することにより、ニーズとの適合性を確認していくことにつながる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度からの新規事業であり、現状のまま継続する。 現在の行政サービスの内容や効果を把握することは、町民や社会のニーズに合った事業展開を検討していくことにつながる。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2116	担当課	総合政策課				
事業名	企業版ふるさと納税推進事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税による寄附拡大に向けて、東港立地企業等への呼びかけ、企業とのマッチングイベントへの参加等を実施する。 ・他自治体事例も踏まえ、個別事業やイベント等での募集、企業のノウハウを活用した連携事業の実施など、企業に対して訴求力の高い実施手法となるよう、令和7年度からの次期総合戦略の策定と併せて検討する。（策定作業は令和6年度中に対応） 						

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0	企業版ふるさと納税	0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
企業への広報回数		回	2	2	A
			0		

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
企業版ふるさと納税による寄附額		千円	1000	1300	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	民間企業による寄附であり、費用対効果は極めて高い事業である。
妥当性	企業版ふるさと納税は、民間の資金を活用する取組として、全国的に様々な取組が行われているもので、この制度が存続する間は有効活用すべき事業である。
受益者負担	財源を確保するための取組であり、受益者負担にはなじまない。
政策的優先度	厳しい財政運営の中、民間の資金を活用する取組は優先度が高い事業である。
社会情勢適合性	民間の活力と資金を活用した地方公共団体と地域貢献による企業の意向が合致しており、社会情勢適合性は高い事業である

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和6年度から始動したアルビレッジ活性化プロジェクトの検証を行い、アルビレッジを拠点とした地域活性化の実現を効果的に推進する。 併せて、寄附額の増加に向けて、アルビレッジ活性化プロジェクトや令和6年度に策定した第3期総合戦略における新規事業等、企業への訴求力が高い事業を集中的に広報し、寄附につなげる。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2117	担当課	総合政策課						
事業名	業務改善・職員提案促進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<p>・「業務改善運動」(1所属1改善運動)を実施し、各所属1件以上の業務改善に取り組み、その結果を庁内で共有する。</p> <p>・併せて、他所属の所掌事務の改善については「職員提案制度」、法令等の制約により実現しえなかった業務改善については国(内閣府)の「地方分権に関する提案募集」(地方分権に関する全国的な制度改正に係る提案を募集するもの)の積極的な活用を促す。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
職員に対する業務改善の啓発	業務改善運動の実施(職員投票・表彰式)、提案募集方式の実施状況の共有をそれぞれ1件として計上	件	2	1	C
			0		

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
業務改善件数	業務改善運動の報告件数(20所属に各所属1件以上)、提案募集方式及び職員提案制度により改善した件数	件	21	22	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	事業費を使用していないため、費用対効果は高い。
妥当性	他市町村も業務改善にかかわる取組を実施しており、事業費を要しないことから妥当である。
受益者負担	該当なし。
政策的優先度	職場内での業務改善であり、住民に直接的に作用する提案も一部あるものの政策的優先度は低い。
社会情勢適合性	働き方改革や自治体DXが社会的に認知されているため、社会情勢適合性は高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善(手段の変更)	<ul style="list-style-type: none"> 活用率が低い職員提案制度を年2回(6月、12月)募集を行う。 提案募集制度の周知を随時行い、認知率を高め提出に繋げる。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2118	担当課	総合政策課						
事業名	屋内遊び場検討事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	多様化する保育ニーズに対応するため天候に左右されない全天候型遊び場の整備を検討するため、有識者や関係者等で構成する屋内遊び場整備に関する調査・検討委員会を設置し、議論を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
226	226	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会議の開催	開催数	回	3	3	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし					-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	町民や有識者、関係団体の意見を直接聞き、意見を取りまとめていくもので、謝礼、費用弁償等も条例に基づく支弁である。
妥当性	屋内あそび場は県内はもとより近隣自治体にも設置されており、社会的要請でもある。その検討を条例に基づく支弁により、有識者を含めて実施することは妥当性がある。
受益者負担	整備された場合の受益者負担についても検討している。
政策的優先度	子育て支援策は政策的優先度が高く、その中でも屋内あそび場の整備は子育て世代からのニーズが多いため、施設の要否も含めたこの検討は重要と考える。
社会情勢適合性	進展していく少子高齢化による人口減少に歯止めをかけるために、子どもを生き育てやすい環境の整備や支援を社会全体で推進しており、当町においては、屋内遊び場の整備が子育て世代からのニーズが多く、町民の関心も高いため、今必要とされている事業と考える。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	調査・検討委員会から提出された屋内遊び場の整備に関する意見書を踏まえて、令和6年度中に策定する見込みである町の基本方針に基づき整備を進めていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	2119	担当課	総合政策課						
事業名	他団体連携事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	住民ニーズや社会情勢が多様化している状況を踏まえ、市町村・民間企業・大学等との連携協定等により、地域課題の解決に取り組む。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
82	82	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
連携協定の締結	連携協定を締結した団体数の累計	者	13	12	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
連携事業数	連携先と協力・連携して実施した事業	事業	4	5	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	多様な主体との連携により、低廉な経費でかつ効果的に実施することが可能となる。
妥当性	民間との連携・協力した取組が様々な分野で展開されている。
受益者負担	連携事業の内容によっては、受益者負担を求めることもある。
政策的優先度	単独では困難な地域課題の解決に資する取組であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	民間企業も地域貢献として自治体との連携・協力を望んでおり、双方の利益に供する社会情勢に適合した取組である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	既に連携している主体との取組強化を進めるとともに、新たな主体との連携を推進していく。また、事業担当課が締結している個別事業の協定についても、その状況の把握に努め、事業担当課における取組の進捗管理・サポートを行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	2120	担当課	総合政策課						
事業名	移住支援事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	・東京圏からの移住・定住を促進するため、移住支援補助金（国事業）、空き家バンク事業を実施								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
600	150	450	移住支援事業交付金	450
			子育て世帯移住・就業等支援事業補助金	0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
移住に関する広報回数	広報紙、HP等への掲載回数	回	2	2	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
移住支援に係る補助金事業の交付件数	移住支援金、子育て世帯移住支援金 (R6~)、地方就職支援金 (R6~) の合算	件	1	1	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	国県の補助事業として取り組むことにより、コスト削減とより高い効果に繋がっている。
妥当性	他市町村も実施しており、補助率及び交付金等については同様であるため妥当である。
受益者負担	該当なし。
政策的優先度	人口減少対策として、国県も移住事業に取り組んでいるため政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	東京圏に集中する人口の改善が可能で地域の活性化につながる事業であり、社会情勢適合性は高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	移住支援金や空き家バンクの利用促進に向けて、町外に向けた広報を効果的に実施できるよう、引き続き見直しを行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	3001	担当課	会計室						
事業名	会計運営事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	市場的
事業内容	現金等の出納・保管事務のほか、決算書・監査資料などの調製。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,133	1,133	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
窓口開設日数	役場庁舎開設日数	日	243	243	A
会計出納事務実施日数	役場庁舎開設日数	日	243	243	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
苦情件数	苦情申出者数	件	0	0	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	事業運営に際し、必要最小限の経費により運営していることからコストの縮減は難しい。DX化したとしてもそれに基づく新たな事務が発生するため人員の削減も難しい。
妥当性	他市町村とも、ほぼ同様の内容で事業を運営していることから現在のコストは妥当と考える。
受益者負担	事業の性質上、受益者に負担を求める事業ではないため、受益者負担はゼロで妥当であるとする。
政策的優先度	事業の性質上、事業実施の優先度はつけられない。
社会情勢適合性	行政のDX化の進行により、キャッシュレス化へのニーズが高まってきた場合は、時代の変化に取り残されることなく迅速な対応が必要と考える。但し、DX化には多額の経費が伴う。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	手数料の有無に関わらず、会計運営事業の正確且つ迅速な事務処理及び窓口来庁者の利便性に資するため、現状どおり継続する必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4002	担当課	生活環境課						
事業名	水質汚濁防止対策事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○公共用河川等の水質監視・・・町内8箇所の観測地点(寺島橋、三賀大橋、杉谷内橋、東港No.1、東港No.2、派川加治川、金清水川、弁天瀧)において河川水、海水等を採取し、検査機関に依頼し水質を分析し、結果を「聖籠町の環境」HPで公表している。</p> <p>○協定締結企業等の汚染監視・・・公害防止協定締結企業(2グループに分け2年に1回実施。東北電力、日本海LNGは毎年)の立入検査を実施し、協定の基準が守られているかを調査する。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,371	1,371	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
河川等水質調査用サンプル採取箇所数		箇所	27	27	A
企業立入調査調査結果適正回数		回	11	11	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
環境基準値超過回数		回	0	3	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	底質調査は隔年実施となったが、令和3年度より水質調査の回数を増加させたことにより、費用を抑制しつつ、水質を監視する機会を増やすことができた。また、令和4年度より大腸菌群数とふん便性大腸菌群数の項目を大腸菌数に統合することにより、調査費用を削減することができている。
妥当性	近隣自治体は、月1回の調査を実施していたことから、町も令和3年度から水質調査の調査回数を年2回から6回に増やした。このことにより、75%水質値が取れるようになったため、データの精度が向上した。
受益者負担	河川等の水質検査は、公共性が高いことから受益者負担は求めない。また、企業等については、企業の水質調査は、企業が独自で行う水質調査に加えて町が独自で抜き打ちにより調査を実施していることから、負担を求めるものではない。
政策的優先度	快適な住環境及び農業、漁業環境の健全性を維持するには、継続した水質検査による水環境の把握が重要となる。定期的な水質を把握することが、町民の健康の保護、生活環境の保全に繋がることから必要性が高い。
社会情勢適合性	町民の生活環境の維持だけでなく、町の農業、漁業等にとっても、定期的な河川等の水質監視は重要である。また、公害防止協定に基づく排水基準が維持されていることの確認は、町自らが検査を行い確認する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	引き続き、快適な住環境及び農業、漁業環境の健全性を維持するため、水質検査、底質検査を継続して行う。 水質調査で基準値の超過があった場合は、必要に応じて再調査を実施し、大幅な超過が継続してある場合は、県などの関係機関とともに原因の追及に努めることとする。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4003	担当課	生活環境課						
事業名	騒音振動対策事業			運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	国道113号沿いの3地点(東港、網代浜、次第浜)で交通量、騒音、振動の調査を行った後、面的評価により騒音に係る環境基準の達成状況を把握する。また、調査は1年に1地点とし、3年ローリングとしている。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
374	374	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
調査回数		回	1	01	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
道路騒音レベルの要請限度値超過回数		回	0	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	測定値と交通量を用いて路線全体の騒音評価を求める面的評価作業は高度な技術が必要であり、町での直営による実施は難しい。県などによる調査協力も難しいため委託により実施せざるを得ない状況となっている。
妥当性	町では自動車騒音を評価できる技師がおらず、県などによる調査協力も難しいため、委託による実施は妥当である。また、町よりも規模の大きい自治体も直営ではなく、委託により事業を実施している。
受益者負担	自動車の騒音監視は、道路周辺の生活環境が損なわれていないかを調査するものであるため、受益者負担は求めない。
政策的優先度	自動車騒音の常時監視により、自動車騒音の状況及び対策の効果などを把握し、自動車騒音に対する公害防止のための基礎資料となることから、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	道路周辺の生活環境が著しく損なわれていないかを調査することが、町民の生活環境の維持を図ることにつながるため、定期的な監視は必要である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	騒音規制法第18条の規定に基づき、引続き聖籠町内の主要道路の生活環境が著しく損なわれていないかを常時監視するものとする。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4004	担当課	生活環境課						
事業名	環境マネジメントシステム推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	○PDCAサイクルに基づく環境に関する施策を推進する仕組み、環境マネジメントシステムの構築 ○ISO認証取得期間に構築された環境マネジメントシステムの維持 ○町の環境マネジメントシステムが効率的かつ効果的に運用するため適合実証支援								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
430	430	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
温室効果ガス排出量	目標値（H28年度の値維持）との比較	t-CO2	2024.8	2013.2	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
温室効果ガス排出量削減達成率	基準年度との比較×100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	環境マネジメントシステムは、ISO14001に沿った運用マニュアルとなっているため、マニュアルに則した運用を今後も行う。令和4年度に内部監査の見直しを実施したが、今後についても人件費や書類作成の削減に向けた見直しを検討したい。
妥当性	妙高市など、外部講師による内部監査員の研修を隔年で行う自治体もあるが、環境マネジメントシステムを運用する自治体は少ない。ただし、脱炭素の観点から今後は、環境マネジメントシステムの取組事例が増えることが想定される。
受益者負担	市内の取組として行っていることから受益者負担はない。
政策的優先度	ISO認証返上によりISO審査登録にかかる費用を削減しつつ、ISO14001の基準に沿った運用ができています。当事業は、環境負荷の削減を行うためのチェック機能となっていることから、政策の優先度は高い。
社会情勢適合性	温室効果ガスに関する目標が抑制から削減や排出量を実質0とするゼロカーボンへと変化しており、今後町も同様に排出量の抑制から削減へと方針を変える必要があることから、社会情勢からも当事業は必要であると考えます。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	近年、国をはじめ温室効果ガスに関する目標が抑制から削減や排出量を実質0とするゼロカーボンへと変化しており、今後町も同様に排出量の抑制から削減へと方針を変える必要がある。仮に今、この事業を縮小すると、環境負荷の削減を行うチェック体制が機能しなくなり、国が掲げる政策と逆方向に進む可能性があることから、今後の国の動向を注視しつつ当分の間現状維持を検討する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4006	担当課	生活環境課						
事業名	交通安全思想普及事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○専門交通安全指導員、交通安全指導員の育成 ○幼児・小中学生・保護者・高齢者に対する交通安全教室等の実施 ○ドライビングスクール（若者向け・高齢者向け）の実施、街頭及び世帯訪問による交通安全指導、呼びかけの実施 ○交通安全団体へ事業費補助金の交付（新発田地区交通安全協会聖籠支部、聖籠町交通安全母の会）等								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,309	7,637	672	交通災害共済事務取扱手数料	672
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交通安全教室等の開催回数	交通安全教室やドライビングスクールなどを開催した回数	回	80	75	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交通死亡事故件数	町民の交通事故死亡件数	件	0	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	専門交通安全指導員が常勤し、継続して交通安全思想普及事業に携わることで、より質の高い交通安全教育を実施している。
妥当性	他市町村も同様の活動を行っており、指導員数は市町村により異なる。人口規模に近い湯沢町が10名、阿賀町が14名などとなっていることから人員的な配置数は妥当である。現在の体制（専門交通安全指導員2名、交通安全指導員7名）により、質の高い交通安全教育を実施できている。
受益者負担	交通安全意識は全町民に必要なものであり、町民に負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	町民一人ひとりの交通安全意識の高揚のため、各世代に合わせた交通安全教育を実施するなど、交通安全思想普及事業は必要不可欠である。
社会情勢適合性	町内の交通事故を防ぐために、継続した交通安全対策が必要である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	○交通安全意識は長年の積み重ねにより徐々に定着していくものであり、継続して、幼児や小中学生、保護者、高齢者など、世代や生活環境に合わせた交通安全教育を推進していく必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4007	担当課	生活環境課						
事業名	交通安全施設整備事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○町民等の要望に基づき、必要性などを確認し、道路反射鏡や赤色回転灯などの交通安全施設を整備する。 ○老朽化した交通安全施設について、計画的な修繕等を実施する。 ○町民等の要望に基づき、警察などの関係機関に対し、信号や規制標識等の設置を要請する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,950	3,950	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交通安全施設の新設及び修繕件数	道路反射鏡や赤色回転灯などの交通安全施設の新設及び修繕件数	件	14	16	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町内における交通事故発生件数		件	30	20	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	町民からの要望に基づき、町が交通安全施設設置の妥当性を調査し、必要箇所のみを整備していくことで効率的に交通事故防止に寄与している。
妥当性	他市町村と同様に、町民からの要望に基づき、町が交通安全施設設置の妥当性を調査し、必要箇所のみを整備している。
受益者負担	道路反射鏡などの交通安全施設は、町民の交通事故防止のために町が整備すべきである。
政策的優先度	道路反射鏡などの交通安全施設は、町民の交通事故防止のために必要なものである。
社会情勢適合性	町内の交通事故を防ぐため、継続した交通安全対策が必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	交通安全施設を適正箇所に整備していくことで、町内における交通事故防止に寄与する必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4008	担当課	生活環境課						
事業名	防犯対策推進事業			運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○聖籠町安全で安心なまちづくり推進協議会を開催し、防犯施策（防犯施設の設置箇所等）について協議する。</p> <p>○犯罪や事故等の防止のため、通学路や集落間の防犯灯の維持管理を行う。また、LED防犯灯を設置する集落に対し、補助金（補助率1/2、上限2万円）を交付する。</p> <p>○その他、防犯パトロール実施や通話録音装置の貸与等により、町民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を推進する。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
12,439	12,439	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
協議会の開催回数	聖籠町安全で安心なまちづくり推進協議会の開催回数	回	1	1	A
防犯灯設置及び修繕箇所数		箇所	172	172	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防犯灯設置及び修繕実施率	実施箇所数/必要箇所数×100	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	故障箇所から順次、防犯灯のLED化を進めていくことにより、電気料金の縮減を進めている。
妥当性	新潟市は、町と比較して防犯灯のLED化に対する補助率、上限がともに高いが、電気料金は住民負担としている。新発田市は防犯灯に係る経費について、全て市で負担している。このように地域差があり、単純に比較できない。防犯灯数は、新発田市の人口千人あたり約159灯に対し、町は170灯と若干多い程度であり妥当である（令和元年度調べ）。
受益者負担	通学路や集落間の防犯灯は町で管理し、集落内の防犯灯は集落管理とすることで、町民に対し適正な受益者負担を求めている。
政策的優先度	町民が日常生活を送る上で、通学路や生活道路の夜間の照明を確保することは重要であり、必要性が高い事業である。
社会情勢適合性	防犯灯の整備は、犯罪や事故を未然に防ぎ、安全に暮らせる環境づくりを進める一つの手段となる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	犯罪や事故等が起こりにくい環境づくりには防犯灯などの整備が必要であるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4009	担当課	生活環境課						
事業名	空家等対策推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	○町民からの情報提供や現地調査などによる町内空家等の状況の把握、適正管理に関する助言・指導等 ○空家相談会を開催するなど、空家等に関する相談体制の整備 ○空家バンク制度、空家等活用コンサルティング制度などによる空家等の利活用の促進 ○管理不全空家除却費補助金（補助率1/2、上限30万円）の交付 等								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
322	322	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
空家相談会開催回数		回	1	1	A
空家等対策支援制度利用件数		件	10	14	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特定空家等解消件数		件	2	4	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	空家相談会や空家等活用コンサルティング制度により、低コストで空家等についての相談体制を整備している。
妥当性	除却費に関しては、上限を50万円としている市町村があることから、引き上げも検討する。交付条件に関しては、除却後の跡地利活用（空き家バンクへの登録）を求めているが、他市町村では条件としていないところもあることから、その是非について検討する必要がある。
受益者負担	相談事業に関しては、受益者負担を求めると、空家等の解消につながらないため、今後も無償で相談できる場・機会を提供していく。除却補助事業に関しては、除却後の跡地利活用（空き家バンクへの登録）を交付条件としており、受益者に対して応分の負担を求めている。
政策的優先度	空家は、適正な管理が行われないと、倒壊の危険性や衛生面での問題など、様々なリスクをもたらす。空家等の発生抑制、除却、利活用などのため、空家等対策を推進していく必要がある。
社会情勢適合性	超高齢社会の進行により、本町でも空家の増加が懸念される。空家等の発生抑制、除却、利活用などのため、空家等対策を推進していく必要がある。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	空き家バンク、管理不全空き家除却費補助制度などの各種支援制度を継続するとともに、空家等対策計画の策定に引き続き取り組んでいく必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	4010	担当課	生活環境課						
事業名	循環バス事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<p>○学校区毎に3路線を定め町の主要区間及び新発田駅、佐々木駅へ接続する循環バスを運行する。 【運行ルート】 はまなす号(主に次第浜～新発田駅)、さくらんぼ号(主に藤寄～佐々木駅)、さくら号(主に四ツ屋～ざびーん) 【料金】 さくらんぼ号、さくら号 一律100円 はまなす号 町内区間100円、町外区間が200円以内(75歳以上の者、障がい者手帳保持者と介助人、小学生は、減免により半額)</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
43,515	38,373	5,142	循環バス運賃収入	5,142
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
運行日数		日	245	245	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年間利用者数		人	55000	64938	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	運行方式の見直し前の令和元年度は、利用者一人当たりのコストが1,445円/人だったのに対し、令和4年度は、642円/人になったため、見直しによる費用の削減は大きい。 (令和元年度は、交通事業者に対する補助金も利用者一人当たりのコストに加算している。)
妥当性	新潟市の区バスについては、6区で運賃が210円均一、新発田市の区バスについては、市街地循環バスの運賃が100円となっている。 町内のバスについては、町内区間は、100円で乗車できることから、費用について妥当であるといえる。
受益者負担	聖籠町内から新発田地区まで運賃を200円で設定しているが、JR鉄道路線についても佐々木駅から新発田駅まで同額の200円で設定しているため、受益者の負担額としては妥当であると言える。
政策的優先度	鉄道の駅がなく、路線バスも縮小されている町の現状では、高齢者や学生など運転免許を持たない交通弱者への対応は重要である。 近隣の多くの自治体が同様の事業を行っていることから政策的優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	令和2年度の運行方式の見直しにより、利用者数・運賃収入は大幅に増加しているため、事業の大幅な見直しは必要ないと考えられる。ただし、利用者アンケートや乗降調査により利用者の把握を实態したうえで、必要に応じてダイヤの改正などの実施は、必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和2年10月により持続可能で利用者の実態に即した運行方法への見直しを行っている。利用者も増加していることから当面は現状のまま継続していく。ただし、乗降調査や利用者アンケート等により利用実態を把握に努め、ダイヤの見直しなども必要に応じて検討していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4012	担当課	生活環境課						
事業名	屋外・屋内害虫防除事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	○各集落における共同防除実施に併せて、アメシロ防除薬剤（トレボン）の配布、防除機の貸出しを行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
423	423	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防除機械貸出件数	屋内防除機貸出件数 + アメシロ防除機貸出件数	件	10	19	A
アメシロ防除薬剤使用本数		本	380	339	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
アメシロ苦情件数		件	0	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	屋内防除事業の継続には老朽化した防除機械の更新が必要であるが、令和4年度の実績は11件で需要が低迷している中で機械の更新は費用対効果が高いとはいえないため、屋内防除事業の廃止はやむを得ないといえる。
妥当性	町では要望調査を行ったうえ集落に無償で薬剤配布を行っているため、アメシロ大量発生被害を抑えることができているといえる。集落の負担がないことから、多くの集落がアメシロ防除を実施することができている。（令和4年度は、28集落が実施）
受益者負担	他市町村同様に集落の負担を求める方式（アメシロの薬剤購入に対する補助）にした方がよいかの検証は必要である。ただし、集落負担を求める場合は、共同防除を行う集落が減少する恐れがある。
政策的優先度	屋内防除については、実施集落が年々減少していることもあり政策的優先度が高いとは言えない。（令和元年度以降集落への屋内防除機械貸出件数が20件を下回っている。）
社会情勢適合性	屋内防除は、市販の安価な薬剤でも効果が得られるようになってきていることから、共同防除を実施する集落自体は減少していた。このことから、屋内防除事業の廃止はやむを得ないといえる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	引き続き、快適な生活環境を築くため、各集落における共同防除実施に併せて、アメシロ防除薬剤の配布及びアメシロ防除用の機械の貸出しを行うこととする。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4015	担当課	生活環境課						
事業名	危険害虫駆除補助事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	市場的
事業内容	○町民及び集落の所有する住宅等にできたスズメバチの巣を駆除業者が駆除する場合、駆除にかかった費用、2万円を上限に1/2の額を補助する。申請方法は、本人申請と事業者による代理申請があり、代理申請の場合は、町と事前協議を行った駆除業者が申請を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
101	101	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
スズメバチ駆除補助実績		件	30	10	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
スズメバチによる死亡事故発生件数		件	0	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	平成23年度から直営を廃止し、補助事業とする代替手段を講じたことで、費用対効果は高くなっている。注意喚起としての啓発効果があることから、相乗効果を望むことができる。
妥当性	他町村の実施例が少ない事業であることから特異性がある。補助額は、平成27年度に補助率75%から50%に見直しを行い、現在は2万円を上限とした1/2補助を行っている。県内で同様の補助を行う自治体も補助率が1/2であることから、補助額について妥当である。
受益者負担	平成27年度に負担割合を見直し、補助率を75%から50%に変更する等、受益性を考慮しながら事業を進めることができている。受益者負担50%の考え方については、本来敷地内の巣の除去は、全額本人負担が原則であるが、スズメバチの巣をそのままにすることで周辺の町民にも被害が及ぶ恐れがあることなど、公共的な観点から半額を町が負担している。
政策的優先度	個人が駆除を行うには、危険が多く、高齢者世帯をはじめ町民自らが駆除を行うことは安全面で難しいことから優先度は高い。ただし、補助事業を行っている近隣自治体は少なく、駆除業者の情報提供のみとしている場合が多い。
社会情勢適合性	スズメバチが活発に活動する時期に問い合わせが多くなる等、町民へ周知が行き届いていることから、町民ニーズがあると判断できる。自然物を対象としており発生状況を予測することが困難なことから、情勢変化による事業見直しの判断は難しい。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	スズメバチ駆除は危険が伴うため、個人で駆除せず専門業者に駆除依頼を行うよう促すことにより町民の安全確保ができる。また、半額を補助することで、スズメバチの巣を放置し住変住民に被害が及ぶ危険を防ぐことができている。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4016	担当課	生活環境課						
事業名	ごみ減量化・資源化促進事業			運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○ごみを可燃ごみ、不燃ごみ・不燃粗大ごみ、資源ごみ、有害ごみの4種14分別で収集し、リサイクルできるものを再資源化している。【収集回数】可燃ごみ（週3回）、不燃ごみ（月1回）、資源ごみ（古紙、小型家電除く）（週1回）、古紙（新聞紙、段ボール、雑誌類）（月1回）、小型家電、水銀計（拠点回収）、蛍光灯（月1回）、乾電池（随時）</p> <p>○世帯員数に応じ、年2回ごみ袋の無料配布を行っている。</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
80,710	72,270	8,440	ごみ処理手数料	5,747
			業務許可手数料	16
			雑入	2,677

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
家庭系可燃ごみ収集量		t	2267	2096	B
資源ごみ収集量		t	540	426	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
リサイクル率	資源ごみ回収量／家庭系ごみ総量×100	%	24	20	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	令和元年度から不燃ごみの収集回数を週1回から月1回に改め、事業費の削減を行っている。
妥当性	一人当たりの可燃ごみ及び不燃ごみの収集業務委託料を単純比較すると、新発田市3,743円、胎内市5,038円、聖籠町4,538円（令和元年度決算対比）。町のコストが突出して高いわけではなく妥当といえる。ごみ袋無料配布に関しては、近隣で無料配布を実施している自治体は無く有料化についての検討は必要である。
受益者負担	ごみ袋の有料化は、ごみ減量化に向けて効果的である。ただし、ごみ減量化推進協議会等では、町の独自施策としてごみ袋の無料配布を評価する意見もあり、有料化に踏み切るには丁寧な説明が必要と考える。なお、県内で無料配布をしている自治体は無いが、阿賀野市は指定袋の代わりにごみ処理券を無料配布し、レジ袋等に貼って出す仕組みにしている。
政策的優先度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう求められていることから、事業実施の優先度は高い。
社会情勢適合性	町民の生活に直結する事業であるためニーズは高い。事業開始当初と比較してもリサイクルへの取組に対する理解は定着しており、社会情勢の変化にも適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4024	担当課	生活環境課						
事業名	防災対策等推進事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○防災に関する各種計画・ハザードマップ・マニュアル等を整備・更新する。 ○食物アレルギー対策や感染症対策を踏まえた飲食料品、避難所用物資などの備蓄体制を推進する。 ○町内に所在する施設との避難所協定や、民間企業等との災害時応援協定を締結する。 ○Jアラート、新潟県総合防災情報システム、被災者生活再建支援システムなど、防災・減災に資するシステムを整備する。</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,126	5,126	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
備蓄場所の数	防災倉庫他、各避難所への集積	箇所	7	9	A
防災物資等の備蓄率	備蓄計画に対する防災物資等の備蓄率（備蓄量/計画量×100）	%	88	88	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
個別計画により成果を測定するため設定なし					-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	災害備蓄については、複数年に分割して購入することにより、備蓄品の消費期限をずらすなど、計画的な更新を可能とするとともに、各年度における費用負担を軽減している。
妥当性	新潟県では中越大震災などの経験から市町村の目標備蓄量を示しており、これに基づき町の災害備蓄計画を作成していることから、妥当性は高い。
受益者負担	防災・減災体制の整備は、町が実施すべきである。ただし、町による災害対応（公助）には限界があることから、自主備蓄を促すなど、町民による自助・共助の意識の定着に向けた取り組みも必要である。
政策的優先度	大規模災害時における町民の安心・安全のため、災害への備えや減災体制整備の政策的優先度は非常に高い。
社会情勢適合性	近年、全国各地で地震や水害などの災害が多発しており、社会情勢適合性は非常に高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	近年、全国的に災害が頻発・激甚化しており、各種計画やシステムの整備、備蓄の推進など、防災・減災に向けた取り組みが必要であるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4025	担当課	生活環境課						
事業名	地域防災力向上事業			運営方法	その他	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○集落ごとに訓練項目を定めて行う町民主体型のまちなか防災訓練の開催 ○町民の防災力向上のため、町内の各種団体等に対して、防災出前講座を実施 ○自主防災組織における防災資機材購入に係る経費に対し、助成金（補助率1/1、上限3万円）を交付								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
371	371	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防災訓練・教育等実施回数	防災訓練実施回数 + 防災教育実施回数 + 防災出前講座実施回数	回	12	16	A
自主防災組織活動助成金交付組織数		組織	20	17	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防災訓練参加人数		名	1900	1568	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	自主防災組織活動助成金について、共助力の向上と活動を活性化させるための助成となるよう、見直しの検討が必要である。
妥当性	自主防災組織活動助成金について、補助率・上限は他自治体と同等である。しかし、補助対象を資機材の購入に加え、防災活動まで含めている自治体が多く、町においても、より活動を活性化させるための検討が必要である。
受益者負担	全町民に関わる事業であり、受益者負担を求める必要はない。ただし、町による災害対応（公助）には限界があることから、町民による自助・共助の意識の定着に向けた取り組みが必要である。
政策的優先度	大規模災害時における町民の安全・安心のため、災害への備えや減災体制整備の政策的優先度は非常に高い。
社会情勢適合性	近年、全国各地で地震や水害など甚大な災害が多発しており、社会情勢適合性は非常に高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	地域における防災力向上のためには、自主防災組織の活性化や充実強化が求められることから、自主防災組織活動助成金について、防災活動に係る費用や、高額資機材の整備費用を対象経費とするよう見直しを行うため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	4026	担当課	生活環境課						
事業名	防災行政無線整備事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○老朽化が進んでいることなどから、防災行政無線（同報系・移動系）のデジタル化を推進する（令和5年度完了済み）。 ○災害時等の迅速な情報配信を図るため、同報系防災行政無線（屋外スピーカー、戸別受信機、LINE・Xとの連携装置等）を整備する。 ○災害時等の職員間での連絡体制の確保、円滑な情報収集を図るため、移動系防災行政無線（車載型、携帯型）を整備する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
202,652	46,852	155,800	緊急防災・減災対策事業債	155,800
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
防災行政無線屋外屋外拡声子局管理箇所数		箇所	58	58	A
戸別受信機（デジタル方式）新規貸与台数	※令和4年度より貸与開始	台	1080	1268	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
戸別受信機貸出件数等の合計	戸別受信機貸出件数とSNS（LINE・Twitter）フォロー数の合計	件	6000	6612	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	防災行政無線は町民に広く浸透していることから、費用負担は大きいデジタル化更新が必要である。また、携帯電話・スマートフォンが普及していることから、より効果を高めるためSNS（LINE・Twitter）等との連携を図る。
妥当性	災害時における情報配信方法は自治体により様々だが、町では防災行政無線が根付いており、防災行政無線を基幹とした情報配信を進めていく必要がある。
受益者負担	災害時における情報配信方法の整備は町が実施すべきである。戸別受信機については、希望世帯に貸与するものであるが、町民の安心・安全に寄与するものであるため、無償貸与する。
政策的優先度	大規模災害時における町民の安心・安全のため、政策的優先度は非常に高い。
社会情勢適合性	近年、全国各地で地震や津波などの災害が多発しており、社会情勢適合性は非常に高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度にデジタル化が完了した同報系防災行政無線をはじめとする防災行政無線システムについて、引き続き効果的な運用を図っていく必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	5001	担当課	税務課						
事業名	町税賦課・徴収事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	課税資料の調査・賦課・変更作業 税徴収の管理・催促・還付等								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,723	2,723	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町税徴収現年分徴収率	町税の現年度分 (決算統計06表E/A欄) / (現年収入) × 100 (現年調定)	%	99.89	99.70	B
町税徴収の分析と見込算定	町税の当年度も含めた5年間の見込を算定→町の財政計画に反映。	件	1	1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
経常収支比率	(経常経費充当一般財源) / (経常一般財源総額) × 100	%	88	84.6	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	会計年度任用職員の配置は、確実に誤りのない業務執行のため有効かつ効率的な手段である。
妥当性	他市町村にも人口などに応じ、同様の負担が求められている。
受益者負担	法定化された賦課・徴収を行う事業であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	法定化された賦課・徴収のためには必要不可欠。
社会情勢適合性	税制改正に応じた対応が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	法に基づく賦課徴収であり、継続しなければならない。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	5002	担当課	税務課						
事業名	町税賦課事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	課税資料の調査・賦課・作業 税徴収（現年分）の管理や納税者の利便性向上								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
38,946	38,946	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町税徴収現年分徴収率	町税の現年度分（決算統計06表E/A欄） （現年収入）／現年調定	%	99.89	99.70	B
町税徴収の分析と見込算定	町税の当年度を含む5年間の見込を算定→財政計画へ反映。	件	1	1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
経常収支比率	(経常経費充当一般財源) / (経常一般財源総額) ×100	%	88	84.6	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	賦課データを手で集計した場合、多大な時間と専門的知識が必要になるため、効率を考慮した場合、電算業務委託は必要不可欠。利用頻度の少ない帳票の電子化等によりコストの縮減を図る。
妥当性	他市町村も同様の業務を行っているが、住基系との一括契約等で、コスト比較が難しい。
受益者負担	法定化された賦課を行う事業であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	法定化された賦課のためには必要不可欠。
社会情勢適合性	税制改正に応じた対応が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	法に基づく賦課事業であり継続。ただし、現在税業務のデジタル化や共通化が推し進められており、それらに向けた移行期であるため、電算委託経費などは流動的（システム改修等で負担増）である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	5003	担当課	税務課							
事業名	町税徴収事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的	
事業内容	滞納者の調査・徴収・滞納処分。 新潟県徴収機構との共同部分もあり。									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
887	887	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
滞納繰越調定額の圧縮	滞納繰越額の未納額 (3月の滞繰→滞繰の額) を前年度より引き下げる。	%	91	66.6	A
滞納者の財産調査等の実施	早期の滞納処分実施のため、財産調査 (預貯金・保険) を行う。	回	3	3	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
経常収支比率	(経常経費充当一般財源) / (経常一般財源総額)	%	88	84.6	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	滞納者の調査・徴収・処分を確実かつ効率的に行うための費用である。
妥当性	他市町村も同様の事業を行っている。
受益者負担	法定化された徴収を行う事業であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	法定化された徴収のためには必要不可欠。
社会情勢適合性	税制改正に応じた対応が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	法に基づく徴収業務であり、継続。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	6001	担当課	町民課						
事業名	消費生活相談事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	中間
事業内容	① 消費生活相談員を1人雇用し、平日9:00~16:00消費生活センターを開設している。 ② 消費生活全般の困りごとの相談に応じ、また解決が困難な案件は専門家（弁護士等）を 斡旋する。 ③ 悪質商法等被害の防止のための老人クラブ等への出前講座を実施している。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,950	2,901	49	消費者行政推進事業等補助金	49
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報PR活動		回	12	12	A
出前講座開催	出前講座開催回数	回	20	11	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
相談受付件数		件	120	105	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助金が減額となり、一般財源の持ち出しが増えている。 ・町民被害の防止・減少に、十分効果がある。
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・類似事業を行う他市と比べると、人口当たりの設置相談員数は当町の方が多いが、人口あたりの相談件数も多く現在の手法は妥当である。
受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担を求めた場合、センターに相談に来なくなると予想される。費用負担があるのであれば、町民は相談せず泣き寝入りとなる場合も想定され、町民の財産保護が図れないため、求めるべきでない。
政策的優先度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者と消費者では、取引に関する知識に差があるため、センターによる交渉の仲介は不可欠である。 ・情報化社会の中で消費者問題が多様化・複雑化しており、センターは消費生活における町民の被害防止、安全確保には欠かせない。
社会情勢適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化社会の中で消費者問題は複雑化し、悪質な業者の手口も年々巧妙になっている。被害が増加しているのが現状であり、必要性はますます高まっている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	補助金の交付対象は縮小される一方、消費生活を取り巻く環境は複雑化し、悪質な業者の手口も年々巧妙になり、相談件数も増加しているのが現状である。そのため、消費生活における町民の被害防止、安全確保のため現状のまま適正に実施していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	6002	担当課	町民課						
事業名	人権教育啓発推進計画策定事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	人権教育啓発推進計画策定委員会を開催し、計画の見直しを行い、人権教育、啓発活動を推進する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
320	320	0	人権啓発活動委託費	0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人権に関する事業の開催回数(町単独事業)		回	1	1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人権に関する住民意識調査にみる人権順守の割合	令和3年度は平成29年度調査の数値、現在の数値は令和4年度調査の数値、次回調査は令和9年度	%	70	61.5	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	町民の人権意識の向上を図り、人権が尊重される社会の実現等に寄与するものである。また、町民が住みやすい環境づくりに重要なものである。
妥当性	ほぼ全ての市町村で同事業を実施しており、定期的に計画の見直し、啓発事業を実施している。日々新しい人権課題が発生しており、町民の人権意識の向上のためにも、計画の見直し、継続的な啓発活動は必要である。
受益者負担	講演会などの啓発活動に受益者負担を求めた場合、参加者の減少に繋がる可能性がある。人権問題は全町民に関わる重要な課題であることから、受益者負担を求めるべきではない。
政策的優先度	全ての町民が分け隔てなく安心・安全に生活できる環境作りのためにも、人権啓発活動は最重要であると考えている。
社会情勢適合性	日々新たな人権課題が発生していることから、計画の定期的な見直しは必要であり、計画に基づき啓発活動を継続的に実施することは町民の人権意識の向上のためにも重要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	5年ごとに見直しを図る固定事業である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	6019	担当課	町民課						
事業名	国民健康保険保健事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	特定健診費用の負担、人間ドック助成、医療費通知、医薬品等差額通知等 ・集団健診・・・40歳～74歳の国保被保険者の健診費用を負担（70歳未満は自己負担1,000円、70歳以上は無料） ・人間ドック助成・・・30歳～74歳の国保被保険者を対象に、人間ドック及び肺がん検診費用（税抜）の7/10を助成 【助成対象健診機関6機関：健康開発センター、豊栄病院、健康管理協会、けんこう財団、下越病院、労働衛生医学協会】 ・医療費通知・・・年1回郵送 ・医薬品等差額通知・・・年3回郵送								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
14,364	10,644	3,720	特定健康診査負担金	313
			特定健康診査等負担金(県)	3,407
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特定健診受診者数		人	900	967	A
特定健診費用負担(助成)		千円	17413	13890	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特定健診受診率	$(\text{受診者数} / \text{特定健診対象者数}) \times 100$	%	56	56.1	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	高額な療養費が必要となる疾病の予防、早期発見・治療が医療費適正化につながり、経費相当以上の効果が期待できる。
妥当性	類似事業を行う市町村と比較して著しく逸脱する補助率ではないため、妥当である。ただし、国県または近隣市町村の動向によっては補助率を検討する必要がある。
受益者負担	国保被保険者の健康維持の観点から、所得等負担能力によって受益者負担に差をつけるべきではない。また、類似事業を行う市町村においても同様に差はつけていない。
政策的優先度	国保被保険者の疾病の予防、早期発見・治療による医療費適正化の観点から政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	集団健診、人間ドックを受診することにより、疾病の予防、早期発見・治療につながり、国保被保険者の健康維持の観点から必要性は高い。また、人間ドックについては、毎年一定の割合(17~18%)の方が受診しており、ニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	既存事業を引き続き実施するとともに、医療費適正化に向けた事業見直しを検討していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7001	担当課	保健福祉課						
事業名	地域福祉推進事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	町民の抱える悩み事等に対する相談の受け皿として機能するとともに、要援護世帯等を訪問し、必要な調整活動を行う。また、小中学校や関係機関との情報交換会や子どもたちの登下校の見守り、さらには資質向上のための学習会等を実施する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,730	2,722	8	民生委員推薦会負担金	8
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
活動日数		日	2500	3261	A
活動日数 (一人あたり)		日	100	135	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
相談・支援・仲介件数		件	420	436	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	当該事業により、福祉行政を行う上での町民（高齢者等）の相談や行政等へのパイプ役とした活動や各委員のスキルアップのための研修など活動の促進が図られている。また、業務難易度や活動日数に比して委託料が低額である。
妥当性	他市町村においても補助金等の額にばらつきはあるものの、本町と同様な支援を行っている。また、人口規模が同程度の他町と比較すると支援額は低額となっている。
受益者負担	本事業により恩恵を受ける受益者（町民）の悩みや相談事などを解決に導くことは行政の役割であることから、受益者負担を求めものではない。
政策的優先度	社会情勢の変化により、行政の力だけで地域福祉を担うことがますます困難になっていくことが予想される中、民生委員児童委員は町民と行政や関係機関を結ぶ重要なキーパーソンであることから、その必要性が高まってきている。
社会情勢適合性	少子高齢化、核家族化など社会情勢が大きく変化し、様々な課題を抱え、相談支援を必要とする人々が年々増えている中、地域で孤立することのないよう、民生委員・児童委員の活動が益々必要な社会となっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	少子高齢化、核家族化などの社会情勢が大きく変化し、様々な課題を抱え、相談支援を必要とする人々が年々増えている中、地域で孤立することのないように、民生委員・児童委員の活動が益々必要な社会となっていることから、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7003	担当課	保健福祉課							
事業名	保健福祉センター等施設維持管理事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	保健福祉センター及びなごみの家の施設の維持管理経費等、保健福祉センター等の運営に必要な修繕等を図る。									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
18,498	17,174	1,324	森林病虫害等防除事業	533
			保健福祉センター維持管理負担金	791
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保健福祉センター開所日数	保健福祉センター開所日数	日	243	243	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保健福祉センター開所率	保健福祉センター開所日数/保健福祉センター開所予定日数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	光熱水費の高騰、物価高、施設の老朽化に伴い、より多くの経費が必要な状況となっている。
妥当性	保健センターは設置義務はないが、県内10町村のうち聖籠町を含む9町村が保健センターを設置している。
受益者負担	貸館事業を実施する施設ではないため、対象外。
政策的優先度	健診・あそび教室・老人福祉事業など多く保健福祉事業が実施されており、必要な施設である。
社会情勢適合性	健診・あそび教室・老人福祉事業など多く保健福祉事業が実施されており、今後も事業内容を見直ししながら必要な事業を実施していく施設である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	保健福祉センター等は町民の福祉の向上や健康な生活を送るための施策に必要な施設であり、今後も適切に維持管理を行っていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7006	担当課	保健福祉課						
事業名	町社会福祉協議会助成事業			運営方法	補助	必要性	必需的	市場性	中間
事業内容	社会福祉法人の助成に関する条例に基づき町社会福祉協議会の運営費の一部を助成する。 【社会福祉協議会における主な事業内容】 ・地域団体等への働きかけを通じたボランティアの推進 ・誰もが住みよいまちづくり活動 など								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
37,489	37,489	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ボランティア登録者数	社会福祉協議会によるボランティア保険加入者数	人	100	83	B
事業数	事業内容に記載した法人全体の事業	件	6	5	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会員数	会費納入者数	人	3700	3899	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	福祉の専門性、総合性を持つ町社会福祉協議会へ助成することで、地域福祉の向上のための事業を効率的に実施できている。
妥当性	他市町村も、自主財源を徴しても不足する額について補助を行っており、妥当性は高い。
受益者負担	地域福祉の向上を目的とする助成金であり、公共性が高く、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	社会福祉協議会は、町地域福祉計画を実践していくための中核的な役割を担っており、優先度は高い。
社会情勢適合性	誰もが住み慣れた地域でお互いにくれあい、尊重し、支えあいながら、ともにいきいきと生きることができるまちづくりが求められており、社会情勢やニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町社会福祉協議会は、地域福祉の向上に資する多くの福祉事業を行っている。同者の運営に必要な助成を行うことで、地域福祉の向上に寄与しているため現状のまま継続とする。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7009	担当課	保健福祉課						
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	ひとり親家庭等の疾病の早期発見と早期治療を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図る。 次の一部負担金を控除した額を助成（対象期間…申請書提出の翌月から子どもの高校卒業まで） ・子ども 通院：1日530円（薬局は一部負担なし。同一医療機関月1回まで、2回目以降は負担なし）。入院：1日1,200円 ※0～2歳（2歳に達した最初の3月31日まで）通院、入院ともに無償 ・親 通院：1日530円（薬局は一部負担なし。同一医療機関月4回まで、5回目以降は負担なし）。入院：1日1,200円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,490	4,247	4,243	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	4,243
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ひとり親家庭等医療費受給者証交付(更新)		枚	220	255	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ひとり親家庭等医療費助成額		千円	7020	8210	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	支払基金(社保)、国保連合会に委託することにより現物給付を実施しており、効果的に運用している。
妥当性	他市町村においては、対象年齢は当町同様、高校卒業までの18歳に達する日最初の3月31日までの自治体が多いが、自己負担については令和5年度から0～2歳を全額助成としたことで、当町のサービスが手厚くなっている。
受益者負担	令和5年度から0～2歳を全額助成としたこともあり、近隣市と比較して自己負担が少なくなっている。
政策的優先度	医療費助成の実施により、対象者の経済的負担の軽減が図られることから、ひとり親家庭等支援の制度として優先度は高い。
社会情勢適合性	ひとり親家庭等支援制度として、対象者の経済的負担の軽減を図ることは町民ニーズに合致している。また、他市町村も同様の事業を実施している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	子育て世帯が安心して子育てできるよう令和5年度から制度の拡充を行ったところ。当面は制度改正の影響を分析しつつ、現在の制度を継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7011	担当課	保健福祉課						
事業名	ホットルームとも事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	目的達成に向けて、ボランティア等が参加し、生活実習や軽作業を行っている。 また、障がいをもつ人達が安心して地域で暮らすための居場所、交流の場ともなっている。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
573	573	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開所日数		日	46	45	B
ボランティア延べ参加者数		人	75	103	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
障がい者延べ参加人数		人	180	166	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	少ない経費で事業を実施しているため、費用対効果は高い。
妥当性	直営で実施しており、少ない経費で効率的である。
受益者負担	障がいをもつ人達が安心して地域で暮らすための居場所、交流の場であり、多くの方に多くの回数参加してもらうことが望ましく、受益者負担を求めることは適切ではない。
政策的優先度	週1回の事業であり、障がい者の居場所の優先度として適切。
社会情勢適合性	介護保険サービスや介護予防事業の対象外の高齢者や壮年期の身体障がい者、サービスに乗れない精神障がい者等の町のサービスの狭間にいる町民の居場所になっている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	介護サービス利用前の障がいをもつ元気な方の居場所である。 継続参加しにくい男性の方の居場所として貴重な場となっているため、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7012	担当課	保健福祉課						
事業名	地域生活支援事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	障がい者及び障がい児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう多種多様な事業を提供。利用者負担については、それぞれの事業ごとに要件があり、免除又は一部負担又は全額負担となっている。（具体的な事業は、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費給付事業、社会参加促進事業、成年後見制度利用支援事業など多数）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,465	2,622	2,843	地域生活支援事業費国庫補助金	1,723
			地域生活支援事業費県補助金	1,120
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請件数		人	300	280	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給付率	給付件数/申請件数	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	当事業は障がい者の社会参加を促進するための重要な位置づけとなっている。障がい福祉サービスを必要としている方々に望ましいサービスを提供する事業であり、必要な事業となっている。
妥当性	他自治体においても同様の事業が行われており妥当性は高い。
受益者負担	それぞれの事業ごとに適正な受益者負担が求められている。
政策的優先度	障がいを持つ人が地域で生活を営むために必要な事業であることから、この事業により障がい者の生活支援を行うとともに経済的な不安の解消に寄与しており、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	地域生活支援事業は全国的に行われていることから、国、県も一部事業については市町村への補助事業として推進している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	在宅の重度心身障がい者の日常生活上必要不可欠な給付制度であり、経済的支援も必要性が高いことから現状を維持する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7013	担当課	保健福祉課						
事業名	福祉タクシー利用料金及び自動車燃料費助成			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	福祉タクシー利用助成券（年間最大700円×36枚）もしくは自動車燃料費助成券（年間最大700円×18枚）を支給。 【令和2年度から拡充（タクシー：24枚→36枚、燃料：12枚→18枚）】								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,666	3,666	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者数		人	300	279	B
広報による周知回数		回	2	2	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請率	申請者/対象者(対象の障害者手帳交付者) ただし他の制度利用や重複交付を受けている場合もある。	%	70	56	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	サービスの現物給付（一部助成）であり、事業目的に対して効率的である。
妥当性	他市町村と比較して支給額は概ね妥当である。
受益者負担	対象者の経済的負担軽減という事業目的から、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	障がい者の自立と社会参加に寄与しており、優先度の高い事業である。
社会情勢適合性	障がい者の自立と社会参加のために対象者に使用されており、ニーズは高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	心身障がい者の自立と社会参加の促進を図るとともに経済的な支援として必要な事業である。また、令和2年度から助成券の交付枚数を拡充したことから現状のまま状況をみる。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7022	担当課	保健福祉課							
事業名	指定障害福祉サービス事業補助金			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	市場的	
事業内容	聖籠町社会福祉協議会が町内唯一の障害福祉サービス事業所（就労支援B型）の指定を受け、障がい者の日中の活動の場として運営を行っている。重度の利用者が多いことから運営経費の一部を補助している。									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
18,883	18,883	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開所日数	杉の子の家の開所日数	日	245	245	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用者数	杉の子の家を障害福祉サービスの支給決定を受け利用した人数	人	19	19	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	町内唯一の障害福祉サービス事業所（就労支援B型）の指定を受け、障がい者の日中の活動の場として運営を行っているため代替手段がない。
妥当性	他市町村も、不足する額について補助を行っており、妥当性は高い。
受益者負担	事業収入を運営費にあてている。
政策的優先度	町内の障がい者の日中活動の場の提供ができなくなると困るため、優先度は高い。
社会情勢適合性	唯一の通所型の障害福祉サービス事業所であり、町民ニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	聖籠町唯一の通所型の障害福祉サービス事業所であり、町内の障がい者の日中活動の場の提供等、町障がい福祉施策の重要な拠点であるため、現状のまま継続。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7025	担当課	保健福祉課							
事業名	在宅重度心身障害者介護手当支給事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	
事業内容	在宅重度心身障がい者を介護している者へ介護手当を支給。 所得税課税世帯：5,000円/月 所得税非課税世帯：10,000円/月									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,010	1,010	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給人数		人	13	12	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	支給人数/申請者数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	在宅重度心身障がい者と同居している者が所得課税者で、かつ相当な高額所得世帯の場合は経済的支援を実施する必要性は低く、費用対効果も低い。
妥当性	手当の支給対象者から、高所得世帯を除外している市町村もある。当町では現在所得税課税の有無で手当額に差はあるものの、所得について上限を設けていないため、高額所得世帯についても手当を支給していることとなることから、低額所得世帯や非課税世帯とのバランスを検討する必要がある。
受益者負担	対象者の福祉増進を図るために手当を支給しているため、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	在宅重度心身障がい者と同居している者の経済的負担軽減のため、事業の実施の優先度は高い。
社会情勢適合性	在宅重度心身障がい者と同居している家族の経済的負担を軽減するために必要な事業ではあるが、在宅重度心身障がい者と同居している者が所得税課税者でかつ、高額所得世帯の場合は、経済的支援の必要性は低いため、支給要件の見直しを検討する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	在宅重度心身障害者と同居する対象者にとって必要不可欠な支給制度であるため、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7027	担当課	保健福祉課						
事業名	じん臓機能障害者交通費扶助事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	助成額は、月額4,000円の上限までの実費額を支給。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
482	482	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請人数		人	20	19	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
受給者数		人	20	19	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	公共交通機関による通院の場合、通院に係る実費を支給する（上限4,000円）こととなっているが、初期の申請をもとに支給しているため、実費と差異が生じている可能性がある。公共交通機関利用者については、定期的な申請に領収書等を添付してもらい、償還払いに変更する等の検討の余地がある。
妥当性	県内の他市町村で同様の事業が行われており、支給額を比較しても妥当である。
受益者負担	対象者の経済的負担軽減という事業目的から、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	通院の回数が多い人工透析患者にとって交通費は大きな負担となっているため、必要な制度である。
社会情勢適合性	通院の回数が多い人工透析患者にとって交通費は大きな負担となっているため、本事業のニーズは大きい。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	交通費が大きな負担となっている人工透析患者にとって、必要不可欠な給付制度であるため、現状のまま継続するが、将来的には類似事業との調整を検討する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7030	担当課	保健福祉課						
事業名	精神障がい者入院費扶助事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	精神障がいに伴う入院費の扶助を行う。(上限額は20,000円/月) (平成28年度まで26,000円/月、平成29年4月から20,000円/月)								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,480	3,480	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
実利用者数		人	23	26	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請に対する助成率	助成件数/申請件数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	入院に伴う自己負担額を減らすことで、精神的、経済的な不安解消に寄与している。
妥当性	他市町村においても同様の事業が行われているが、制度内容を比べると、町の助成額が高い。
受益者負担	対象者の経済的負担軽減という事業の目的から、受益者負担を求めることは適当ではない。
政策的優先度	長期入院者にとって、入院の医療費等を年金など限られた収入から負担する必要がある。入院費の一部を助成することで経済的な不安の解消に寄与している。
社会情勢適合性	新規の精神障がい者の入院については、近年入院期間が短くなってきているが、依然として長期入院者は多くいるため、本事業のニーズは大きい。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度に助成額について検討した結果、現状のまま継続することになったため、当面の間、現状のまま継続する。 ただし、福祉施策全般の見直しを行う時期がきた際には、再度検討する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7031	担当課	保健福祉課						
事業名	難聴者補聴器助成事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	補聴器を購入する費用の一部を助成。助成金額は購入費用の2分の1とし、住民税課税世帯2万円、非課税世帯3万円の上限額あり。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
350	350	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請件数		件	20	17	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給件数		件	20	17	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	購入費の半額を補助することとしているが、ほとんどの補聴器が高価で助成額が限度額となり、半額に満たない。対象者の所得状況に適した助成額を検討する必要がある。
妥当性	県内の他市町村でも同様の事業が行われており、補助率は比較的低い。
受益者負担	補聴器は高価なもので100万円以上するものもあることから、適切な範囲で受益者負担を求めるべきである。
政策的優先度	難聴を抱える方々の社会的不安の解消に寄与しているため、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	補聴器購入費は対象者にとって大きな負担となっているため、本事業のニーズは大きい。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	各市町村の実施状況について調査し今後の在り方を検討した結果、令和6年度から対象者の範囲を拡大し、支給額も課税世帯は2万円から4万円へ、非課税世帯は3万円から8万円へ引き上げて実施している。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7035	担当課	保健福祉課						
事業名	妊産婦及び乳幼児健診等事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	○妊婦健診 妊娠から出産後までの母子の健康を守り、安心安全な出産を迎えることを目的として産婦人科への委託にて実施（利用者は無料） ○乳幼児健診 母子だけではなく、家族を含めた包括的な支援をするため集団健診の体制で実施								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
14,316	14,316	0	母子保健衛生費国庫補助金	0
			母子保健衛生費国庫補助金	0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健診の実施回数		回	24	24	A
乳幼児健診の受診率	健診受診延べ人数/健診対象延べ人数	%	100	98	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	相談先を知っているなど何らかの解決する方法を知っている割合。（3歳児健診アンケート）	%	82	87.1	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	医療機関委託ではなく、直営集団健診で実施していることにより費用を抑えることができている。
妥当性	乳児健診は医療機関委託としている自治体もあるが、受診医療機関との連携体制の課題や対象者との接点が無いまま幼児健診事後フォローへの接続で、充分な関係性を築きにくいことから、本町においては、直営健診としている。
受益者負担	1歳6か月児・3歳児健診は、法定健診のため、受益者負担を求めることはできない。また、乳児健診も法定健診と同等な扱いとして全国的に実施されていることから、同じく負担金を求めるべきではない。
政策的優先度	すべての子どもが最適な成長発達を遂げることを助け、また、保護者が孤立せず、安心して子育てができるように、必要な時に適したタイミングで対策・サービスをつなぐための事業の一つであることから必要不可欠である。
社会情勢適合性	全国的に孤立した子育てが虐待等のリスクにつながっていることなど課題を抱える家庭が多くなっているが、乳幼児期の子どもとその家族との関わりをもつためには、直営健診を継続する必要がある。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	直近の事業見直しにより、町民から必要とされている健診事業・検査項目の導入はほぼ完了したことから、現状維持とする。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7037	担当課	保健福祉課	運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業名	健康診査事業								
事業内容	<p>【特定健診】 集団健診（がん検診と合同実施）、5月・10月の2回、町保健センターで実施。 【がん検診】 胸部レントゲン検診、胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診を実施。検診項目により自己負担あり。特定健診と同日受診（日曜健診も含む）が可能。 【無料クーポン事業】 がん好発年齢にあたる40～50代が気軽に検診を受けるきっかけとがんの早期発見・治療につなげることを目的とし、45・50・55歳の町民に特定健診・胃がん検診・大腸がん検診の無料クーポンを配布。（特定健診については国保加入者に限る）</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
30,587	28,472	2,115	健康増進事業費補助金	275
			新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業負担	117
			健康診査事業負担金	1,723

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
受診率向上対策事業数	通知・広報・訪問事業・クーポン事業の合計事業数	事業数	4	4	A
受診勧奨対策	特定健診4回+がん検診2回=計6回	回	6	6	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
国保特定健診受診率	国保特定健診受診者(40～74歳)/国保被保険者数(40～74歳)	%	60	56.1	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	集団健(検)診は、個別健診より安価の契約である。コロナ感染対策として受診人数の調整や従事スタッフの分散を行うことで感染対策の徹底を遵守した経費となっている。
妥当性	他市町村で実施方法は異なるが、法定健(検)診のため、同事業を行っている。
受益者負担	特定健診及び胃・大腸がん検診自己負担金は、他市と比較しても同等か安価である。なお、クーポンの利用者数は年々増加し、クーポンをきっかけに初めて受診したという方も一定数あり、町の健(検)診を受けるきっかけにはつながっていることが伺える。今後も受診率向上のため、ターゲット層を絞り自己負担額の軽減策等を検討していく必要がある。
政策的優先度	特定健診は、国保加入者に関しては保険者の義務である。がん検診は、早期発見・早期治療で医療費の削減につながるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	町の国保加入者は減少しているものの、社保加入者もいずれ町国保・後期高齢者医療に移行することを前提に、受け皿として町で健診受診の機会があることは重要である。職域でのがん検診実施が全国的な課題となっている。未受診者が当町にはまだまだ一定数おり、がん検診受診を習慣化させる工夫としてPRやクーポン発行等取り組んでいる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	現在の事業を継続しながら、個別受診勧奨や広報などの普及啓発を組み合わせることで新規の受診者の掘り起こしに効果的な対策を検討していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7040	担当課	保健福祉課						
事業名	予防接種事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	○おたふく風邪…1歳～就学前の幼児に対して2,000円×2回 ○インフルエンザ…1歳～12歳は1,500円×2回13歳～18歳及び妊婦は1,500円×1回 ○風しん(成人)…妊娠希望者や妊婦の夫及び同居親族に対して接種費用の2/3 ○予防接種法第2条第2項に規定するA類疾病に係るもの…病気等により定期接種を再接種した場合や期間内に接種できなかった者に支払額と聖籠町の基準額のいずれか低い金額で助成								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
46,015	46,015	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
予防接種申請件数(延)		件	1200	1103	B
インフルエンザ申請件数(実)		件	910	686	C

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人口に対する申請率	中学生以下接種者数 ÷ 中学生以下人口	%	44	48	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	サービスの現物給付(一部助成)であり、事業目的に対し効率的である。
妥当性	類似事業を行う他市町村と比較し、助成額は妥当である。 助成内容は手厚いが、事業目的に対して妥当である。
受益者負担	助成額はほとんどが聖籠町国保診療所の接種費用の1/2を想定しており、負担割合は妥当である。
政策的優先度	子育て支援施策として、保護者の経済的負担軽減に大きく貢献しており優先度は高い。
社会情勢適合性	子育て支援施策としての効果、感染症の予防としての効果があり妥当である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和4年度から任意接種の助成(インフルエンザ及びおたふく風邪ワクチン)の拡充をしたところ。当面は現状のまま継続しつつ、社会情勢や他市町村の動向なども注視し、必要に応じて新たな助成について検討を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7041	担当課	保健福祉課						
事業名	あそび教室事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	幼児健診・家庭訪問等で把握された発達に課題があり、経過観察・発達支援が必要な親子に対し、母子関係の強化と発達を促す対応方法の指導を行うとともに、一般参加者ともつながり、ハンディのあるなしに関わらず互いに育ちあう場として「あそび教室」を開催する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
313	313	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室の実施回数		回	39	39	A
あそび教室の年間参加延べ組数		組	500	403	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	相談先を知っているなど何らかの解決する方法を知っている割合。（3歳児健診アンケート）	%	82	87.1	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	他市町村と比べても教室開催回数は、多い。町直営ですること、親子がいつでも相談できる環境を提供でき、保健師も親子の様子を継続的にみることができる。全ての親子の健やかな発達の保障に繋がっている。
妥当性	直営ですること、親子の発達育のみでなく、暮らしを総合的に支援することができる。
受益者負担	利用者負担をするような事業ではない。
政策的優先度	すべてのこどもが最適な成長発達を遂げることを助け、また保護者が孤立せず、安心して子育てができるように、必要な時に適したタイミングで対策・サービスをつなぐための事業の一つであることから必要不可欠。
社会情勢適合性	全国的に児童虐待の増加やDVの増加が見られ、出生数が県内でも多い当町は全国レベルの課題を持っている。だからこそ、子育て世帯を孤立させない、遊びを通して母子愛着を形成し、子どもも大人も育つ環境づくりは重要課題であり、当事業の担う役割は大きい。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	発達に障がいがあるなしに関わらず、一緒に育ちあう場があることで児の発達及び母子の愛着形成が促されるとともに、母子同士が交流できる大事な場であるため引き続き開催が必要である。こども園入所児であっても、必要があれば教室参加を促し、各こども園との連携も強化していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7042	担当課	保健福祉課						
事業名	う蝕予防事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳2ヶ月児～3歳6ヶ月児を対象に半年毎に歯科健診と歯科保健事業を実施し、希望者にフッ化物歯面塗布を実施する。 ・妊婦と2歳児の親に対し歯科健診と歯科保健指導を実施する。 ・こども園児、小学生、中学生を対象に歯みがき指導とフッ化物洗口を実施する。 ・こども園、小中学校との連携をはかる。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,051	1,219	832	市町村う蝕予防事業補助金	0
			医療施設運営費等補助金	832
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
幼児歯科健診受診率	受診者数/対象者数	%	100	93.4	B
フッ化物塗布率(1歳2ヶ月児～3歳6ヶ月児)	実施者数/対象者数	%	100	90.7	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
3歳児1人平均むし歯数	3歳児むし歯本数合計/3歳児歯科健診受診者	本	1	0.06	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	医師、歯科衛生士等の人件費の他は、薬剤等の必要最低限の需用費と役務費のみであり、効率的にできている。また、むし歯罹患率は令和2年度のコロナ禍で増加したが現時点ではコロナ前の割合まで改善し、受診率及びフッ素塗布率増加。
妥当性	当町は県内でも12歳のむし歯一人当たり本数がワーストクラスであり、歯科健診事業は重点事業に位置づいている。半年ごとの健診で年齢別、学年別の課題と傾向の把握が行われ、評価・検証し、こども園、小学校へと反映されている。また、受診者に対して、歯の健康状態への関心を高められる機会となり事業目的に対し妥当である。
受益者負担	本町の緊急課題であるむし歯罹患率の低下を目指し、フッ化物塗布事業を導入する際、対象者のフッ化物塗布実施率を上げるために負担金なしとして事業実施を行ったが、今後は、保護者のむし歯予防の意識や意向を確認しながら、受益者負担について検討していく。
政策的優先度	当町は12歳児むし歯有病率が県下ワースト1位だったことから緊急課題として取り組んできているが、現状では県平均を下回ったことが無い。また、子どものときの歯の状況が大人になったときの歯周病疾患に関係していくため、優先度は高い。
社会情勢適合性	乳幼児歯科、成人歯科に関しては全国的に行われている事業であり、県も普及啓発事業（市町村への補助金制度）として推進しており、令和4年度より国より補助金が開始した。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	コロナ禍を経て、園小中でのフッ化物洗口事業が再開し、民間こども園でもフッ化物洗口事業が導入された為、現状維持。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7043	担当課	保健福祉課						
事業名	妊産婦医療費助成事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	○対象期間…妊産婦：妊娠届提出の翌月から出産翌月末まで ○次の一部負担金を控除した額を助成 通院：1日530円（薬局は一部負担なし。同一医療機関月1回まで、2回目以降は負担なし） 入院：1日1,200円								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,686	1,686	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
		枚			
新規妊産婦医療費受給者証交付枚数		枚	140	106	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
妊産婦医療費助成額		千円	836	1577	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	償還払い対応であるが、かかった医療費に対する直接的な給付であるため効率的である。
妥当性	町単事業であるが、令和4年度以降、県内全ての市町村が類似事業を実施している。助成内容は統一基準はなく、全額助成を実施している自治体もある。
受益者負担	近隣市では同一以上機関の通院で月4回までの負担を求める自治体が多い（当町は月1回まで負担）が、全額助成を実施している自治体もあることから現在の負担額が適切ではないとは考えていない。
政策的優先度	医療費助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減が図られることから、少子化対策・子育て支援の制度として優先度は高い。
社会情勢適合性	少子化対策・子育て支援策として、対象者の経済的負担の軽減を図ることは町民ニーズに合致している。また他市町村も同様の事業を行っている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	妊産婦医療費助成は、子ども医療費助成と原則同じ基準で実施していることから、制度改革にあたっては、子ども医療費助成とセットで検討を行う。また、医療費に関する助成は、令和5年度から0歳から2歳児に限り全額助成とする改正を実施したところであり、当面の間は現在の制度を継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7044	担当課	保健福祉課						
事業名	産後ケア事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	【宿泊型】委託先の医療機関を利用し、宿泊により保健指導等を実施 【訪問型】利用者の居宅を委託助産師が訪問し、保健指導等を実施 ・利用者アンケート、聴き取りにより、実施評価を行い、委託内容・委託機関を検討していく。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,204	702	502	母子保健衛生費国庫補助金	502
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
母子手帳交付時に妊婦へ事業の説明を実施	実施数/妊婦医療手続き数	%	100	100	A
産後ケア事業の利用実人数	利用実人数	人	5	9	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
産後、指導・ケアは十分に受けることができた人の割合	4か月児健診にて実施するアンケート	%	95	95.2	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	産後ケア事業を活用することで、母子が安心安全に産後を過ごせることができると共に、利用者の負担も軽減できるため、結果的に住みよい町へと繋がっていく可能性がある。
妥当性	R4年度より訪問ケアを開始し、少しずつ利用者は増えている。R5年度は、宿泊型利用者2件と少しずつ増えている。今後R6年度からは、通所型のニーズもあつたため委託医療機関と契約していく。今後も継続していく必要がある。
受益者負担	利用者は自己負担あり。非課税世帯の減免はあるが、必要なケースが利用に繋がるためにも利用状況を検証し、負担額については引き続き検討していく必要がある。
政策的優先度	すべての母子が安心安全に産後過ごせるために必要な事業であるため必要不可欠である。
社会情勢適合性	近年核家族化しており、産後のサポートが不十分なまま孤立した育児をスタートさせるケースも増えている。産後ケア事業の利用により子育て世帯の精神的負担を緩和するのみでなく、継続した支援につながるきっかけにもなっている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	R3年度から事業を開始し、年々利用者増えつつある。今後も引き続き母子手帳交付時、助産師訪問時等で利用申請等進めていく。また、利用者者や医療機関などの意見を踏まえ、令和6年度から新たに通所型サービスをスタート、及び宿泊型サービスの委託契約1か所追加した。今後の利用状況を確認しつつ住民のニーズに合わせたサービス展開をしていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7045	担当課	保健福祉課						
事業名	特定不妊治療費助成事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	特定不妊治療（体外授精、顕微授精）以外の治療法では妊娠の見込みがない者に対し、助成する。 助成金額：当該治療1回あたり15万円を上限に治療費の助成を行う。※所得制限なし 助成回数：回数制限なし。 ※年度途中で改正。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,124	1,124	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者実人数	過去3カ年の平均値	人	11	7	C
申請延治療回数	過去3カ年の平均値	回	16	10	C

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
妊娠成立人数	過去3カ年の平均値	人	7	3	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	高額な不妊治療に対する経済負担の軽減が図られている。また、令和4年度の妊娠成立数は3件であり、事業に対する効果が出ている。
妥当性	他市町村の類似事業と比較してみても助成額、年齢・所得・回数制限は妥当である。
受益者負担	特定不妊治療に要した金額のうち、15万円を上限としての助成のため15万円を越えた金額は自己負担となる。
政策的優先度	1治療あたりの治療費が高額のため少子化対策としても優先度は高い。
社会情勢適合性	対象者の経済的負担軽減に大きく貢献しており、少子化対策として妥当である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	不妊治療費が保険適用となったことに伴い、県の助成は廃止となったが依然治療費が高額であることから町の助成事業は継続するとともに年齢制限の撤廃などの拡充を行ったところ。当面は現状を継続し、効果を検証していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7046	担当課	保健福祉課							
事業名	新生児聴覚検査扶助費事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児聴覚検査に要した費用（再検査及び精密検査以降に係る検査を除く）に対して、6,000円を上限に助成する。 ・母子手帳交付時、2ヶ月訪問時に制度の案内を行う。 									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
398	398	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
母子手帳交付時の制度周知の実施率	制度周知の実施数 / 母子手帳交付件数 × 100	%	100	100	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成支給率	支給件数 / 出生数 × 100	%	85	72	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	償還払い対応であるが、かかった検査費に対する直接的な給付であるため効率的である。
妥当性	他市町村の類似事業と比較してみても助成額は妥当である。
受益者負担	新生児聴覚検査に要した金額のうち、6,000円を上限としての助成のため越えた金額は自己負担となる。
政策的優先度	新生児の聴覚障害の早期発見及び早期養育を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図ることから優先度は高い。
社会情勢適合性	新生児の聴覚障害の早期発見及び早期養育を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図ることには町民ニーズがあり、また他市町村も同様の事業を行っている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	新生児の聴覚障がい早期発見及び早期養育を促し、健康の増進と経済的負担の軽減を図るため、重要性が高い事業であるため継続とする。 なお、対象者全員へ支給するために、母子手帳交付時の制度周知を継続するとともに、支給方法の変更について検討していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7047	担当課	保健福祉課						
事業名	健康づくりポイ活事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	<p>・町民の健康づくりの取組を促進するため、健（検）診受診や各保健事業の参加・NPOサポートせいらうの健康づくり事業など健康増進活動に対してポイントを付与する。（付与されたポイントは町内商業施設・飲食店で利用できる金券チケットに応募可能）</p> <p>・町民の健康づくりに賛同し、協力・応援する地域企業の増加を図る。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
286	286	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業参加者割合	応募者実人数/20歳以上人口	%	8	16.7	A
事業協力事業者数	ポイ活事業に協力参加している商業施設・飲食店数	件	5	5	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
国保特定健診受診率	国保特定健診受診者(40~74歳) / 国保被保者数(40~74歳)	%	60	56.1	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	当選者人数を増やしたことで、もともと健康づくりの取組を実施している人には継続の意欲に繋がると考えられるが、新規の住民が健康づくり行動を開始する動機づけにはなっていない。 ざぶ〜ん、地場物産館でのポイント付与は、利用者は数名にとどまり、協力店の事務負担だけが増えた結果となった。
妥当性	参加者全員にいきわたる特典を提供している阿賀野市や新発田市とはちがいで、応募して一部の方に賞品が当たるという事業であり、一部の町民だけが対象となっている点で妥当性が薄い。
受益者負担	健康づくりの取組みでポイントをためてもらう事業のため、受益者負担を求めべき事業ではない。
政策的優先度	町の健康課題である働き盛り年代へのアプローチ方法としては新たな取組みではあるが、一部の町民だけが対象となってしまう点からも優先度が高いとは言えない。
社会情勢適合性	コロナ禍後で、「健康」への関心も高まっているが、当事業をきっかけに個人の健康づくりの取組み、地域での取組み、職域での取組みなどが普及し、「健康な町づくり（環境づくり）」に発展する可能性はあまり高くない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
統合・休止・廃止	準備期間を含めて5年間の事業をまとめ、町民の健康づくりについて効果検証し、事業の継続・廃止・事業内容変更等を検討した結果、新規の住民が健康づくり行動を開始する動機づけにはなっていない、一部の町民だけが対象となっている点等から本事業は政策として優先度が低いため令和6年度で事業終了とする。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7049	担当課	保健福祉課						
事業名	献血推進事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	献血の普及啓発、町広報・ホームページ、SNSを活用して献血に関する情報を発信する。新潟県赤十字血液センターの献血バスを受け入れ、より多くの人に献血してもらえるよう粗品（歯ブラシ、歯磨き粉）を提供。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
323	323	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
実施回数		回	23	24	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
献血者数		人	835	878	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	献血協力者への粗品を献血の協力理由としている方もいるが、血液センター等からも記念品は提供されるため町からの粗品の内容は再考の余地がある。
妥当性	献血協力者への粗品を献血の協力理由としている方もいるが、血液センター等からも記念品は提供されるため町からの粗品の内容は再考の余地がある。
受益者負担	本事業では該当しないものと考えられる。
政策的優先度	法令上市町村は献血の理解促進及び献血事業者の受け入れが円滑に実施されることを求められている。また近年血液の不足により、献血者の確保が求められているため、優先順位は高い。
社会情勢適合性	各年度の目標献血協力者数を超えている状態が続いているため見直しは不要と思われる。しかしながら、若い世代（10代、20代）の協力者数が他の世代に比べて低い状況であるため、今後周知の方法等を新潟県赤十字血液センターと協力して検討を進めていく必要があると考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	献血協力者への粗品を献血の協力理由としている方もいるが、血液センター等からも記念品は提供されるため令和7年度以降町予算で粗品は購入せず、日赤分区分会計からのみ購入する。あわせて職員の従事体制を改めて検討する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7051	担当課	保健福祉課						
事業名	食生活改善普及事業			運営方法	直営	必需性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○町の健康づくり事業に賛同する企業や飲食店を健康づくり支援店として登録し、登録店と連携して美味しく減塩月間事業（食を中心とした生活習慣病予防の普及啓発）を実施する。</p> <p>○子どもに対する食育活動（こども園・幼稚園等での食育劇、中学校総合事業の栄養食生活授業の協力等）を実施する。</p> <p>○広報「食は味楽来」で食育・生活習慣病予防・重症化予防等の普及啓発を実施する。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
199	199	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町健康づくり支援店登録数	令和4年度町健康づくり支援店登録開始(新規)	店	6	6	A
食は味楽来サポーターズ活動のべ人数	令和4年度活動実績数(会員数20名)	人	120	142	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
朝食を抜くことが週に3回以上の割合	町総合健診問診より町総合健診受診者(40~74)の割合	%	10	11.08	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	町健康づくり支援店は増加。健康づくり事業に全企業・飲食店が協働していただいた。町おいしく減塩月間事業等の普及事業の拡充(協力店舗の増)を勧め、さらには新規に町HPにて「食は味楽来レシピ」の紹介を開始した。今後、充実を図るためには予算づけも必要。町委託事業での食育活動は令和5年度、のべ142人の活動をしている。
妥当性	町内飲食店の好意・食育ボランティア組織の意識の高さで成り立っており、ボランティア組織活動の費用弁償程度の少ない経費で事業を実施している。
受益者負担	広く普及啓発していく事業で、意識・経済格差に関わらず、正しい食知識の普及し、必要な方に届けるためには受益者負担を求めるのは適切ではない。
政策的優先度	食育や栄養・食生活の改善は、町民一人ひとりの行動や意識せずとも健康に導かれるような環境づくりが必要であり、町内飲食店への働きかけや住民組織の育成は必要。
社会情勢適合性	健康的な食習慣の普及は継続的な働きかけが必要であり、また町健康課題に併せた普及活動など、今後も食育事業は活性化させる必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	商工会や飲食店組合とのつながりをもつ、子育てアプリやホームページでの食育の充実による若い世代に行き届く情報提供、地区組織等住民主体の場にプッシュ型で情報提供・健康教育の機会を作っていく等、既存の事業や機会を活用していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7052	担当課	保健福祉課						
事業名	難病患者等の医療費扶助事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	特定医療費（指定難病）受給者証、小児慢性特定疾患医療費受給者証を持っている方で、新潟県が実施する特定疾患治療研究事業、小児慢性特定疾患治療研究事業の療養に要した自己負担額のうち、一部負担金に相当する額の1/2を助成する								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
946	946	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者実人数	過去3カ年の平均値	人	48	47	B
医療費助成延件数	過去3カ年の平均値	件	130	115	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
難病患者等の医療費助成額		千円	1027	929	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	償還払い対応で、難病にかかる高額な医療費に対する1/2の給付であり、経済的負担の軽減が図られている。
妥当性	県が実施する事業により、すでに負担軽減されており、類似の上乗せ助成を実施している自治体はほとんどないため妥当性は低い。
受益者負担	治療に要した金額のうち、1/2の助成のため残りの1/2の金額は自己負担となる。
政策的優先度	県が実施する事業により既に負担軽減がされているが、難病患者等の医療費の負担軽減を図る目的から上乗せ助成事業として行ってきた。本事業については、適時検討を行っており、前回の検討見直し（平成29年度から自己負担額を全額助成から1/2助成へ縮小し）から数年経過しているため、再度検討する必要がある。
社会情勢適合性	難病患者等の高額な医療費の負担軽減を図る事業は必要であるが、既に県が実施しており、県内で上乗せ助成事業を行っているところがほとんどない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	現状維持とするが、県内で上乗せ助成を行っているのは本町のほか1自治体のみであることから、令和6年度中に事業の今後のあり方について結論を出すこととしていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7054	担当課	保健福祉課						
事業名	ざぶーン館施設管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「聖籠町観音の湯ざぶーン館」の運営を行うための運営費及び施設整備費 ・豊かさや活力を創出し、魅力ある施設とするため(株)聖籠の杜との連携により適切な施設の改修、修繕を実施する。 ・(株)聖籠の杜が行う事業運営に対して必要に応じて意見、指示を行う。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
60,707	60,707	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
計画的な修繕・工事件数	修繕・工事実施件数	件	4	4	A
計画的な修繕・工事の実施率	修繕・工事実施件数/修繕・工事予算計上件数	%	100	100	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
温泉施設利用者数	日帰り温泉利用者数+宿泊施設利用者数	人	130000	157113	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	施設の建設から20年以上が経過し、機材や管材等の老朽化・腐食が進んでいる。緊急対応を必要とする修繕(漏水等)の件数も増えていることから、工事費・修繕料が増加している。費用対効果が高いものとは言えない。
妥当性	ざぶーン館の入館者数が近隣の施設と比較して多い方であることから、維持管理費等、多くの経費がかかっているが、妥当性があると考えられる。
受益者負担	昨今の電気料金、ガス料金の高騰により、これまで以上に経営が難しくなっている。令和6年度から段階的な料金の引き上げを行うこととしたが、今後も受益者(入館者)の負担額(入館料等)を増やす場合は、利用者の減少を招く恐れがあることから慎重な検討が必要である。
政策的優先度	施設の建設から20年以上経過しており、今後も計画的な大規模修繕等が必要となってくる。年間14万人が利用する施設であり、政策的優先度を見直すには政治的判断が必要である。
社会情勢適合性	町民や周辺地域の多くの方が利用しており、今後も必要な修繕、工事等を実施しつつ利用者が快適に利用できるよう事業を進めていく必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和3年度に指定管理料の変更を行ったため、当面の間、現状のまま継続する。衛生管理上必要な業務委託については今後も継続する。 また、聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行っていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7055	担当課	保健福祉課						
事業名	診療所運営事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	市場的
事業内容	他医療機関等と連携をはかりながら、一般診療や訪問診療及び個別予防接種（各種定期、任意）や学校健診等を行う。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
38,273	37,173	1,100	(国)国民健康保険調整交付金	1,100
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
診療開設日数の維持		日	240	243	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開設日数増加による年間診療収入の増加		千円	45000	50322	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	各種補助金(補助率1/3、10/10)を活用して医療機器の購入等を行うことにより、高い費用対効果が得られている。
妥当性	各種補助金(補助率1/3、10/10)を活用して医療機器の購入等を行っている。
受益者負担	受益者は、医科・薬事点数に基づいた請求に対し、受益者の収入に応じた負担割合となっている。
政策的優先度	超高齢化を迎え、町民にとって、かかりつけ医となっている診療所の役割は大きい。
社会情勢適合性	診療所に求められる質の高い医療を提供するために、必要な最低限の医療機器を備える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、他医療機関等と連携を図り、疾病予防や一般診療・訪問診療などの地域医療を継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7057	担当課	保健福祉課						
事業名	障害者相談支援事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	障害者総合支援法第77条による相談支援事業で町社会福祉協議会へ業務委託している。 事業内容は以下のとおり。 (1) 福祉サービスの利用援助 (2) 社会資源を活用するための支援 (3) 社会生活力を高めるための支援 (4) ピアカウンセリング (5) 権利の擁護のために必要な援助 (6) 専門機関の紹介 (7) 地域自立支援協議会の運営								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
14,921	14,921	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
窓口開所日数	障害者相談支援センターの開所日数	日	244	244	

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
相談件数	障害者相談支援センターが受けた障害者に係る相談の件数	回	7590	7133	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	福祉の専門性・総合性を持つ町社会福祉協議会へ委託することで、相談支援事業を効率的に実施できている。
妥当性	大規模な市等は基幹相談支援センターを設置しているが、当町は専門性・総合性を持つ町社会福祉協議会へ委託することで、相談支援事業を効率的に実施できている。
受益者負担	市町村が負担するべきものであり、受益者負担は求めない。
政策的優先度	市町村が行う事業であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	専門的な知識を有した職員が必要なため、社会福祉協議会に委託している相談支援事業はニーズに適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	本事業は、障害者総合支援法第77条の規定に基づく事業であり、障がい者及びその介護者の相談支援を行うことにより、その者にとって必要な情報の提供及びサービス利用への支援等を十分に行っており、障がい者の地域生活の基幹となっているため、今後も本事業を継続して行う必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7061	担当課	保健福祉課						
事業名	保健師地区活動事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健事業に携わる職員が、公衆衛生・疾病予防・重症化予防・保健福祉業務等の最新知識と情報を獲得し、日ごろの業務に活かすための研修や講習を受ける。 ・地区担当保健師は、全世代、家族単位に対し「予防的視点」で地域へ出向き、家庭訪問を中心とした個別支援の充実を図る。 ・町の健康課題を実際の聴き取り・各種データから抽出し、町民と共有し、協働で対策を考え取り組む活動を推進するため、地区別健康相談健康教育・地区組織支援を行う。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,110	1,110	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保健師年間業務の訪問割合30%以上	年間保健師訪問業務時間/年間保健師全業務時間×100	%	25	22.9	B
集団健康教育・健康相談開催回数	年間総開催数	回	70	65	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健康寿命	KDBシステムより抽出(介護保険要介護2以上を不健康と定義)(男女の平均)	年	82	81.1	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	保健師地区活動を活性化させるためには、公用車は欠かせなく、また福祉係や長寿支援課の地域業務も増加しており、今後も公用車利用は増加する。自転車や原付バイク等は非現実的である。保健師の地区活動の評価は、単年でできるものではなく、10年20年を見据える必要がある。
妥当性	管内他自治体の保健師活動と違い、地区担当制をとっているため、地区活動が充実している。
受益者負担	受益者負担を求めべき業務ではない。
政策的優先度	生涯健康に暮らせる町づくり、幸せに暮らせる福祉の町づくり、安心して子育てできる町のために、保健師活動は優先度が高い。
社会情勢適合性	疾病予防及び重症化予防、障がい者・高齢者虐待や児童虐待、DV、生活困窮者、自殺者・自死遺族など、あらゆるライフステージで起こりうる課題に「予防」の視点で町民とつながる地区を担当する保健師活動は、現代こそ必須である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	地区活動の充実が必要であるが、今現在の地区担当保健師人数は適当な人数と考えるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7063	担当課	保健福祉課						
事業名	成人歯科保健事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	成人歯科健診：対象者40.45.50.55.60.65.70歳に町内歯科医院で個別健診を受診できるよう受診券を送付。 後期高齢者歯科健診：対象者76.80歳に町内歯科医院で個別健診を受診できるよう受診券を送付。 歯科保健（歯周病・オーラルフレイル等）に関する情報を広報等で周知する。 オーラルフレイル予防の重要性と予防方法を保健師・管理栄養士・歯科衛生士が地区へ出向き健康講話を実施する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,250	813	437	後期高齢者健康診査事業受託料	150
			医療施設費等補助金	287
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健康増進法による成人歯科健診受診率	40・50・60・70歳受診者数/対象者数	%	12.5	9.8	C
40～70歳5歳刻み成人歯科健診受診率	40～70歳5歳刻み受診者数/対象者数	%	12.5	15.5	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
60歳で24本自分の歯を持っている人の割合	成人歯科健診受診者の結果より	%	90	85	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	健診委託料は国が定める診療報酬点数より算出。衛生士の人件費と歯科保健指導材料で効果的に実施できている。当町の健診委託料は他市町村と比較すると高いが、町内歯科医院と委託料について協議し令和5年度以降は事業開始当初の委託料で固定とした。
妥当性	健診を実施することで受診者が自分の歯の健康に関心を持ちかかりつけ歯科医を持ち日頃の生活習慣を見直す機会となる等普及啓発の効果があるため妥当である。また他市においても同様の事業が行われており妥当性が高い。
受益者負担	県内の多くの自治体では受益者負担が無い。当町の健診受診率は管内の市町村よりも受診率が低いため成人期の歯の健康への意識向上を目指して当分の間は受益者負担は無しとし、歯科健診受診が定着したら受益者負担を検討する。
政策的優先度	当町は12歳児の1人平均むし歯数が県内ファースト上位であり、子どものむし歯は重点課題になっている。子どものむし歯の背景には大人の生活習慣や意識が大きく関係しているため、成人へ向けた対策も優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、生活習慣病や、オーラルフレイル等要介護状態の原因にもなる観点から全国的に注目されている。また、成人歯科健診事業は、県内全市町村で実施されており、新潟県は6024達成者が全国平均よりも低く働く世代を含む成人期の取り組みが課題と言われており、県下あげての重要事業と位置付けている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	歯周疾患の早期発見・早期治療は重要であり、令和5年度に30代、令和6年度は新たに20代の対象者を拡充し、若年世代からの普及啓発を行った。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7064	担当課	保健福祉課							
事業名	電子アプリを活用した子育て支援事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てに関する支援情報、イベント情報等を「聖籠町子育てアプリby母子モ」を介して発信することにより、多様化している子育て世代のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信を図る。 ・妊娠届出、転入届出、家庭訪問、乳幼児健診等の際にアプリの周知、登録促進を図る。 									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
440	440	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
アプリ登録者数	アプリ登録者総数	%	180	163	B
子育て世代カバー率	アプリ利用者（妊婦・0～4歳未満）/年度末（3月末）時点での妊婦・0～4歳未満人数	%	30	11	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
この地域で、今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	3歳児健診アンケート「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」人の割合	%	100	98.5	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	
妥当性	
受益者負担	
政策的優先度	
社会情勢適合性	

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度6月よりアプリ運用スタート。R6年3月末時点で163名と利用登録者増えている。引き続き妊娠届出時、2か月児訪問時、乳幼児健診時、広報・LINEで周知を行い利用率アップを目指していく。町の母子に関わる情報が他に何が必要か検討し、充実させていく必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7065	担当課	保健福祉課							
事業名	特別支援学校就学支援事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的	
事業内容	特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し就学支援費（月3,000円）を支給。特別支援学校通学支援事業の代替として、令和4年度補正で新規事業化した。									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
855	855	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者数		人	20	24	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給付率	給付件数/申請件数	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	当事業は特別支援学校への就学に伴う自己負担額を減らすことで、対象保護者の経済的不安の軽減に寄与している。
妥当性	他自治体でも同様の事業が行われており妥当性は高い。
受益者負担	対象保護者の経済的負担軽減という事業目的から、定額支給を行っている。
政策的優先度	特別支援学校への就学に係る負担軽減を目的とすることから、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	特別支援学校への就学に伴う自己負担額を減らすことで、対象保護者の経済的不安の軽減に寄与していることから当事業のニーズは高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	対象保護者の特別支援学校への就学に伴う経済的不安の軽減に寄与しているため、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7067	担当課	保健福祉課						
事業名	避難行動要支援者名簿等作成事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月に町地域防災計画が改定されたことを受け、聖籠町避難行動要支援者避難支援計画を策定し、避難行動要支援者名簿に登載される対象者と個別避難計画の記載事項を明確化。 避難行動要支援者名簿を作成 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
70	70	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要支援者名簿掲載者数		件	200	255	A
			0		

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
個別避難計画策定数		件	0	1	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	意向調査に必要な最低限度の経費の支出となっており、費用対効果は高い。
妥当性	名簿を作成、関係機関に提供するうえで本人から同意を得ることは必須であり、経費の支出は妥当である。
受益者負担	受益者負担を求めるべき事業ではない。
政策的優先度	災害時における要支援者の行動を事前に把握しておくことは、町民の命を守ることに繋がり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	近年発生している地震に影響により、災害への備えに対する関心は大きく高まっていることから社会情勢に適合した事業である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	今後も随時名簿を更新し、対象者の最新の情報を把握するとともに全ての要支援者の個別避難計画の作成に向けて事業を継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7069	担当課	保健福祉課						
事業名	出産・子育て応援事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	妊娠期から切れ目ない支援を行うため、母子手帳交付時・妊娠8か月頃・出産後2か月児訪問時には保健師による面談を行い、出産・子育てについて家族を支援していく。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
10,025	1,693	8,332	出産・子育て応援交付金	8,332
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
妊娠8か月頃アンケート返却率			100	67.2	C
出産・子育てギフト申請率			100	100	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
この地域で今後も子育てをしたいと思う人の割合	4か月児健診アンケート「そう思う」人の割合		100	82.7	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	
妥当性	
受益者負担	
政策的優先度	
社会情勢適合性	

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	R4年度2月より開始した事業。引き続き切れ目ない支援を行うため引き続き母子手帳交付時・妊娠8か月頃・出産後2か月児訪問時に保健師による面談を行い子育て支援をしていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7071	担当課	保健福祉課						
事業名	子ども医療費助成事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	○対象期間 子ども：出生から高校卒業まで（H31.4.1～対象を高校卒業まで拡大） ○次の一部負担を控除した額を助成 通院：1日530円（薬局は一部負担なし。同一医療機関月1回まで、2回目以降は負担なし） 入院：1日1,200円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
75,071	57,148	17,923	養育医療給付事業負担金	156
			養育医療負担金(国・県)	434
			子ども医療費助成等交付金	17,333

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新規子ども医療費受給者証交付件数		枚	180	281	A
			0		

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
子ども医療費助成額		千円	54786	71334	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	支払基金（社保）、国保連合会に委託することにより現物給付を実施しており、効率的に運用している。
妥当性	県事業の上乗せ事業として対象年齢の引き上げや自己負担額の軽減が図られている。他市町村においては、対象年齢は当町同様、高校卒業拡充している自治体が多くなっている。一方、自己負担額については、令和5年度から0～2歳を全額助成としたことで、当町のサービスが手厚くなっている。
受益者負担	令和5年度から0～2歳を全額助成としたこともあり、近隣市と比較して自己負担額が少なくなっている。
政策的優先度	医療費助成の実施により、対象者の経済的負担の軽減が図られることから、少子化対策・子育て支援の制度として優先度は高い。
社会情勢適合性	少子化対策・子育て支援策として、対象者の経済的負担の軽減を図ることは町民ニーズに合致している。また、他市町村も同様の事業を実施している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	令和5年度に0歳から2歳までの無償化を実施したが、保護者負担の軽減を推進していくため令和7年度から18歳までの子ども医療費を無償化を実施する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7072	担当課	保健福祉課						
事業名	非課税世帯等灯油購入費助成事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	県が市町村が実施する生活困窮者世帯等に対する灯油購入費助成事業への補助事業の実施に伴い、当町では支援施設入所者を除く住民税非課税世帯等に対して5,000円を支給。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,365	1,683	1,682	令和5年度灯油購入費助成事業補助金	1,682
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給対象者数		人	673	673	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	支給数 ÷ 対象者数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	県が半額補助により市町村に実施を促した事業である。対象者は同時期に行った国給付金の対象者を原則としており、あわせて案内することで事務費を必要とせず行うことができた。
妥当性	実施しない他自治体もあった。
受益者負担	低所得世帯への給付金事業であり受益者負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	別途国給付金の実施もあったため、実施するべきかは考慮の余地があった。
社会情勢適合性	単発の給付金事業のため、今後の実施は未定である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和5年度で事業終了	令和5年度県からの補助実施に伴い実施した単発給付金事業である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7074	担当課	保健福祉課						
事業名	保健推進員活動事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	保健推進員（※）の確保・育成を図るため、保健師の地区活動を通しての人材発掘や、保健推進員向けの研修会などを実施する。 （※）健康づくりの実践者として、地域における健康づくりの輪を広げる役割を担う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
465	465	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保健推進員経験者数	令和2年度からの委嘱者実数	人	45	39	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
健康寿命	KDBシステムより抽出（介護度2以上を不健康と定義） （男女の平均）	年	82	81.1	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	保健推進員は、研修会にて健康意識の向上を図るのみでなく、町施策への町民の声として意見・要望・提案をもらう貴重な機会となっている。地区活動への協力はボランティアであり、これ以上のコスト縮小は考えにくい。
妥当性	町民を巻き込んだ健康づくり事業の発展が必要なため、地区組織活動における委員報酬は妥当である。
受益者負担	受益者負担を設定すべき事業ではない。
政策的優先度	町民を無視した健康づくり事業の展開はあり得ないため、地区組織活動・人材育成は優先度が高い
社会情勢適合性	地域のつながりが希薄になりつつあり、また転入世帯も増加している中だからこそ、地区ごとのキーパーソンとなり得る人材を発掘し、協働の健康づくり活動を継続することは重要。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	研修のなかで、自主活動や各集落への活動に関する内容なども盛り込みながら啓発していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7101	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者福祉推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	各種高齢福祉サービスの提供に係る各種事務手続きを行う。 主な内容 … 事務補助員（会計年度任用職員）の配置、研修会負担金 等								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,087	3,087	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会計年度任用職員の雇用数	一般会計（老人福祉費）で負担している人数	人	1	1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	16	17.1	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	最低限の人数の会計年度任用職員を雇用することにより正職員の超勤縮減につながっており費用対効果は高い。
妥当性	各種高齢福祉サービスの提供に際して、大量の書類を処理する必要があり、事務補助員によりマンパワーを補うことによって間違いのない処理につながっており妥当である。
受益者負担	行政サービス提供のための支出であり、税負担以外の受益者負担を求めるのはそぐわない。
政策的優先度	現状の高齢福祉サービスの提供を継続する上で、町の財政負担の軽減と事務処理の正確性を担保するため、会計年度任用職員雇用の優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展により高齢者数は右肩上がりでの増加が見込まれており、高齢福祉サービスの内容の充実、それに伴う事務量の増加に対応するため、会計年度任用職員によりマンパワーを補うことは町民ニーズに対応したものである。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	主に高齢福祉サービスの提供のための体制構築に係るものであり、現状の体制を少なくとも維持する必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7102	担当課	長寿支援課						
事業名	敬老事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	町民会館において、75歳以上の高齢者を招待し、式典・昼食会・余興（アトラクション）などを実施（令和元年度以降毎年1歳ずつ引き上げ、令和5年度に75歳以上とする。） ※ 令和2～5年度は、新型コロナウイルス感染対策のため敬老会式典の開催を見送り、全対象者にお渡しする記念品（タオル、名簿）を郵送により送付し、該当年齢（80・88歳）への記念品は老人クラブ会長、区長への依頼による配布等により対応した。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,477	1,477	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
敬老会実施回数		回	1	0	C
		回			

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
敬老会参加率	参加者数/対象者数 (高齢者のみ)	%	25	0	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	記念品配布を老人クラブ及び区長の協力を得ることで郵送費用等のコスト縮減が図られている。
妥当性	県内全ての市町村で直接実施、社協への委託又は自治会等への補助により実施されており妥当である。
受益者負担	高齢者の長年の功績に敬意を表する事業であり受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	高齢者の長年の功績に敬意を表することを目的としており、県内全ての市町村で様々な形態で実施されていることから優先度は高い。
社会情勢適合性	令和5年度に飲食を伴う敬老会は実施が難しいものと判断し、今後は飲食を伴う敬老会を開催しないこととした。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度に見直しを行ったため、令和6年度以降は、見直した内容で継続

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7103	担当課	長寿支援課						
事業名	長寿祝金支給事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	支給対象者：9月1日現在で90歳以上であり、本町に6ヶ月以上居住している方。ただし、介護保険法および老人福祉法に基づく施設の入所者は対象とならない。 支給金額は次のとおり。 90～94歳 … 10,000円（平成29年度～令和元年度までは20,000円） 95歳以上 … 20,000円（平成29年度～令和元年度までは30,000円）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,280	2,280	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給対象者数		人	205	184	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	支給件数/対象者数	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	超高齢社会を超え高齢化率30%を目前とした現状においては、支給対象者が増加しており費用対効果が高いとは言えない。
妥当性	近隣市の状況として、新発田市、新潟市、阿賀野市では同種の事業実施なし。胎内市は88歳に顕彰状及び祝品、100歳に顕彰状及び祝金5万円を支給しており、近隣自治体と比較すると支給対象者が多く、事業規模は大きい。
受益者負担	祝金支給事業であり受益者負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	超高齢化の進展に伴う高齢者人口の増加・長寿化が進む中で、支給対象者は増加しており、限られた財源で高齢者福祉施策を維持していくことを考慮すれば、事業の優先度は低い。
社会情勢適合性	超高齢化・長寿化の進展に伴い、支給対象者の増加が見込まれる。限られた財源で高齢者福祉施策を維持していくことを考慮すれば、継続的な事業見直しが必要。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和5年度で事業終了	高齢福祉施策の見直しにより、長寿祝金及び高齢者応援手当の整理統合（長寿応援給付金に一本化）を行い、令和5年度で事業廃止となったため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7105	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者応援手当支給事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	対象者は65歳以上で町が定めた一定条件（介護保険料の完納等）を満たしたものの。 介護保険料段階区分に応じて、予算の範囲内で高齢者応援手当を支給 第1段階 1,000円 第2段階 1,400円 第3段階 2,000円 第4段階 2,600円 第5段階 2,800円 第6段階 3,300円 第7段階 3,600円 第8段階 4,200円 第9段階 4,800円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
9,837	9,837	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給者数	計画値 = 基準日対象者数	人	3665	3540	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	支給者数 / 申請者数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	一人当たり最低支給額が年額1,000円となっており、高齢者の生活の安定と福祉の増進という点で費用対効果は限定的である。
妥当性	県内で同種事業を実施している市町村はなく、妥当性は低い。
受益者負担	給付事業であり受益者負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	事業費に対して、一人当たり最低支給額が年額1,000円となっており、高齢者の生活の安定と福祉の増進という目的からすると事業実施の優先度は必ずしも高くない。
社会情勢適合性	H24年度は高齢者生活支援金扶助費として一人当たり年額12,000円（事業費37,092千円）を支給していたが、R5年度は一人当たり支給額が1,000円～4,800円となっており、支給額が低額で、かつ、他自治体の状況から勘案すると社会情勢適合性は低い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
統合・休止・廃止	高齢福祉施策の見直しにより長寿祝金及び高齢者応援手当の整理統合を行い令和5年度で事業廃止とする。なお、整理統合後の新規事業が70歳以上を対象とすることから、令和5年度の高齢者応援手当受給対象者で新規事業対象から外れる方について経過措置を実施する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7106	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者タクシー利用料助成事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一定条件（介護保険施設に入所していない等）を満たした75歳以上の運転免許証を保有していない高齢者に対してタクシー利用助成券（@700×3枚/月）を交付 ・支給決定した月の分から年度末分まで交付（年間最大36枚） ・令和2年度から@700×3枚/月に拡充（年間最大24枚→36枚）した ・令和3年度から対象者年齢を拡充（80歳以上→75歳以上）した 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,327	7,327	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請率	申請者数/対象年齢以上人口 (※対象年齢人口はN年4月1日時点)	%	30	26	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成券利用率	使用金額/交付金額 (※総合戦略KPI)	%	70	63	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	助成券の利用率も安定しており、高齢者の社会参加、移動支援に寄与している。また、町内高齢者の運転免許証返納率も増加傾向であり費用対効果は高い。
妥当性	県内多くの市町村で高齢者の移動支援、免許証返納支援の取り組みを行っている。自治体の状況により支援内容は様々だが、本町の支援内容は概ね妥当である。
受益者負担	高齢者の社会参加、移動支援のための事業であり、受益者負担を求めるべきものではない。（助成額を超える費用は受益者の負担となる。）
政策的優先度	高齢者への社会参加、移動支援により、社会的フレイルや身体的フレイルの予防に寄与しており政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会を超え、高齢化がさらに進展している状況であり、町民や社会のニーズに適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	近年、高齢者の自動車運転事故が社会問題となり、運転免許証の自主返納が増加傾向にあり、本事業は運転免許証を持たない高齢者に対する移動支援を行うものである。町民（社会）ニーズも高く、令和2年度に年間の交付枚数を最大24枚から36枚に拡充し、令和3年度からは対象年齢を5歳引き下げ75歳以上としている。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7111	担当課	長寿支援課						
事業名	生きがい型デイサービス事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	心身状況に応じた日常動作訓練、生きがい活動、レクリエーションの援助、健康チェック等を行う通所型の介護予防事業（送迎あり）。週4回（火～金）実施。 ※1日概ね15人を受入上限とする。聖籠町社会福祉協議会への業務委託により実施している。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,388	5,678	710	生きがい型デイサービス利用者収入	710
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数		人	1400	903	C

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	16	17.1	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスAとして介護特会で実施することで特定財源を充当できるが、既存事業で国・県交付金の上限額を超えており国との個別協議が必要。また、介護保険事業計画への位置付けが必要。
妥当性	他自治体は、介護特会の事業として民間事業者が実施しているが、本町は一般会計事業として実施しているため経費負担は割高となっている。
受益者負担	利用料として800円/回（利用料300円+食費実費500円）を徴している。利用料300円については、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスAの単価を参考に設定しており、応分の負担を求めている。
政策的優先度	町内の事業者で同様の事業が実施可能であれば、町が主体的に実施する必要性は低い。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展により高齢者の割合が増加し、高齢者のフレイル予防が重要となっていることから社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の縮小）	利用者が減少していることから、事業日数などの見直しが必要である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7112	担当課	長寿支援課						
事業名	緊急通報装置設置事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	おおむね65歳以上の高齢者単身世帯等を対象に緊急通報装置を設置する。緊急通報装置・・・①携帯型の緊急時ボタンを押すと警備会社へ異常信号が送信される。②家の中の一番よく通る場所にセンサーを設置し、その場所を12時間以上通らないと警備会社へ異常信号を送信される。③火災時に警備会社へ異常信号が送信される。利用者が住民税課税者の場合には、月に500円の利用料を徴収する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,034	2,004	30	緊急通報装置サービス利用料	30
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
設置件数		件	35	33	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
稼働（実事故）件数	委託事業者からの報告（月間取扱事項）の「A：実事故」件数	件	1	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	ひとり暮らし老人等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応が可能となることで福祉の増進につながっており、また、事業目的に対する直接的な現物給付であり費用対効果は高い。
妥当性	他自治体では課税状況等により受益者負担を求めており、本町でも令和元年度から町民税課税者から500円/月の利用料を徴している。
受益者負担	他自治体では課税状況等により受益者負担を求めており、本町でも令和元年度から町民税課税者から500円/月の利用料を徴している。
政策的優先度	超高齢社会が進展し対象者の増加が見込まれる中、高齢者等の精神的不安の軽減に寄与しており政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会が進展し対象者の増加が見込まれる中、高齢者等の精神的不安の軽減に寄与しており社会情勢に適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町民ニーズがあり、また令和元年度から住民税課税者から500円/月の利用料の徴収を開始して妥当性も向上したことから、現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7113	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者フレイル対策事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	振動型の運動機器やボール等を使用した運動や栄養改善・口腔ケア等に関する健康教育を実施（送迎あり）。週4回（月・火・水・金）実施。 ※1日2回（感染症対策のため、午前・午後ともに8人を上限）聖籠町社会福祉協議会への業務委託により実施している。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,147	2,355	2,792	高齢者フレイル対策事業利用者収入	10
			後期高齢者医療特別対策補助金	2,782
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数		人	2200	2093	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	16	17.1	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	令和元年度から後期高齢者医療広域連合からの補助金を充当し、一般財源での負担を大幅に縮減しており費用対効果は高い。
妥当性	令和元年度から後期高齢者医療広域連合からの補助金を充当し、一般財源での負担を大幅に縮減しており妥当性は高い。
受益者負担	特定財源の対象外となる後期高齢者以外（75歳未満）の利用者から利用料（100円/回）を徴している。
政策的優先度	超高齢社会が進展する中、高齢者の介護予防・健康維持に効果が期待でき、かつ、特定財源を活用できる事業であることから政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会が進展する中、高齢者の介護予防・健康維持に効果が期待できる事業であることから社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和元年度に特定財源（後期高齢者医療特別対策補助金）の活用と、受益者負担に関する見直しを行っており、当面は現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7114	担当課	長寿支援課						
事業名	高齢者等ごみ出し支援事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	利用者の自宅へ訪問し、ごみの収集及び安否確認を行う。 ・燃やせるごみ … 週1回 ※夏季は週2回 ・燃やせないごみ… 月1回 ・資源ごみ … 月1回 聖籠町社会福祉協議会（杉の子の家）への業務委託により実施。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
798	798	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
稼働日数	計画：稼働予定日数、実績：稼働予定日数に対する実稼働日数	日	93	91	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ訪問数		回	800	950	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	本事業は、就労継続支援B型事業所である杉の子の家への業務委託により実施しており、通常のごみ処理事業者への委託と比べて安価な費用負担となっている。
妥当性	本事業は、高齢世帯の生活支援とともに杉の子の家への業務委託により障害福祉の増進を図っており妥当性は高い。
受益者負担	他自治体の同種事業の状況や町内のボランティア、住民組織の活動状況などの様子を見ながら受益者負担の検討が必要と考えているが、現段階での受益者負担は考えていない。
政策的優先度	超高齢社会の進展により高齢者の割合が増加していくことが見込まれ、本事業を必要とする人の増加が見込まれることから政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展により高齢者の割合が増加していくことが見込まれ、本事業を必要とする人の増加が見込まれることから社会情勢に適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和2年度からの新規事業で、要支援者等の日常生活支援に係るサービスであり、地域包括ケアの推進に資する事業であるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7115	担当課	長寿支援課						
事業名	老人クラブ活動費補助事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	町内14団体の単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し活動費の一部を助成 ・単位老人クラブ：均等割（50,000円）・事務的経費（10,000円）・会員割（600円/人） ・老人クラブ連合会：活動事業（300,000円）・健康づくり事業（270,000円）、ふれあい事業（470,000円） ※平成26年度末に二本松が解散、平成29年度から山諏訪山が設立、平成30年度末に亀塚が解散、令和2年度末に道賀新田、山三賀、杉谷内が解散、令和4年度末に真野、山倉が解散し14団体となった。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,876	1,195	681	老人クラブ補助金	681
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単位老人クラブ数		人	14	14	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
老人クラブ加入率	加入者数/60歳以上高齢者数 (いずれもN年4月1日時点)	%	18	15	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	県の補助金も活用し高齢者の活動支援を行っており、会員相互の融和と健康増進が図られているが、老人クラブ加入者数が減少傾向にあり支援内容の検討が必要。
妥当性	老人福祉法において、地方公共団体は老人クラブに対して援助を行うよう努めなければならないと規定されており、高齢者の融和と健康の維持増進を行うための活動助成は妥当である。
受益者負担	高齢者福祉の増進に資する活動への助成であるため、受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	老人福祉法において、地方公共団体は高齢者福祉の増進を目的とする事業の振興と援助を行うよう努めなければならないとの規定があり、活動助成の優先度は高い。
社会情勢適合性	60歳を過ぎても働く人が増え、新規加入者が減少傾向にあり、また、個人のライフスタイルの多様化、ニーズの変化により加入率は低下しているが、高齢者の社会参加を促進し生きがいづくりに寄与する活動であり社会情勢へ適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	60歳を過ぎても働く人が増え、また、個人のライフスタイルの多様化、ニーズの変化により、加入率が低下しているが、高齢者が生きがいを持って健康に生活するために高齢者の社会参加を促進する必要がある、その方策の一つとして老人クラブ活動は有用なものとなっている。しかしながら、老人クラブ非加入者との整合を図る観点から、適正な一人当たり補助金額等、他市町村の状況を参考とし、今後補助内容の見直し検討も必要である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7118	担当課	長寿支援課						
事業名	寝たきり老人等介護者手当支給事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	介護保険の要介護認定で要介護3以上の認定を受けた要介護者と同居している介護者（同居に準ずる者を含む）に対し、所得税非課税世帯には月10,000円、所得税課税世帯には月5,000円を支給する。（平成30年度までは所得税非課税世帯には月5,000円、所得税課税世帯には月3,000円を支給）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,610	4,610	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給人数		人	100	82	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給率	支給人数/申請者数	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	限られた財源で高齢者福祉施策を維持していくことを考えた場合、支給対象者が高額所得者であっても支給対象となっている現在の支給要件について検討の余地がある。
妥当性	新潟市や胎内市では住民税非課税世帯等を対象として支給している。一方、本町では所得税課税世帯についても支給対象としており、支給要件について検討の余地がある。
受益者負担	介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、受益者負担を求めるべきものではない。
政策的優先度	高齢者施設が限られている中で、在宅介護を推進し、介護者の経済的負担を軽減するために事業実施の優先度は高い。
社会情勢適合性	高齢者施設が限られている中で、在宅介護を推進し、介護者の経済的負担を軽減するために必要な事業であるが、限られた予算の中で事業継続を図るため、支給要件について検討の余地がある。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者施設が限られている中で、要介護者と同居している家族の経済的負担を軽減するために必要な事業のため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7120	担当課	長寿支援課							
事業名	高齢者及び障害者向け住宅整備事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的	
事業内容	居室・廊下・トイレ・浴室等の改造や段差解消などを整備するための費用を助成 ○対象者：概ね65歳以上の要介護・要支援認定者、身体障害者手帳1・2級所持者、療育手帳A所持者 ○収入要件：世帯員の前年分収入の合計額が600万円未満 ○対象経費限度額：高齢者80万円、障がい者100万円 ○補助率：生活保護世帯10/10、所得税非課税世帯3/4、その他の世帯1/2									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,149	876	273	高齢者及び障害者向け住宅整備事業費補助金	273
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成件数		件	3	3	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成率	助成件数/申請件数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	県の補助金も活用しながら、高齢者等の在宅での生活がより快適で安全なものとなるよう補助を行っており費用対効果は高い。
妥当性	町の助成上限額が近隣市より高額ではあるが、高齢者等の在宅生活の促進を図る事業であり妥当である。
受益者負担	所得税課税区分等により補助率を設定しており、県補助金及び近隣市と同様であり妥当である。
政策的優先度	トイレの洋式化や段差解消等により、高齢者及び障がい者が在宅でより快適で安全に暮らすことができおり、在宅生活の促進を図るうえで必要な事業である。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展によりひとり暮らしや高齢者のみ世帯が増加しており、高齢者等の在宅生活の促進を図るうえで必要な事業である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町の上限額が他市町村より高額ではあるが、必要な改修に対する補助のため、妥当である。利用者(助成件数)が少ないが、補助基準に所得要件を設定しており対象世帯が少なく、妥当である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7121	担当課	長寿支援課						
事業名	おむつ等給付事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	65歳以上の常時おむつ使用者及び40歳～65歳未満で生活状況、身体状況による常時おむつ必要者に対し、紙おむつ、尿とりパット等を購入するための引換券（税抜2,500円相当/月）を発行する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,814	4,814	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
引換券利用枚数		枚	1700	1789	A
引換券交付枚数		枚	2500	2558	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支給人数		人	250	252	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	寝たきり高齢者等の福祉の増進は図られているが、介護に当たる家族の経済的負担の軽減について、課税状況等に関わらず一律支給していることについて検討の余地がある。
妥当性	近隣市でも同様の事業を行っており、補助率についてもほぼ同様となっているが、本町のみ、事業対象者となる要件に介護度などの条件がないことから検討の余地がある。
受益者負担	介護に当たる家族の経済的負担の軽減を目的とするものであり、受益者負担を求めるべきものではない。(助成額を超える費用は受益者の負担となる。)
政策的優先度	超高齢社会の進展に対応し、高齢者福祉の増進と介護者世帯の経済的負担軽減のためには必要な事業だが、支給対象要件などについて検討の余地がある。
社会情勢適合性	超高齢社会の進展に対応し、高齢者福祉の増進や介護者世帯の経済的負担軽減に資する事業だが、支給対象要件などについて検討の余地がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	寝たきり高齢者等の福祉の増進は図られているが、介護に当たる家族の経済的負担の軽減について、対象者に一律同額を支給していることから、今後、要介護度での制限や所得要件などの検討が必要である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7123	担当課	長寿支援課						
事業名	聖海荘運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	老人福祉センター「聖海荘」の運営(直営) 使用料 町内高齢者:100~150円、町内高齢者以外:200~250円、町外:350円 個室利用 町内高齢者:250円、町内高齢者以外:300円、町外:400円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位:千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
12,227	11,845	382	聖海荘利用料	382
				0
				0

2 活動指標(令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開館割合	開館日数/開館予定日数	%	100	100	A

3 成果指標(令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数		人	3000	3045	A

Check (評価) 5つの視点による評価(令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	町内唯一の老人福祉センターとして、会計年度任用職員による効率的な運営を行っている。
妥当性	個人利用だけでなく、老人クラブやその他団体、集落の集会等、高齢者の活動の場として活用されているが、コロナ禍以前の利用状況まで回復していない。
受益者負担	老人福祉センターは無料または低額な料金でサービスを提供する施設であり現行料金は適正な負担と考える。
政策的優先度	超高齢社会を迎え、高齢者の社会参加、交流の場の確保は重要であり優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会を迎え、高齢者の社会参加、交流の場の確保は重要であり適合性は高いが、高齢者の就業率の上昇、価値観の多様化などによる老人クラブ加入者の減少等により利用者数が減少傾向となっており検討が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者相互の融和と健康増進を効果的に行うための交流の場として維持していくが、施設のあり方について長期的な視点での検討が必要である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7124	担当課	長寿支援課						
事業名	生きがい交流センター運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	生きがい交流センター（亀塚）の運営（直営） 使用料無料 管理人なし ※ 新型コロナウイルス感染対策のためR2.3.2～休館中								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
236	236	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ利用者数		人	0	0	

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	16	17.1	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	高齢者の健康増進等のための交流の場として設置された施設であるが、利用が特定者に偏っており効果は限定的。
妥当性	町内に同種の施設はなく、近隣に老人福祉センター（聖海荘）も所在しており、その他集落よりも老人福祉施設は充実しており妥当性は低い。
受益者負担	管理人等は配置しておらず交流場所のみの提供であり、施設管理の一部を集落が担っている状況であることから受益者負担は求めている。
政策的優先度	高齢者の交流の場としては「地域の茶の間」などがあり、施設所在集落においても茶の間が立ち上がっている状況であることから優先度は低い。
社会情勢適合性	高齢者の身体的、社会的フレイルの予防のための交流施設としては有用であるが、同種施設が町内1箇所であり管理者もいない状況であることから、他の手段での代替の検討が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染対策のためR2.3.2から休館しているが、関係者と今後の活用方法について検討する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7127	担当課	長寿支援課						
事業名	一般介護予防事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	地域包括支援センターに配置する健康運動指導士が、主に元気な高齢者向けの介護予防事業として次の取組を実施する。 ①男の運動教室（保健センターでの通所による運動指導）月1回、通年、定員15名 ②いきいき健康体操（集落・老人クラブ等からの要請により、公会堂などへの出張による運動指導）1団体につき月1回指導（R5年度23団体）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,876	1,352	4,524	地域支援事業交付金（国費分）	1,469
			地域支援事業交付金（県費分）	735
			地域支援事業支援交付金等	2,320

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
元気アップ運動教室延べ参加者数	※令和5年度活動指標から除外	人			
いきいき健康体操延べ参加者数		人	1600	1631	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
要介護認定率	要介護（要支援含む）認定者数/第1号被保険者数	%	16	17.1	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	介護保険法に基づく地域支援事業交付金を活用することで、費用の低減が図られている。
妥当性	介護保険法に基づく事業であり、地域支援事業交付金を活用して実施している。妥当性は高い。
受益者負担	受益者は介護保険料として費用を負担しているため、受益者負担の見直しの必要性は低い。
政策的優先度	高齢者数は年々増加していく見込みであり、高齢者の介護予防・健康寿命延伸に関する政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会に対応するための事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	健康運動指導士が訪問指導しなくても住民主体で活動できるよう、住民自ら運動できる体操プログラムを作成し、高齢者を中心に地域の住民が集い、交流しながら体操を行う団体の設立と活動を支援する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7128	担当課	長寿支援課						
事業名	生活支援体制整備事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、生活支援コーディネーターの配置（業務委託により町社会福祉協議会に配置）及び協議体の設置により、次の取組を行う。 ①地域のニーズや資源の把握 ②地縁組織等への働きかけ ③関係者間の情報共有 ④目指す地域の姿、方針の共有 ⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑥ニーズとサービスのマッチング								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,020	1,616	5,404	地域支援事業交付金（国費分）	2,702
			地域支援事業交付金（県費分）	1,351
			一般会計繰入金（包括的支援事業分）	1,351

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
支え合い活動（お茶の間等）の立ち上げ支援		箇所	2	4	A
支え合い活動（お茶の間等）の運営支援		箇所	13	15	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
65歳以上の在宅高齢者増加率	65歳以上人口（施設等入所者除く）の対前年度比	%	0.5	1.02	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	聖籠町社会福祉協議会に業務委託することで、地域福祉計画の推進と連動して効率的に実施できている。
妥当性	介護保険法に基づく事業であり、地域支援事業交付金を活用して実施している。妥当性は高い。
受益者負担	本事業は、行政が行うべき業務であることから受益者負担を求めるものではない。ただし、受益者は、間接的に介護保険料として費用を負担している。
政策的優先度	超高齢社会に対応するための事業であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会に対応するための事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者の福祉の向上に資する事業であり、町社会福祉協議会への業務委託により効率的に実施できている。 支え合い活動の担い手の発掘・育成のための研修の実施について検討を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7129	担当課	長寿支援課						
事業名	在宅医療・介護連携推進事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	しばた地域医療介護連携センター（（一社）新発田北蒲原医師会内に聖籠町・新発田市・胎内市・阿賀野市が共同設置）への業務委託により実施。 ①地域の医療・介護の資源把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護関係者に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,318	534	1,784	地域支援事業交付金（国費分）	892
			地域支援事業交付金（県費分）	446
			一般会計繰入金（包括的支援事業分）	446

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
多職種連携研修会の開催回数		回	10	12	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
多職種連携研修会の参加者数		人	60	72	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	新発田北蒲原医師会の管内市町村が共同で業務委託を行っており、高度な見識を有する専門職の人員費を分担しているため、効率的に実施できている。
妥当性	介護保険法に基づく事業であり、地域支援事業交付金を活用して実施している。妥当性は高い。
受益者負担	本事業は、行政が行うべき業務であることから受益者の負担を求めるものではない。ただし、受益者は間接的に介護保険料として費用を負担している。
政策的優先度	本事業は、医療機関との協働が必要であることや、広域的に取り組むことが効果的であることを考慮し、聖籠町、新発田市、胎内市、阿賀野市の4市町が共同で新発田北蒲原医師会に業務委託を開始した経緯があり、優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会に対応するための事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者の福祉の充実に資する事業であり、関係市町村との連携による業務委託で効率的に実施できている。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7130	担当課	長寿支援課						
事業名	認知症支援総合事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	①認知症初期集中支援チームを設置し、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護などが受けられるように支援する。 ②認知症ケアパスの活用、講演会の開催、認知症サポーター養成講座の実施等により、認知症に対する正しい知識の普及・啓発を行う。 ③介護者家族のつどいや認知症カフェを開催し、認知症高齢者の介護者等の孤立を防ぎ、心身のリフレッシュを図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
277	65	212	地域支援事業交付金（国費分）	106
			地域支援事業交付金（県費分）	53
			一般会計繰入金（包括的支援事業分）	53

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
認知症相談会の回数		回	2	3	A
認知症サポーター養成講座の回数		回	4	5	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
認知症を主要因とする新規要介護認定者率	認知症新規要介護認定者/新規要介護認定者（率が低いほど良い）	%	20	23	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	認知症になる方を減らすことは介護保険給付費及び保険料上昇の抑制につながる。代替手段はない。
妥当性	他市町村と比較すると事業費は圧倒的に低い。
受益者負担	受益者負担を求めると参加者が減少し、認知症になる方が増えることが予想されるため、見直しは適さない。
政策的優先度	地域支援事業の中でも優先度が高い事業。
社会情勢適合性	認知症を主因とする要介護者が増加しており、ニーズは拡大傾向。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	超高齢社会の進展により認知症支援は重要課題となっているが、認知症になっても安心して暮らせる地域を目指すとともに、認知症を主因とする要介護認定率が低くなるよう、継続した取組を進める。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7132	担当課	長寿支援課						
事業名	地域包括支援センター運営事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	地域包括支援センターの主な業務は、下記の①～④のとおり。 ①総合相談支援 ②権利擁護 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援 ④介護予防支援（介護予防ケアマネジメントを含む） この他、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域ケア会議推進事業を実施。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
10,446	2,405	8,041	地域支援事業交付金（国費分）	4,021
			地域支援事業交付金（県費分）	2,010
			一般会計繰入金（包括的支援事業分）	2,010

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地域包括支援センター相談件数	計画値=営業日（約240日）×3件	件	720	2215	A
介護予防支援等件数		件	1380	1349	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
対応率	対応件数/相談件数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	介護保険法に基づく地域支援事業交付金を活用することで、費用の低減が図られている。
妥当性	介護保険法に基づく地域支援事業交付金を活用しており、妥当性は高い。
受益者負担	受益者は、介護保険料として費用を負担しているため、受益者負担の見直しの必要性は低い。
政策的優先度	地域包括支援センターは、介護保険法で設置が義務付けられており、地域包括ケアの中核となる重要な機関であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会に対応する事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高齢者数は今後増加していく見込みであり、高齢者支援に関する公的機関としての重要度は高いため適正な人員体制について検討を継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7134	担当課	長寿支援課						
事業名	成年後見制度利用支援事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等への報酬の助成等を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
222	53	169	地域支援事業交付金（国費分）	85
			地域支援事業交付金（県費分）	42
			一般会計繰入金（包括的支援事業分）	42

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
報酬助成件数		件	2	1	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
助成率	助成金額/利用者が成年後見人に支払う報酬金額	%	100	85.7	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	介護保険法に基づく地域支援事業交付金を活用することで、費用の低減が図られている。
妥当性	周辺自治体の状況を勘案しつつ、随時、助成内容を見直しており、妥当性は高い。
受益者負担	報酬助成は、預貯金額が規定額未満の者への助成であり、受益者への負担を求めるものではない。一方、町長申立てに係る手数料は、裁判所の審判に応じて受益者に負担を求めている。
政策的優先度	認知症や知的・精神障害を有する高齢者の自立支援に資する事業であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	超高齢社会に対応するための事業であり、町民や社会のニーズと適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	日常生活における判断能力が十分でない高齢者の支援施策として重要な事業であり、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7135	担当課	長寿支援課						
事業名	介護予防支援事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	要支援認定者（総合事業対象者）からの依頼を受けて、必要な介護予防サービス計画作成（介護予防ケアマネジメント）を行うとともに、計画に基づくサービス提供が確保されるように、サービス提供事業者等との連絡調整等を行う。原則、介護予防支援事業所（地域包括支援センター）が実施することとされているが、居宅介護支援事業所への業務委託を行うことが可能。全国及び新潟県における居宅介護支援事業所への委託率は約50%。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,561	0	2,561	介護予防支援介護給付費収入	2,561
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
延べ委託件数		件	560	547	B
延べ給付管理件数		件	1400	1385	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
委託率	延べ委託件数/延べ給付管理数	%	40	39.5	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	介護保険法に基づく報酬単価により委託料単価を設定している。
妥当性	介護保険法に基づく報酬単価により委託料単価を設定しており、妥当性は高い。
受益者負担	受益者は、介護保険料として費用を負担しているため、受益者負担の見直しの必要性は低い。
政策的優先度	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの深化・推進に関する取組に注力できる体制を構築するために必要な事業である。
社会情勢適合性	介護予防支援に係る業務委託を促進することを目的に、R3年度から委託連携加算が創設されており、社会情勢に適合した事業である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	地域包括ケアシステムの深化・推進にかかる業務（包括的支援事業）の拡充傾向が続いており、居宅介護支援事業所への業務委託及び事業所指定が可能とされている。今後、介護予防支援事業の委託割合を徐々に増加させていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	7138	担当課	長寿支援課						
事業名	物価高騰緊急支援高齢者独自給付金事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	令和5年12月1日時点で聖籠町内に住所を有する昭和23年12月2日以前に生まれた者に、申請に基づき5,000円/人を給付する。ただし、次に該当する者は支給対象外 ①介護保険法及び老人福祉法に基づく施設入所者、②国事業である住民税非課税世帯への70,000円給付世帯に属する者								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,337	6,337	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請対象者数		人	1280	1280	A
			0		

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請 (交付) 率	申請者/申請対象者	%	97	96.6	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	物価高騰に対応する緊急支援事業であり現金給付により即時性が高く効果があった。
妥当性	同時期に実施されていた「物価高騰対応生活支援給付金」の対象世帯員を除く75歳以上の高齢者を給付対象としており妥当である。
受益者負担	物価高騰に対応する緊急支援事業 (給付金) であり受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	若年世代と比較して所得の低い高齢世代は、物価高騰による影響を大きく受けることが想定され優先度は高い。
社会情勢適合性	国及び他自治体でも同種の事業を実施しており適合性は高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和5年度で事業終了	R5年度限りの単年度事業

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	7143	担当課	長寿支援課						
事業名	通所型サービスC事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	基本チェックリスト対象者及び要支援1・2の利用者に対し、健康運動指導士・管理栄養士（町職員）と外部の理学療法士・看護師・歯科衛生士が、3か月にわたり短期集中型筋力トレーニングと口腔ケア・栄養改善の指導を行う。また、送迎と事業時の補助を町社協に委託し実施する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,501	684	817	地域支援事業交付金（国費分）	258
			地域支援事業交付金（県費分）	188
			地域支援事業支援交付金等	371

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開催日数		回	48	48	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
参加延べ人数	計画値：月2人×12か月×参加10回を基本とする	人	240	218	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	専門職がその人に適した指導を行っているため、効果が期待できることから、費用対効果は高い。
妥当性	他市町村と比較すると利用者は少ないものの、コストは妥当。
受益者負担	参加者から費用を徴収していないが、送迎にコストがかかっており、今後の費用負担徴収も視野に入れる。
政策的優先度	高齢者の介護を予防し、地域で長く過ごすために、また介護への移行をできる限り遅らせるための事業であり、優先度は極めて高い。
社会情勢適合性	高齢者が増加しており、身体・口腔フレイル状態の方も増加しているため、引き続き事業実施の必要あり。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	当該事業の利用希望者はあまり増えておらず、直営にて様子を見る必要がある。社会的ニーズは極めて高く、廃止・縮小は考えられない。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	8001	担当課	農業委員会						
事業名	農業委員会運営事業費			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	米価等の下落、担い手減少等の進展により、農業を取り巻く環境は年々厳しい状況となっており、生産コストを削減し持続可能な農業を維持するためには、農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等）を推進し、優良な農地の確保・維持を図るために農地法等の法の趣旨を遵守・啓発等を行うための農業委員会事業。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
9,188	8,458	730	証明手数料、嘱託手数料、雑入	376
			機構集積支援事業補助金	354
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農地法及び農業経営基盤強化促進法の規定に基づく業務	権利の設定・移転の許認可件数	件	220	175	B
担い手への集積状況	担い手集積面積 (ha) ÷ 農地面積 (ha)	%	72.56	71.5	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
遊休農地解消面積		ha	0.05	0	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	活動を制限しない範囲での見直しは適宜行いたいし、可能と考える。
妥当性	一般的なコストによる運営であると考ええる。
受益者負担	農業委員ひとり当たり月5,000円の互助会費を負担している。
政策的優先度	農業委員会等に関する法律に基づく活動であり、優先度の話にはならない。
社会情勢適合性	委員の視察研修に係る経費について、研修の頻度や遠隔地を避ける等の見直しは必要と考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	法令等で、農地等の利用の最適化、農地法等の許認可業務の遂行等が定められており、この農業委員会業務をとおして優良な農地の確保・維持及び持続可能な農業の発展を図る必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9003	担当課	産業観光課							
事業名	農業総務事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	消耗品・切手等の購入 農家組合長への生産調整等に係る書類の配布及び取りまとめ等に対する謝礼（均等割10,000円＋世帯割300円×農家戸数）									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,321	3,321	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
主食用水稲作付面積		ha	600	698	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
生産調整達成率	主食用水稲作付目安面積/主食用水稲作付面積	%	100	86	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	農家組合長謝礼については、生産調整等に係る書類の配布及び取りまとめ等に対する謝礼であり、平成29年度から現在の単価に減額して実施している。
妥当性	農家組合長謝礼について、均等割は新潟市と同額である。また、農家組合毎に戸数に差があり、活動量が同じではないことから、世帯割を導入している。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	農業行政全般に係る事務等を行うための費用であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	農家組合長謝礼については、農家数の減少とともに文書配布等の活動量も変化することから、将来的に見直しが必要と思われる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	農業行政全般の執行に必要であるため、現状のまま継続。 農家組合長謝礼についても、需要に応じた農産物生産を達成するため、現状のまま継続。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9004	担当課	産業観光課						
事業名	鳥獣被害対策事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	聖籠町鳥獣被害防止計画に基づく被害防止施策を適切に実施するため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(平成19年法律第134号。以下「法」という。)第9条の規定に基づき、聖籠町鳥獣被害対策実施隊（以下「実施隊」という。）を設置するもの。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,809	1,809	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
被害防止活動日数		日	47	47	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
鳥獣捕獲実績		匹	435	287	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	農作物被害防止活動のために必要な隊員数に基づく活動費であり、安全性を確保するための研修費も含むため減額はできない。
妥当性	周辺自治体と比べ、大型獣の出没・捕獲の事例は少ないため、報酬単価は妥当と考える。
受益者負担	活動に必要な消耗品は自己負担であるため、割合は妥当と考える。
政策的優先度	町の農作物のほか、生命・身体等への被害を防止する活動を担うため、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	当町では鳥類により果樹の被害が多いほか、近年は、周辺自治体でもイノシシや熊の出没事案も増えており、今後も継続することが必要。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	農作物被害防止の観点から、現状まま継続する必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9006	担当課	産業観光課							
事業名	担い手育成事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的かつ安定的な農業経営を目指す農業者を認定農業者として認定する機関である農業経営改善協議会を開催し、認定農業者制度の的確な運用を図る。 ・認定農業者等が相互に研鑽と連携を図るための組織である町認定農業者会が行う事業（研修会、意見交換会への参加等）に係る経費を補助することで、認定農業者の確保・育成を図る。 									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
66	66	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農業経営改善協議会開催数		回	4	4	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
基本構想水準到達者数	「聖籠町農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」で設定した所得目標を上回る認定農業者数	人	40	43	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	令和2年度から事業費を減額して実施している。
妥当性	他の自治体においても、認定農業者で構成する団体に対して、事業費の補助を行っている。
受益者負担	町認定農業者会への事業費補助金の補助率は2分の1を下回っている。
政策的優先度	総合計画において、担い手を育成するための対策が必要とされている。
社会情勢適合性	農業従事者が減少する現在の情勢において、担い手を育成することは引き続き重要である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	担い手を育成するため、現状のまま維持する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9007	担当課	産業観光課						
事業名	青年就農支援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<p>・新規に就農した青年農業者に対し、年間最大150万円を給付する。就農状況の報告を受けた面接、専門家から構成するサポートチームによる活動支援等によりフォローアップし、農業経営の発展を図る。</p> <p>・新規に就農した青年農業者が機械・施設等を導入する場合、最大1,000万円（国1/2、県1/4、本人負担1/4）までの事業費を国と県が支援する。（令和4年度以降の採択者）</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,500	0	7,500	青年就農給付金	7,500
			新規就農者経営発展支援事業給付金	0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
サポート活動実施回数		回	4	4	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新規認定新規就農者数		人	1	1	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	国費及び県費を財源とする事業であり、経営基盤の弱い新規就農者を支援することで、経営開始直後の経営確立につながっている。
妥当性	他自治体においても青年就農給付金等を活用した新規就農者支援を行っている。
受益者負担	国の制度であり、受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	総合計画において、新規就農者を確保するための対策が必要とされている。
社会情勢適合性	高齢化や後継者不足により農業従事者の減少が進む社会情勢において、新規就農者対策が求められている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	国の補助金を活用しており、経営基盤の弱い青年就農者を支援し営農継続を図るとともに、新たな若い担い手が参入しやすい環境を作るために必要な事業である。就農状況報告や専門家によるサポートチームの編成等により、受給者のフォローアップを行っていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9008	担当課	産業観光課						
事業名	農産物加工センター管理運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	指定管理者へ農産物加工センターの管理・運営業務を委託し、民間企業の創意工夫をもって加工品開発、施設稼働率の向上など、事業目的の達成を図る。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,757	5,757	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設利用件数（1室半日利用単位）		回	500	346	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特産品の開発		個	1	0	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	利用率が低く、特産品の開発も進んでいない。地域農業の活性化に寄与しているとは言えない状況であり、経費相当の効果を上げるため改善の余地がある。
妥当性	新潟市のアグリパーク内の施設と比べると、利用料は安く設定されている。
受益者負担	利用料は低く設定されているため、経費を確保するための利用料増額も考えられる。ただし、もともと利用率が低い現状で負担増をすることにより、逆に利用者離れを招くことも考えられる。加工品の開発について、利用者にとって魅力を感じられるものとなるよう、取り組みを進める必要があると思われる。
政策的優先度	高齢化や後継者不足で担い手が減り続けている町内農家の現状において、所得を確保する手段の一つとして農産物の加工による高付加価値化は重要。ふるさと納税返礼品への加工品の採用により、町産品のPRにも貢献できる。
社会情勢適合性	高齢化や後継者不足による農家の担い手不足の現状で、新規の担い手を確保するため、所得の確保を図る取り組みとして高付加価値化、6次産業化の取り組みが求められている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和2年度から5年間の指定管理者契約を聖籠地場物産(株)と結んでおり、令和6年度で期間が終了する。このため、令和6年度については、特に夏季の利用率が低く、また、特産品の開発も試作品や試験販売の域を出ない状況ではあるが、聖籠地場物産(株)との連携により目的の達成へ向けた改善が期待できるため。令和7年度以降については、令和6年度中に運営方法について見直しを行い新たな指定管理者を選定したため、そこと連携しながら利用者の増や特産品開発等の取り組みを進めていく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9010	担当課	産業観光課						
事業名	病害虫防除事業			運営方法	補助	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	町病害虫防除協議会が実施する、カメムシ類防除対策事業、病害虫発生実態調査及び啓発事業について、町及び農協からの負担金、新潟県農業共済組合下越支所からの事業費助成で実施。 【負担金額】 ・聖籠町：2,000,000円 ・JA北越後：0円（防除作業で使用する農薬の購入額からの負担金額分の値引で対応。） ・新潟県農業共済組合下越支所：362,150円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,000	2,000	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
カメムシ防除面積 (ha)		ha	900	900	A
一斉草刈りチラシ配布回数		回	3	2	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
正常米率-斑点米による格落ち率	$1 - (\text{格落ち数 (30kg袋)} / \text{検査数 (30kg袋)}) \times 100$	%	100	99	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	協議会がJAを通じ地区の農家組合に委託することにより、専門業者へ委託する場合に比べて安価に実施することができる。
妥当性	公共河川の草刈りを実施することにより現状の格落ち率で済んでいる。
受益者負担	費用対効果にもあるとおり、農家組合が行うことにより業者へ委託する場合と比べて安価に実施していることから、潜在的な受益者負担となっている。
政策的優先度	草刈り実施によるカメムシ類防除は高品質米生産には必須である。
社会情勢適合性	高品質米生産には必須である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	草刈り実施等によるカメムシ類の防除は高品質米の生産には必須であり、農家組合へ防除業務委託を行うことにより専門業者より安価に実施できている状況を鑑み、現状のまま継続すべきである。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9011	担当課	産業観光課							
事業名	農林水産業総合振興事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的	
事業内容	施設・機械の導入に係る助成 ・新潟県農林水産業総合振興事業補助金（種目：園芸生産促進） 補助率：施設45%、設備30% ・聖籠町農林水産振興事業補助金（雨除けハウス（桜桃・ぶどう）導入事業） 補助率：認定農業者・認定新規就農者40%、その他30%									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
28,356	8,421	19,935	新潟県農林水産業総合振興事業補助金	19,935
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金事業周知回数	J Aを通じた認定農業者への事業周知と要望調査回数	回	1	1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金交付率	交付者/要望者	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	県単事業については、県の事業を活用し効率的に実施している。町単事業については、更新が進んでおり、営農の継続にも効果が上がっている。
妥当性	他自治体では、県単事業への上乗せ補助も行っているが、本町では補助事業の見直しを受け、平成29年度から廃止している。
受益者負担	事業費のうち、県・町の補助率に合わせて自己負担額があり、適正な負担割合となっている。
政策的優先度	町の特産である桜桃、ぶどうについて、高品質化のための雨除けハウスは欠かせないが、高額な費用がかかり、新設・更新が難しい状況。新設は県の補助事業の活用もできるが、更新はできないため、県単事業に該当しない案件への町単による補助も重要となっている。
社会情勢適合性	規模拡大に伴う設備投資や、既存の施設・設備の更新には多額の経費がかかり、施設の老朽化による離農や多額の初期投資による就農の断念等につながるケースがある。このため、補助事業の活用は欠かせない状況である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	県の補助事業を活用し効率的に実施している。町単独事業も県事業の対象外部分を担い、営農の継続に効果を上げている。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9012	担当課	産業観光課						
事業名	有機堆肥利用助成事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	有機堆肥の施用に対し補助金を交付する。 上限1,400円/t、事業費の増減により単価を調整する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,084	1,084	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
有機堆肥利用量		t	780	918.3	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
有機堆肥利用率	有機堆肥利用量/有機堆肥製造量	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	有機堆肥販売額に直接影響するため、費用対効果は高い。
妥当性	環境負荷低減型農業の推進を目的として有機堆肥利用に対し補助することは妥当である。
受益者負担	堆肥販売額の1/2以内である。
政策的優先度	総合計画において、有機質資源を活用した土づくりの促進に努めることとしている。
社会情勢適合性	有機堆肥を利用する農業者が広く受益している。また、環境負荷の少ない農業経営が求められている現在の社会情勢と適合する。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	環境負荷低減型農業を推進するため、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9013	担当課	産業観光課							
事業名	遊休農地対策事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的	
事業内容	遊休農地の解消を図り耕作を営む予定の者に以下に要する費用を補助する。 (1) 火災等の危険や周辺に迷惑を及ぼす遊休農地を解消する活動に要する経費【障害物撤去、整地等に対する支援 ※土地改良に要する経費は除く】 (2) 景観作物の作付け活動等、保全管理に要する経費【耕うん、播種、除草等に対する支援】 (3) 取得又は賃貸借等により遊休農地を再生利用する活動									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金申請件数		件	1	0	C

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
遊休農地解消面積	1.9ha (R3~8の目標解消面積) ÷ 6	ha	0.3	0	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	令和5年度より補助率を2分の1に改定し、町負担を軽減をした。
妥当性	遊休農地の解消は農地の適正管理の観点から重要な課題であり、事業の実施は妥当である。
受益者負担	令和5年度より補助率を改定した。(補助対象経費の3分の2以内→補助対象経費の2分の1以内)
政策的優先度	遊休農地の解消は農地政策の観点から非常に重要である。
社会情勢適合性	遊休農地が増加する中、本事業の意義は年々高まっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	遊休農地を解消するには莫大な費用が発生する。町がその一部を補助することで、耕地面積の拡大につながり、また、町の農業振興にも寄与することから、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9015	担当課	産業観光課						
事業名	農産物販売拡大支援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	市場的
事業内容	<p>○農産物販売促進事業助成金 ・とれたて市場の運営に関する経費を定額助成する。</p> <p>○農産物販路拡大支援事業補助金 ・新たな顧客の確保や販路拡大を図る取組に係る事業費の2分の1（20万円上限）を補助する。</p> <p>○聖籠地場物産館の今後のあり方検討委員会から提出された意見書を踏まえ、見直し方針の具体化に向けた検討を行う。</p> <p>・検討委員会の意見を踏まえ、見直し方針を具体化するためコンサルティングを業務委託により実施。</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
11,711	11,711	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
とれたて市場の会員数		人	110	95	B
農産物販路拡大支援事業補助金申請件数		件	5	7	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
とれたて市場の売上額		千円	85000	63130	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	会員は減少傾向にあるものの売上額は伸びており、地場物産の経営改善の取組に対する効果も出始めている。計画目標には達していないため、今後も経営改善に向けた取組を行い、集客や収益アップに向けた努力が必要。
妥当性	本来、約6700万円の売上があるとれたて市場の運営に行政が支援を継続することは望ましくないと考えられることから、地場物産館の今後の方針と併せ、聖籠地場物産館のあり方検討委員会で見直しを検討。
受益者負担	地場物産が会員から徴収する販売手数料収入と地場物産の仕入れた商品売上を主な運営費としている。令和2年度には販売手数料の2%アップも実施している。
政策的優先度	地産地消を推進するとともに、農家の所得確保を図る手段として必要である。継続して行政が支援し続けることは望ましくないので、聖籠地場物産館のあり方検討委員会において見直しを実施、そこで受けた意見書を基にコンサルティング業務を専門業者に委託し具体的な計画を検討。
社会情勢適合性	高齢化や後継者不足により農家が減少している中、新規就農を促す意味で、所得確保を図る手段としての直売所は有効。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	農家の所得向上や地場農産物販売促進に貢献するとれたて市場への支援も重要。コンサルティング業務の実施により経営再建に向けた効果は出始めているもののまだ十分とは言えず、現状では経営安定のために助成金が必要と考える。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9016	担当課	産業観光課							
事業名	ほ場整備園芸試験推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	各検討地区の地域営農ビジョンに基づく園芸導入拡大計画の実施に向けた高収益作物の試験栽培に係る経費の一部を補助する。 下記①、②の合計で30万円以内/年 ①ソフト（種苗農薬費等）：事業に要する経費の1/2以内 ②ハード（機械等）：3年通算で2/3以内									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
300	300	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
取組実施地区数		地区	3	1	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
取組実施面積（水田での高収益作物作付面積）		a	20	22	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	水稲から高収益作物に移行することによる収入減少のリスクを軽減するには、リスク軽減の取り組みに関する事業費に補助を行うことが、最も費用対効果の高い方法と考えられる。
妥当性	ソフトについては補助率を事業費の1/2以内、ハードについては補助率を3年通算で事業費の2/3以内、単年度当たりの補助金額の上限を30万円としており、過大ではない。
受益者負担	ソフトについては補助率を事業費の1/2以内、ハードについては補助率を3年通算で事業費の2/3以内としており、受益者も事業費の一部を負担している。
政策的優先度	今後の町農業の発展に欠かせないほ場整備や園芸導入につながる事業であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	ほ場整備後は、ほ場整備面積の2割を園芸作物に振り向けるか、園芸品目の販売額の2割以上の向上が求められるため、本事業のニーズは高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	ほ場整備に係る園芸導入の取り扱いが見直された事により、ほ場整備面積の2割を園芸作物に振り向けるほかに、販売額の2割以上の向上でもよいとされたため、土地利用型の品目に限らず、幅広い品目を導入するための試験的な取組を支援し、水田での園芸作物等の導入に係る収入減少等のリスクを軽減する必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9017	担当課	産業観光課						
事業名	大豆等生産振興事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	対象作物（大豆及び麦）の品質及び生産数量に応じ補助する。 大豆の単価（1kgあたり） 1等：95円、2等：85円、3等：80円、特定加工用大豆：75円								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
11,812	11,812	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
取組実施者数		人	11	10	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
水田での対象作物作付面積		ha	160	150	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	生産振興という目的に対し、対象作物の品質及び生産数量に応じて補助する方法は費用対効果が高いと考えられる。
妥当性	対象作物の品質及び生産数量に応じて補助するものであり、生産振興という目的に対して妥当である。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	遊休農地対策、担い手への農地の集積・集約化、複合経営化という町のビジョンと整合しており、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	穀物等の国際価格が高騰している現状において、輸入に依存している大豆及び麦の生産を振興することは社会情勢に適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の縮小）	農地の遊休農地化対策、担い手への農地の集積・集約化、水稲と園芸や大豆・麦等の複合経営推進の観点から、事業内容は現状のまま継続するが、過去の品質（等級）や数量の実績に基づき令和7年度の予算を縮小する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9019	担当課	産業観光課						
事業名	多面的機能支払交付金事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払交付金：農用地、水路、農道等の基礎的な保安全管理活動及び適切な保安全管理のための推進活動に関する取り組みに対し支援する。 ・資源向上支払交付金：地域資源の共同活動及び施設の長寿命化のための活動等に関する取り組みに対し支援する。（16組織、約691haで事業実施） ・多面的機能支払交付金に係る推進事業：事務支援補助（会計年度任用職員に対する人件費） 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
47,081	13,747	33,334	多面的機能支払交付金	31,165
			日本型直接支払推進交付金	2,169
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農地維持活動面積		ha	784	784	A
長寿命化活動面積		ha	321	321	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農地維持計画達成率	実施活動面積/計画活動面積×100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	町の負担は発生しているが、国・県の補助金がある事業（補助率3/4）を最大限活用している。
妥当性	現在、町内で16組織（うち町内に農地がある町外組織2組織）が活動しており、本補助事業を活用している。これらの組織からの要望について、どこまで予算として見られるかは国・県の判断であり、町は要綱等に定められた補助割合分を負担するものであり、町としての裁量は難しい。
受益者負担	面積単価で算定した事業費内で活動しており、負担割合に関しても、国で定められていることから、負担割合を見直すことは難しい。
政策的優先度	町総合計画にも多面的機能の維持・発揮を推進すると記載されており、町としても現状どおりの優先度で実施することが望ましい。
社会情勢適合性	農業の衰退が危惧される中、集落が一丸となって農地維持等を行う事業であり、現状どおりの実施が望ましい。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	当事業を実施することで、農村の維持・発展に対する意識を農家にとどまらず地域全体で共有することができ、地域コミュニティの形成につながることから、現状のとおり適正に実施すべきである。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9021	担当課	産業観光課						
事業名	真野・桃山農道拡幅事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	町道中の橋真野線と町道桃山聖籠山線間にある農道の拡幅に係る工事。(改良、舗装) 【L=411m】								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
23,715	23,715	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
舗装実施延長		m	411	411	A
用地買収件数		件	0	0	-

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
舗装完了率	舗装完了延長/農道延長×100	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	用地の単価は町で設定しており、また物件補償額は業者が基準に従い算定したもの。
妥当性	道路工事と同じ基準で行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	幅員が狭く農業関係車両等の通行に支障があり、改善について地元より請願のあった事業である。
社会情勢適合性	地元より請願のあった事業であり、現在も改修を希望する声がある。また、道路の拡幅は、農家以外の通過者にも広く恩恵のある事業である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和5年度で事業終了	令和5年度に拡張工事を完了し、その後の予算計上等の予定はない。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9022	担当課	産業観光課						
事業名	農道維持管理事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	・農道（町有地）の草刈工（民間委託）								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,324	2,324	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農道維持管理面積		m ²	20769	20769	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
農道維持管理率	実施面積/計画面積×100	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	農道維持管理上、施工範囲が広大であり、直営での維持管理は人手的にも期間内の施工が難しく現実的でないため、必要最小限での民間委託を行っている現状がもっとも望ましい。
妥当性	施工範囲の広さ及び人手に対しての期間の短さを考慮して、直営施工は現実的に難しく、民間委託による施工がもっとも妥当である。
受益者負担	草刈工は町有地に対する作業であり、受益者負担を求めるものではない。また、砂利敷についても多面的機能支払交付金の交付対象地域外での事業であり、公平性を保つ観点から受益者負担はそぐわない。
政策的優先度	農道維持は町の農業基盤を支える重要な業務であり、現状どおりに実施すべきである。
社会情勢適合性	農道整備の維持管理は町有地での実施であり、農業における環境整備の点からも継続的に実施すべきであり、見直しの必要はないと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	広大な町有地の維持管理を直営で実施することは、人的及び金銭面を考慮しても非効率的であることから、現状のとおり民間委託での施工が望ましい。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9023	担当課	産業観光課						
事業名	排水路維持管理事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	排水路法面の草刈、水路内の藻刈り。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,156	2,156	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
排水路維持管理延長		m	5503	5503	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
排水路維持管理率	管理実施延長／管理延長×100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	県土木単価等を参考に積算した上での民間委託契約なので、これ以上のコスト削減は現実的でない。
妥当性	委託先は維持管理に精通しており、直営よりも良好な管理が可能である。作業の際の人員確保も直営施工では困難であり、現実的に直営施工より民間委託による実施が妥当である。
受益者負担	町が保有する土地改良施設の管理経費について受益者に負担を求めることはできない。
政策的優先度	適切な維持管理を行うことで、病虫害発生抑制や通水能力の維持を図ることができ、農業生産や生活環境への支障を生じさせないためにも、今後も実施すべきである。
社会情勢適合性	住宅排水等も増加している中、農作物被害だけでなく、水害被害を防ぐ観点からも水路の維持管理事業は今後も実施すべきである。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町所有の排水路の管理を民間委託することで、効率的に維持管理を行うことができるため、現状のまま継続すべきである。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9024	担当課	産業観光課				
事業名	県営基盤整備事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	県営基盤整備事業（調査計画費、工事費）に対する負担金。 【町負担率：10%】 ①経営体育成基盤整備事業：中曽根 ②農地中間管理機構関連農地整備事業：蓮瀧、三賀用水、北江、蓮野逆川、大夫興野藤寄、大夫諏訪山 【実施（予定）地区】 ①実施地区：中曽根（～R6）、蓮瀧、三賀用水、北江（R5～）、大夫興野藤寄（R9～）、大夫諏訪山（R10～）						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,542	8,542	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ほ場整備地区集会回数		回	5	6	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
着工地区数		地区	4	4	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	県営事業負担金であり、町の負担率はガイドライン等で定められているため、町の裁量で縮減はできない。
妥当性	県営事業であるため、県内の負担率は同様である。
受益者負担	農地中間管理機構関連農地整備事業を活用するため、地元（農業者）負担は発生しない。
政策的優先度	本町の水田整備率は県内でも遅れており、今後の農業のあり方を考慮すると優先して事業を進めていくべきである。
社会情勢適合性	情勢の変化により、基盤整備事業が必要となり着工していく中で、見直す必要はない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	農業者の減少により担い手が耕作する面積が増加傾向にある中、農作業の効率化が重要となっている。このため、農地の区画整理を行うほ場整備は、町の農業基盤を支える上で非常に重要な事業である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9027	担当課	産業観光課				
事業名	土地改良事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	土地改良事業の小規模事業（畑地かんがい施設の修繕）に対する補助金。 【交付基準及び補助額】 ・受益面積が2ha以上、かつ町内の農地。 ・補助対象者が複数の農家で構成された団体。（町税滞納者を除く。） ・補助対象施設の経過年数が新規設置時もしくは修繕後から10年以上が経過している。 ・補助対象事業費の総額が300,000円以上600,000円未満。 ・補助額は補助対象経費の総額の2分の1以内。（予算の範囲内）						

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,552	1,552	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
畑かん組合数		組織	10	10	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金を活用して修繕した施設数		件	1	2	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	補助率は2分の1で上限も設定しているため、これ以上の代替手段はない。
妥当性	市単独事業を実施している新潟市と比べても、補助率は同率（補助対象経費の50%）である。
受益者負担	補助対処事業費の上限及び補助率が設定されており、負担割合は適切である。
政策的優先度	土地改良施設の整備は高品質な農産物を生産する上で必要不可欠である。
社会情勢適合性	施設自体も古いものが多く、老朽化による故障等により、今後も申請件数が増加することが推定される。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	高品質な農産物の生産を維持し、安定した供給及び地域の振興を図るとともに、国・県事業（多面的機能支払交付金）を利用できない地区（畑かん組合）を支援するため、当事業を継続するべきである。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9032	担当課	産業観光課						
事業名	森林防除・整備事業			運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	松くい虫に係る予防、駆除を国・県補助事業（50～75%）を活用して実施。また、補助対象となる松林以外で発生した被害松について、町単独事業により駆除を実施。保安林及び防風林の下草刈りの実施。松くい虫による被害松の調査。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
42,623	24,461	18,162	森林病害虫等防除事業補助金	18,162
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
松くい虫伐倒駆除率	実施駆除量 / 被害量	%	100	100	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
松くい虫被害木材積量	松くい虫被害木材積量の前年度比較（(1-n年度/n-1年度) × 100：10%削減を目標）	%	10	-185	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	県より示される林業土木積算基準に基づき委託料を設計するため、コスト削減は困難と思われる。
妥当性	聖籠町も他の市町村と同様に補助金を活用し、事業を行っている。
受益者負担	民有地内の松が松くい虫被害に遭った際は、伐倒くん蒸処理費用を一部町が負担するが、残りは町民に負担を求めている。公共施設の松については、町民の生活自体に直接関係するわけではないので、見直しは不要と考える。
政策的優先度	松くい虫による被害は早期に対応しないと健康な松へ被害が拡大してしまうため、優先度を見直すべきではない。
社会情勢適合性	事業開始から保安林の保全や松くい虫による被害の拡大防止を目的として実施されており、それは現在も変わらないため見直しは不要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	松くい虫の被害量を減らすためにも、現状のとおり適正に実施する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9034	担当課	産業観光課						
事業名	ヒラメ種苗放流事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	1万4,500尾前後のヒラメの稚魚を購入し、海に放流する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
941	941	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ヒラメ放流稚魚数		尾数	14500	14500	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ヒラメ漁獲量（聖籠町漁協漁獲量調査参照）		kg	4000	1978	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	種苗は新潟県水産振興協会で購入しており、協会の単価に左右される為コストの削減は困難。
妥当性	費用は種苗購入費のみのため、他の市町村と同じコストである。
受益者負担	本事業はあくまでも町の水産振興、漁業関係者の支援であり、応分の負担を求めるべきではないと考える。
政策的優先度	安定した水産資源の確保において継続した種苗の放流は必要不可欠であり、優先して行われるべきと考える。
社会情勢適合性	環境の変化に伴うヒラメの大幅な個体数の減少が確認された場合には、購入する種苗数を見直す必要はあると考える。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	豊かな漁場づくりを継承していくためには、海産資源の確保につながる種苗放流事業は重要。また、地球温暖化などの環境の変化に対応していく必要があることから、今後は、放流種苗の種類について、漁業協同組合とともに検討していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9035	担当課	産業観光課				
事業名	水産業振興事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	全国水産業振興対策協議会、県水産振興協会、各漁協、網代浜地区船だまり協議会と連携し、船溜まり及び周辺漁業施設の整備、管理を行うことで漁船や漁具、漁場の維持保全を促進する。						

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
262	262	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会議開催回数		回	2	2	A
施設保全巡回回数		回	2	2	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
網代浜地区船溜まり協議会と契約している船舶数	漁協登録の船舶は含まない	隻	142	141	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	豊かな漁場づくりや漁業関連施設の整備を進めることで、安定して漁業を続けられる。
妥当性	他自治体でも漁協への支援は行っている。
受益者負担	受益者負担を求める事業ではない。
政策的優先度	総合計画において、漁場づくり、漁業関連施設の整備が必要とされている。
社会情勢適合性	高齢化等により漁業者が減少しているなか、漁業が衰退しないよう環境の整備が必要となる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	町の水産業振興のために事業の継続的な実施が必要なため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9036	担当課	産業観光課						
事業名	加治川河口等浚渫事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	漁船の航行に支障が生じた際、緊急を要するが県の対応が間に合わない場合に、町の負担により加治川河口付近に堆積した土砂を浚渫する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
600	600	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
浚渫回数		回	2	1	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
余裕水深確保日数		日	365	365	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	基本的に県が事業を行っており、緊急時のみ町が対応するものであることから現状でのままで問題ないとする。
妥当性	他市町村に比較する事業なし。
受益者負担	漁業従事者が円滑に仕事に従事するための事業であるため、負担を求めるものではないとする。
政策的優先度	漁船の航行が困難となった際に緊急を要するものであるため、優先度は現状維持が適切とする。
社会情勢適合性	事業開始当初より、漁船の航行が困難と判断された際に浚渫工事を行っているため、町民や社会のニーズで見直しを行う必要はないとする。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	漁船の航行に支障が生じた際には、浚渫により余裕水深を確保する必要があるため、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9040	担当課	産業観光課						
事業名	海水浴場運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	海水浴場の監視、遊泳区域の設置・撤去、連絡所の開設など。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
12,108	12,108	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
水難防止連絡協議会の開催回数		回	2	2	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
入込客数		人	5000	4820	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	海水浴場開設に要する費用が増加する一方で入込客数は年々減少していることから、開設についての検討が必要。
妥当性	令和元年度から他市町村と同様に、監視体制を町直営から業務委託へと見直した。監視員は水上安全法またはそれに準ずる資格を有する者としており、安全面を考慮する観点から妥当と考える。
受益者負担	海水浴場の運営は自然環境を利用した事業であるため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	海水浴場は町の観光資源の1つであるが、入込客数の減少に対して開設に要する費用は増加しており開設についての検討が必要。
社会情勢適合性	海水浴場は町の観光資源の1つであるが、近年の入込客数の状況を見ると、町民ニーズは一定程度にとどまっているものと想定されることから開設についての検討が必要。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	開設に要する費用は年々増加し、一方入込客数は年々減少していることから、R7年度に海水浴場の在り方を検討する委員会を設置しR8年度以降の海水浴場の在り方について検討を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9041	担当課	産業観光課						
事業名	ふれあい農園運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	聖籠町ふれあい農園管理運営業務の委託（農園内施設及び貸付農地の見回り、維持管理、清掃等）及び農園の維持管理。 （一般用区画）30㎡×63区画、36㎡×18区画、48㎡×5区画（計86区画） （※96区画整備してあるが木の根の侵食等により10区画使用不可）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
369	82	287	ふれあい農園貸付料	287
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用率	利用区画数/利用可能区画数	%	85	69	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町外利用者率	町外利用者/全体の利用者	%	50	76	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	節水の協力を呼びかけるなど、利用者の運営コストに対する意識を高めることでコスト削減につなげる。
妥当性	新発田市の米倉ふれあい農園は34㎡あたり年間7,000円の貸付料を徴収しており、当施設36㎡（5,400円）より高くはあるが、常駐スタッフへの相談が可能のほか、農機具の用意もあることから、どちらが妥当かは判断が難しい。
受益者負担	当施設は散水用の水利の提供と年1回の耕運作業及び有事の対応のみと、最低限必要なサービスの提供しか行っていないため、比較的安価な利用料でも適正な負担割合となっている。
政策的優先度	全体区画の6割以上が利用されており、需要は高いと考える。
社会情勢適合性	町外利用者の割合が高く、農業を通じた都市部の住民との交流を目指すグリーンツーリズムの観点からも需要は高いものと考えられる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	土地貸付収入によって年間事業費を賄うことができるように、広報活動に力を入れるとともに、定期的な修繕を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9043	担当課	産業観光課						
事業名	海のにぎわい館運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	海のにぎわい館をにぎわいのある魅力的な観光資源として充実させ、民間活力の取り入れも検討しつつ観光業の振興を図る。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,121	5,038	83	聖籠町海のにぎわい館使用料	83
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント数	夏まつり、サーフィン大会、その他イベント	回	3	2	C

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
来場者数	海のにぎわい館年間来場者数	人	10000	12305	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	町にて最低限の運営を継続。
妥当性	町にて最低限の運営を継続。
受益者負担	令和5年度の運営方法見直しに伴い、提供サービスは必要最低限なものとなり、受益者負担も妥当。
政策的優先度	令和5年度より町直営の運営に変更となったが、優先度の見直しは必要ないと考える。
社会情勢適合性	町の観光資源である海を利用した海洋レクリエーション活動の拠点として、町の観光振興には必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度途中で指定管理者による施設管理から町の直接管理へと変更。 令和7年度以降は、海洋レクリエーション事業を実施可能な業者になぎわい館の管理を委託し、その成果を参考に、管理方法等の検討を継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9044	担当課	産業観光課							
事業名	商工会運営事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	町の中小企業者の経営を支援する重要な位置づけの団体であり、ハッピーチケット発行業務など、町の様々な事業にも協力している。これらのことから、町の商工業振興に寄与している団体として、その組織強化や活性化への支援を図る。									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,000	7,000	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
商工会会員数		人	304	301	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
組織率		%	56	53	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	組織率がほぼ半数だが、今後はコストの縮減を図れるか検討する必要がある。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。組織率がほぼ半分だが、町商工業の活性化に欠かせない組織であり、町の助成は妥当と考える。しかし、規模、必要な事業、自己収入の観点から補助額が妥当なのか検討は必要。
受益者負担	町の中小企業支援団体として、組織強化や活性化への支援を行うものであり受益者に負担を求める趣旨のものではない。
政策的優先度	商工業の活性化を図るためにも必要であり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	商工会組織の充実強化は商工業の発展につながる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	商工会運営のためには必要であり、現状のまま継続。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9045	担当課	産業観光課						
事業名	信用保証協会保証料補給事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	中小企業者に対し、信用保証協会保証料の補給として、融資額300万円以下は100%、300万円超700万円以下は75%、700万円超1000万円以下は50%補給する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
266	266	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補給件数		件	10	3	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補給計画達成率	補給利用件数/計画利用件数×100	%	100	30	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	中小企業支援のための融資に対する補償料への補助のため、縮減できない。
妥当性	近隣も同様の融資制度を行っている。
受益者負担	中小企業支援のために必要な制度であり、融資額に応じて自己負担額を設定している。
政策的優先度	中小企業支援のため、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	中小企業支援のため、社会的なニーズも高いと考える。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響による利用件数の波はあるものの、今後も中小企業の活性化の支援策として継続が必要。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9046	担当課	産業観光課						
事業名	中小企業利子補給事業			運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	事業者の貸付利子の一部を補給する。 利子-0.9% (事業者負担分) = 町補給分								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
532	532	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用件数 (中小企業振興資金利子補給)		件	15	13	B
利用件数 (中小企業不況対策特別資金利子補給)		件	10	10	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用計画達成率	実績利用件数 / 計画利用件数 × 100	%	100	92	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	中小企業の安定・活性化を図るうえで、融資に対する利子補給は費用対効果が高い。
妥当性	近隣と規模が違うため比較できない。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	中小企業の安定・活性化を図るためにも優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	中小企業の活性化のために必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	今後も、中小企業の安定・活性化を図るために必要である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9047	担当課	産業観光課							
事業名	観光協会運営事業			運営方法	補助	必要性	必需的	市場性	非市場的	
事業内容	観光協会の運営費及び各種イベントの支援に係る経費を補助する。									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
13,900	13,900	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント実施件数		件	2	2	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント来場者数	対象イベント：弁天瀧観桜会及び秋まつり	人	3000	2500	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	新型コロナウイルス感染症の影響など、各種イベントが中止となった際は、関連する補助金について減額をしている。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。イベントを通じて町の観光振興や産業の活性化を図るものであり、支援を行うことは妥当と考える。しかし、自己財源の確保を含め、町の負担割合について再検討していくことも必要である。
受益者負担	町の産業と経済を活性化させるための事業であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町内の観光振興と産業・経済・文化の発展のために今後も実施するべきであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	観光振興のために各種イベントの開催を通じ町をPRすることは、町民ニーズとも合致しており必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止又は規模縮小となったが、令和5年度の5類移行後は、イベントにおける集客数の回復を図る取り組みを実施していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9048	担当課	産業観光課						
事業名	イベント等支援事業			運営方法	その他	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	さくらんぼまつりや夏まつりなどを実施することにより、町の観光の発展に寄与する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
11,900	11,900	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント回数	さくらんぼまつり、夏まつり、その他イベント	回	2	1	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
イベント参加者数		人	5000	9000	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントが中止となった際は、関連する補助金の減額をしている。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。イベントを通じて町の観光振興や産業の活性化を図るものであり、支援を行うことは妥当と考える。しかし、自己財源の確保を含め、町の負担割合について再検討していくことも必要である。
受益者負担	町の産業と経済を活性化させるための事業であり、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町内の観光振興と産業・経済・文化の発展のために今後も実施するべきであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	観光振興のために各種イベントの開催を通じ町をPRすることは、町民ニーズとも合致しており必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	集客数は、まだ、新型コロナウイルス感染症拡大以前までは戻っていないものの回復傾向にある。小規模となっていたイベント内容や出店企画などを見直すことで、来年度以降も引き続き継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9050	担当課	産業観光課						
事業名	定住自立圏広域観光推進事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	定住自立圏（新発田市、胎内市、聖籠町）で連携して地方誘客の促進に取り組む。 【主な取組】 ・新潟空港への就航便のある台湾・韓国の旅行エージェントをターゲットとしたトップセールスの実施。 ・3市町の魅力を伝える写真を印刷した、外国語対応の名刺サイズのPRカードを作成。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
243	243	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
インバウンド誘客に向けたPR活動回数	定住自立圏での連携による外国旅行エージェント向けセールスの回数	回	1	1	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
外国人宿泊者数	圏域3市町（新発田市、胎内市、聖籠町）の外国人宿泊者数	人	16250	5563	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	事業費を3市町で負担して実施しているものであり、単独で実施するよりも安価に事業実施ができています。
妥当性	実際に事業に要した事業費を3市町で負担しており、適正な支出となっている。
受益者負担	市町の規模に応じて負担額に差をつけており、適正な負担となっている。
政策的優先度	町の観光産業が充実しているとは言えない中、新発田市、胎内市と連携することで広域的な魅力をPRし、インバウンド誘客につなげられることは観光振興の面から重要である。
社会情勢適合性	町のさくらんぼやぶどう等の観光農園や海水浴場など、県内では認知されているもののそれ以外での認知度が低い中、県外・海外へのPR活動を展開することは町の観光振興にとって重要である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	3市町合同で観光PRの宣材を作成しており、今後、それらを活用していく必要がある。また、3市町で行っているインバウンド誘客のための海外旅行向けエージェントに対するプロモーションを今後も継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9051	担当課	産業観光課							
事業名	小規模企業支援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	<p>【小規模企業起業・創業支援事業補助金】 町内に事務所等を設けて起業・創業する個人又は法人に対し、それに要する経費の2分の1（法人30万円、個人10万円を限度）を補助する。</p> <p>【小規模事業者経営改善資金利子補給】 町内の小規模事業者による日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金の借入に対し、町商工会が利子の一部助成を行う。町は町商工会が利子補給した分を補てんする。</p>									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
755	755	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
小規模企業起業・創業支援事業補助金申請者数		件	2	5	A
小規模事業者経営改善資金利子補給件数		件	28	41	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
特定創業支援等事業の活用事業者数	「創業支援等事業計画」による特定創業支援等事業を活用した事業者数（R6策定計画の為R5実績なし）	件			-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	小規模企業の起業・創業に関する経費の補助や、資金調達の支援のための利子補給であり、コスト削減はなじまない。
妥当性	近隣と規模が違うため比較できない。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	小規模企業の振興、経営安定化のために必要であり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	小規模企業の起業・創業を促すことは、地域経済活性化にもつながる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	小規模事業者の円滑な資金調達のために事業を継続する。 また、「創業支援等事業計画」を策定することにより、創業に必要な知識の習得や登録免許税の軽減措置、補助金の上限額引き上げ等、創業者が種々のメリットを受けられる環境を関係機関との連携により整備し、創業者の増加を図る。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9052	担当課	産業観光課						
事業名	新型コロナウイルス利子補給事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	町内の中小企業者が新潟県セーフティネット資金「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」に基づく貸付を受けた場合に利子の一部を補助する。 利子-0.9%（事業者負担分）=町補給分								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,192	4,192	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
貸付件数 (利子補給件数)		件	11	9	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
貸付計画達成率	貸付件数/貸付計画数×100	%	100	82	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	コロナ禍で影響を受けた中小企業の支援のため、融資に対する利子補給を実施。
妥当性	近隣と規模が違うため、比較できない。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担金はなじまない。
政策的優先度	コロナ禍で影響を受けた中小企業の支援を目的としたものであり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	コロナ禍で影響を受けた中小企業の支援を目的としたものであり、中小企業の経営維持・安定のためにも必要である。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症により減収となった中小企業者への支援のため、現状のまま継続。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9053	担当課	産業観光課						
事業名	暮らし応援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	町内において、自己が所有する住宅等の新築・増改築・リフォーム・空き家解体などの整備を補助する。 ・住宅取得補助金：工事費の10%、上限金額100万円（子育て世帯・転入世帯・若者世帯・空き家活用に2%加算あり）。 ・住宅リフォーム・増改築：工事費の10%、上限金額50万円（子育て世帯・転入世帯・若者世帯・空き家活用に2%加算あり）。 ・その他建物改修・解体・除去：工事費の10%、上限金額30万円 ・町外事業者利用の場合は、補助金算出合計額の30%となる。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
44,022	44,022	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報周知回数	広報掲載及び防災無線放送回数	回	5	13	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
住宅取得件数	申請件数のうち新築及び住宅購入件数	件	50	44	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	定住・移住促進につながり、町内事業者のみでなく町にとっても効果が大きい事業となっており、現状のままでよいと考える。
妥当性	上限額が他市町村より高くなっているが、リフォームだけでなく住宅取得への支援も行っていること、町への移住・定住を促進するといった観点からは、他市町村より有利な条件は妥当と考える。
受益者負担	補助率、上限額を定めており、適正な受益者負担となっている。
政策的優先度	町への定住促進や町内事業者の支援の観点から優先度は高い。
社会情勢適合性	定住・移住促進や子育て支援、新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の支援のためニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和3~5年度までの3カ年実績と令和6年度の事業実績をもとに内容を検証し、令和7年度についても事業を継続とする。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9054	担当課	産業観光課						
事業名	聖籠町長杯サーフィン大会運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を立ち上げ、サーフィン関係者、宿泊施設関係者、飲食業関係者を委員とし、大会運営、昼食手配、宿泊施設の確保などに対応できるよう連携を図る。 ・企業協賛、企業版ふるさと納税によるPR活動を実施する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,994	2,994	0	一般財団法人新潟県職員互助会助成金	0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
来場者数		人	300	238	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
大会参加選手数		人	80	55	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	日本海側では例のない全国規模の大会を開催することで全国から選手・観客を呼び込み、大きなPR効果が期待できる。
妥当性	大会参加費、企業協賛金で財源を確保し、不足する分を町で補助する形としている。
受益者負担	町のPRや交流人口の増を目的としているため、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	新たな観光施策として町を全国にPRできる事業であり、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	聖籠町の重要な観光資源の一つである海のにぎわいを創出するための事業であり、ニーズは高いと考える。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和5年度は、予備日開催となり出場選手は少なかったが、天候条件が良い時期での開催日設定や予備日を複数設定するなどの検討し継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9060	担当課	産業観光課						
事業名	開拓パイロット事業維持管理事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	当該地区内の管理道路、土地、及び揚水施設の維持管理並びに運転業務委託 賦課金：10a当たり9,500円								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,998	7,998	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地区管理面積（管理委託面積）		ha	71	71	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
管理委託日数	4月20日頃から9月30日までの期間	日	171	171	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	期間中(令和5年度は、4月12日から9月30日まで)早朝に毎日4時間の点検が必要であり、パイロット地区で長年農作業に従事し、土地改良区財産に精通している団体が受託して維持管理を行っている。維持管理を行うことができる団体が1団体のみであり、1者随意契約を行っていることから他の代替手段を模索することは難しい。
妥当性	負担金は、水を供給するための設備により異なる。開拓パイロット事業においては、高圧電源による揚水機場により水を供給するため、光熱水費等が多く必要となり負担金の金額については妥当であるといえる。他団体と比較しても、賦課金が10,000円/10aを超える事業区もある。ただし、今後、光熱水費等が増加した場合は、賦課金の増額を検討する必要がある。
受益者負担	パイロット地区の賦課金は、10a当たり9,500円を徴収しているが、平成25年度まで10a当たり7,500円を徴収していた。近年は、光熱水費が上昇傾向にあるので、光熱水費が今後も増加するのであれば、賦課金の再度の増額も検討するべきと考える。
政策的優先度	揚水施設の運転等の業務は、パイロット地区の維持管理を行う上で欠かせないものであるため、優先度は見直すべきではないと考える。
社会情勢適合性	次第浜揚水機場があることにより農地に水を供給することができ、優良農地の維持・確保にもつながることからニーズは高いと考える。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	日々の維持管理等は当該地区で長年農作業に従事し、土地改良区財産に精通している団体に委託しており、優良農地の維持確保にもつながっていることから、今後も現状のまま継続して問題ないと思われる。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9063	担当課	産業観光課							
事業名	非主食用米等生産支援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	水田の有効活用による食料自給率の向上を図るため、主食用米から非主食用米等への作付転換を図る支援を検討する。									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業未実施のため設定なし					
事業未実施のため設定なし					-

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業未実施のため設定なし					-

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	
妥当性	
受益者負担	
政策的優先度	
社会情勢適合性	

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	異常気象に伴う不作による米不足や米価高騰などがあり、米を取り巻く状況が見通せない状況。このため、主食用米からの転換に関する国や都道府県、JA等の方針作成者の今後の動きを注視する必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9064	担当課	産業観光課							
事業名	農業経営に係るリスク対策支援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	近年、多発・激甚化している異常気象などの影響により、農業者の経営努力では避けられない収入減少リスクに対応するための支援を検討する。									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
0	0	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業未実施のため設定なし					-
事業未実施のため設定なし					-

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業未実施のため設定なし					-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	
妥当性	
受益者負担	
政策的優先度	
社会情勢適合性	

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	国に制度の見直しに関する動きがあり、支援内容の検討に当たってはその動きを注視していく必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9065	担当課	産業観光課						
事業名	原油価格・物価高騰対策支援事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	<p>1事業者あたり20万円の補助。ただし、被雇用者を伴わず事業主のみで事業を営んでいる場合は、10万円とする。 対象は、下記のいずれかを満たす事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年1月から令和5年6月までの売上高が前年同期間と比較して減少していること。 ○ 令和5年1月から令和5年6月での燃料費、原材料費、光熱水費の経費の合計が前年同期間と比較して増加していること。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
20,300	20,300	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助割合	申込件数/補助件数	件	145	145	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助計画達成率	補助件数/補助計画数×100	%	450	145	C

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	原油価格及び物価の高騰、新型コロナウイルス感染症によって影響を受けた企業等への支援のため、補助を実施。
妥当性	近隣と規模が違うため比較できない。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	特殊な事情に対する補助であり、その原因が解消されれば優先度は低い。
社会情勢適合性	特殊な事情に対する補助であり、その原因が解消されれば不要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和5年度で事業終了	

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	9066	担当課	産業観光課							
事業名	大雪被災特別支援事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的	
事業内容	大雪により被害を受けたほ場の復旧に係る助成 【対象経費】 ・被災した施設の再建、修繕に係る資材費、施工費 ・被災した施設、果樹の撤去費及び処分費 ・再建、修繕、撤去作業に要する機械、器具の借上料 ・改植した果樹の苗木購入費 ・上記作業について、自力作業とした場合の労務費 【補助率】 ・補助対象経費の30%以内									

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,508	6,508	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
被害調査の実施		回	1	1	A
支援制度の説明会開催		回	1	1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
補助金交付率	交付者数/被害報告農家数	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	大雪により被災したほ場の復旧経費を対象としており、被災による経営への影響緩和、営農継続に効果を上げている。
妥当性	今回の被災に関する事案においては、被災した農家の状況にあった国・県の被災支援メニューがなく、町単事業としての実施は妥当である。
受益者負担	園芸施設共済に加入をしていた場合の共済金を除いた自己負担額なども勘案し補助率を事業費の30%としており、適正な負担割合となっている。
政策的優先度	果樹栽培に必要な棚や雨除けハウスが被災しており、営農再開・継続を支援するために速やかに実施する必要があるもので、緊急度が高い。
社会情勢適合性	大雪により被災した農家の営農継続に向けた支援であり、社会的なニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和5年度で事業終了	

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	9067	担当課	産業観光課							
事業名	子育て・生活応援事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	町商工会が事業の実施主体となり、係る経費を補助金として交付。 【対象要件】 ①ハッピーチケット：令和5年8月1日現在、聖籠町に住居登録のある方、子育て加算（18歳以下の子のある世帯）あり ②ざぶ～ん利用券：令和5年8月1日現在、聖籠町に住居登録のある方 【配付枚数】 ①ハッピーチケット：1人当たり3,000円（500円券×6枚）、子育て加算1人当たり5,000円（500円×10枚） ②ざぶ～ん利用券：1世帯当たり1,000円（200円×5枚）									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
64,683	10,653	54,030	地方創生臨時交付金	54,030
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
配付冊数	ハッピーチケット世帯分＋子育て加算分	冊	17300	16875	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用券換金率	換金金額/発行金額×100	%	100	97	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格・物価高騰の影響を受けている町民生活の支援と、町内における消費喚起による町内事業者の支援を目的としたものであり、コスト縮減にはなじまない。
妥当性	他市町村の事例では、プレミアム率を設定した商品券があるが、これは各自で一定の金額を支払い購入が必要なもの。広く町民全体を支援の対象とした場合、購入負担のない利用券を配付する方が、事業の目的からすると妥当と考える。
受益者負担	新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格・物価高騰の影響を受けている町民生活の支援と、町内における消費喚起による町内事業者の支援を目的としたものであり、受益者負担の考えはなじまない。
政策的優先度	新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格・物価高騰による影響は大きく、町民生活や町内業者への支援は優先度が高い。
社会情勢適合性	新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格・物価高騰による影響は大きく、町民生活や町内業者への支援のニーズは高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の縮小）	未だに物価高騰の影響が収まらない状況もあり、国の交付金活用し、令和7年度に再度事業を実施。ただ、利用率の伸びないざぶ～ん利用券の配付はやめ、世帯分及び子育て分のチケットのみの配付に見直し。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10001	担当課	ふるさと整備課						
事業名	道路維持管理事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	町内における町道施設等の維持管理を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
106,499	104,265	2,234	道路局所管補助金	2,234
			石油貯蔵施設立地対策等交付金	0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町道管理延長	—	km	194.6	194.6	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
町道管理率	—	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	コスト縮減対策を県の指導により行っている。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ縮減を行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	道路法に基づき、道路の安心・安全な交通確保のため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	道路法に基づき、安心・安全な交通確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	適正な道路の維持管理を行うため、道路法に基づき継続的に事業を推進していく必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10002	担当課	ふるさと整備課						
事業名	道路除雪事業			運営方法	民間委託	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	道路の除雪作業及び町道の消雪パイプ設置工事等を実施する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
164,154	116,805	47,349	社会資本整備総合交付金	47,349
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
除雪延長	—	km	194.6	194.6	A
消雪パイプ設置延長	—	km	22.2	22.2	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
除雪実施率	(実施延長/計画延長) × 100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	県の基準に則り事業を行っており、町独自でコスト削減を行っているところもある。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ削減を行ってきている。
受益者負担	冬期間の交通確保のための事業であり、受益者負担の考え方にそぐわない。
政策的優先度	事業内で優先度を見直して事業実施している。
社会情勢適合性	冬期間の雪による交通障害を防ぐために事業の見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	冬期間の交通を確保するため継続して行う必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10005	担当課	ふるさと整備課							
事業名	道路整備事業（集落内道路）			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的	
事業内容	集落内道路として道路整備を行う。									

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
37,569	37,569	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施延長	—	m	261	261	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施率	$(\text{実施延長} / \text{計画延長}) \times 100$	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	コスト縮減対策を県の指導により行っている。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ縮減を行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通確保のため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通を確保でき、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	集落内道路として、必要な生活道路空間、防災空間が確保されるため、継続的に事業完了に向けて継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10006	担当課	ふるさと整備課						
事業名	道路整備事業（地域間道路）			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	地域間を結ぶ幹線道路として道路整備を行う。また、都市計画道路の速やかな整備、充実を積極的に推進する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
77,167	21,195	55,972	石油貯蔵施設立地対策等交付金	55,972
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施延長	—	m	944	944	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施率	(実施延長/計画延長) × 100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	コスト縮減対策を県の指導により行っている。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ縮減を行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通確保のため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	災害時の緊急避難経路及び安心・安全な交通を確保でき、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	地域間を結ぶ幹線道路として交通量の分散化が図られるとともに、それに伴う道路渋滞が解消されることから、安全で円滑な交通体系の確保。また、災害時における避難住民などが迅速に避難できる交通網も確保されるため、継続的に事業完了に向けて継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10007	担当課	ふるさと整備課						
事業名	道路整備事業（通学路）			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	通学路として歩道整備を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
64,056	43,166	20,890	社会資本整備総合交付金事業	20,890
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施延長	—	m	470	470	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施率	(実施延長/計画延長) × 100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	コスト縮減対策を県の指導により行っている。
妥当性	他市町村と同じ基準、同じ縮減を行っている。
受益者負担	実施地域だけでなく、通過者も恩恵を受けるため、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	通学路として安心・安全な交通確保のため、事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	地元陳情によるものでもあり、町民のニーズも高く、通学路として安心・安全な交通を確保でき、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	通学路として、子供たちが安心して安全に通学できる歩道整備の早期完了のため、継続的に事業完了に向けて継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10008	担当課	ふるさと整備課						
事業名	河川管理事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	草刈り・下枝切り・桜の剪定・施肥・薬剤散布・除草等の業務を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
11,822	2,516	9,306	河川環境整備委託金	9,306
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
維持管理草刈り面積		km ²	0.21	0.21	A
桜維持管理本数		本	203	151	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
草刈り実施率		%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	最低限のコストで事業を行っている。
妥当性	他市町村と同様の経費である。
受益者負担	すべての者の安全の確保につながるため、受益者に負担を求めるものではない。
政策的優先度	洪水被害や害虫対策になるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	洪水や害虫などからの安全を確保するため、事業の見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	洪水被害や水稲のカメムシ類の被害防止対策になるため継続し、桜については聖籠町と新発田市で継続して維持管理を行う必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10010	担当課	ふるさと整備課						
事業名	都市計画事業（住宅地）			運営方法	その他	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	第3次聖籠町都市計画マスタープランに基づき、民間事業者に対して法令・制度に係る情報提供を行うとともに、法令改正等を踏まえた条例等の見直しを行うことにより、民間事業者による宅地開発を促進する。併せて、周辺景観に調和したゆとりある居住空間が確保されるよう、開発事業者に対して助言・指導を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,576	3,576	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開発件数	宅地造成を目的とした開発許可し完了した件数	件	1	1	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新規住宅地面積	住宅団地造成済面積	ha	1.8	1.2	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	都市計画事業を推進するための最低限の経費となっている。
妥当性	他市町村と同様の経費である。
受益者負担	事務的経費のため受益者に負担を求めるものではない。
政策的優先度	人口の維持を図るため優先度は高い。
社会情勢適合性	需要と供給のバランスを考慮して民間開発を進めている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画に定める目標達成に向け、計画的に進められているため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	10011	担当課	ふるさと整備課						
事業名	環境美化事業			運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	さわやかクリーンサポート事業取組団体の育成と活動支援を行う。また、家庭の緑化を促進するため苗木の配布事業を行うほか、町内の重点地区（ポケットパーク等）においても草刈やプランター設置などの環境美化事業を行う。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,935	4,935	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
さわやかクリーンサポート事業取組団体申込の説明・呼びかけ		回	3	3	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
さわやかクリーンサポート事業取組団体 (累計)		団体	37	38	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	ボランティア団体に協力してもらうことにより、維持費の抑制を図っている。
妥当性	妥当と考える。
受益者負担	苗、プランター等の資材は町が提供しているが、労働力はボランティア負担となっている。ボランティアの協力を得ることで町内の緑化が図られていることを考えると、負担割合はこのまま継続することが望ましいと考える。
政策的優先度	町民の生活に直結するものではないため、優先度はそこまで高くはないと考える。
社会情勢適合性	SDGsを絡めた環境改善に取り組む動きが世界規模で主流となっていることから、継続していくことが望ましいと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
統合・休止・廃止	緑化意識の向上という当初の事業目的を達成したため、苗木配布事業を廃止する。さわやかクリーンサポート事業については引き続き取組団体の増加を目指して、効果的な募集を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10012	担当課	ふるさと整備課						
事業名	住宅耐震推進事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅を対象とし、耐震診断に関する費用を町が負担する。また、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満の場合については耐震設計を促し、費用の50%（上限100,000円）を補助し、耐震改修費用については23%（上限650,000円）を補助する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
26	13	13	社会資本整備総合交付金	13
			木造住宅耐震診断事業費補助金	0
			木造住宅耐震改修事業費補助金	0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
耐震診断実施件数		件	2	0	C
耐震設計実施件数		件	2	0	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
耐震改修実施件数		件	2	0	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	妥当と考える。
妥当性	妥当と考える。
受益者負担	耐震化率を向上させるため、きっかけの部分である耐震診断については町が全額補助し、その後の耐震設計は費用の50%（上限100,000円）、耐震改修費用については23%（上限650,000円）を補助するものである。
政策的優先度	町民の住環境の安心・安全確保のため、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	町民の住環境の安心・安全確保のためであり、見直しの必要はないと考える。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	この事業は聖籠町耐震改修促進計画及び新潟県地域住宅計画に基づいて実施しており、今後は、耐震設計と耐震改修が別個だった制度を統一し、事前審査及び申請手続きを簡素化することで利用しやすい制度とし、引続き耐震化率の向上のため耐震診断及び耐震改修に係る補助を継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10014	担当課	ふるさと整備課						
事業名	都市公園事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	管理している都市公園等（位守山史跡公園、正庵公園、櫻美公園、あかね公園、亀塚第2公園、弁天瀧風致公園、汐美台公園、山王森史跡公園、加治川河川公園、新発田川河川公園用地）の下草刈・樹木剪定・薬剤散布などの経常的な維持管理を行う。また、定期的に公園パトロールを行い、園内遊具等施設等の修繕も実施する。そのほか一部の都市公園については地域住民による維持管理を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
23,436	22,758	678	森林病害虫等防除事業補助金	678
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
公園点検回数		回	12	12	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
公園施設による事故発生件数		件	0	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	規模の大きい公園は補助金を活用し、有効な事業費運用を行っている。 コスト縮減に関しては、民間業者に委託する部分で、作業内容を縮小するほかないと考えるが、その分現状維持していくことは困難であると考え。
妥当性	公園管理者として維持管理を行うことは当然であり、今後も町が管理していくべきものとする。
受益者負担	近隣市町村同様、都市公園という公共施設であることから、来園者に負担を求めるべきではないと考える。
政策的優先度	都市公園という公共施設であり、地域住民のみでなく、近隣市町村からの来園者もある。 よって一定の整備は必要であると考え。
社会情勢適合性	少子高齢化が進む中で、公園利用者は減少傾向にあるとも考えられるが、緑地・憩いの場の確保等、管理費だけでは判断できない面がある。よって今後も同様の維持管理を行うことが必要であると考え。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	安心して公園が使えるよう、点検と一定の整備は必要であると考え。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	10016	担当課	ふるさと整備課						
事業名	町営住宅管理事業			運営方法	その他	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	安心安全に暮らせるよう施設の適正な運営・維持管理を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
21,406	-8,007	29,413	東山団地使用料、督促手数料、延滞金	29,216
			東山団地使用料、督促手数料、延滞金滞納繰越分	197
			町営住宅及び共同施設維持基金繰入金	0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
広報掲載回数	広報お知らせ号に入居募集を掲載する。	回	10	10	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
入居率	入居戸数/入居可能戸数×100	%	80	76	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	家賃等収入により維持管理及び基金の積立ができています。
妥当性	他市町村との比較不可。
受益者負担	老朽化が進んでいること、民間アパートに比べ入居時の初期投資（備え付けの家電製品なし）が必要なことを踏まえ家賃等の見直しを行った。
政策的優先度	家賃収入等で運営できているため、見直す必要がない。
社会情勢適合性	民間アパートの建設が進み、東山団地の需要が減っているため将来へ向けた事業見直しの検討が必要。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	入居者が減少傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる。現在のところ家賃収入で管理・運営ができていますが、今後大規模改修が必要になる。大規模改修や施設の廃止など今後の東山団地の在り方を長期的な視点で検討していく必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	10017	担当課	ふるさと整備課						
事業名	国土調査事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	調査計画全体面積=28.4km ² ・1年目：現地調査及び測量（多角測量、一筆地調査、一筆地測量） ・2年目：閲覧（地積図、地籍簿案） ・3年目：登記処理								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
10,936	10,936	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
調査面積 (新規調査地分)		km ²	0.1	0.1	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業進捗率 (調査完了率)	(調査面積累計 / 全体計画面積) × 100	%	77	77	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	専門性を有する民間事業者に委託することで効率的に進捗している。
妥当性	妥当と考える。
受益者負担	これまでも負担なしで実施していることから、負担を求めることはできないと考える。
政策的優先度	平成3年度から事業を開始し、令和42年度に終了予定である。 実施面積が年々減少しており、終了予定年度が遅れることが予想され、優先度を見直すべきではないかと考える。
社会情勢適合性	高速道路整備に伴い調査が開始され、当初は高速道路沿線のみ予定していたが、町民の要望により全域での実施となった。順調に事業を進めても長期に及ぶものであり、調査の必要性等を考慮しながら、随時調査範囲の見直しを行うべきと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	調査が長期に及ぶことから、今後は宅地が集中するエリアを優先的に実施していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11002	担当課	子ども教育課						
事業名	健やか子育て支援事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	○誕生祝金：第1子から第3子までは50,000円、第4子以降は100,000円の祝金を支給する。 ○健やか子育て支援金：第4子以降について、小学校就学前まで月額5,000(円/1人)の子育て支援金を支給する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,238	8,238	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
誕生祝金受給者数	今年度受給者数/110人（目標値）	人	110	115	A
健やか子育て支援金受給者数	今年度受給者数/25人（目標値）	人	25	39	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
誕生祝金及び子育て支援金の支給率	支給決定者数/支給対象者×100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	効果を計ることは難しいが、他の制度と相まって、当町は手厚い子育て支援を行う町という印象を与えていると思われる。
妥当性	同名目の事業を行っていない自治体もある一方、当町より手厚い支援を行う市町村もある。特に人口減少が懸念される自治体において、より大きい支援を行っている傾向にあると思われる。
受益者負担	特に負担なし。
政策的優先度	子育てに対する支援を減らすということ自体が多大なマイナスイメージをもたらすと予想されることから、コストを縮減するのは難しい。
社会情勢適合性	人口減少、少子化が進むなかで、手厚い子育て支援を行うことは行政として全国的に求められている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	本事業は、出生率向上や若者の定住に一定程度寄与しているものと考えられるため、基本的には現状のまま継続とするが、金額や支給対象、支給年齢などが適切であるか再考し、今後より効果的な制度への変更が望ましいと考える。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11003	担当課	子ども教育課						
事業名	子ども子育て支援推進事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○子ども子育て会議の運営：学識有識者や学校園長、福祉関係団体、保護者、公募の一般町民で構成され、計画の審議、点検及び評価を行うほか、子育てに関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議を行う。</p> <p>○第三期聖籠町子ども・子育て支援事業計画(令和7年～令和11年)策定のための子育て世帯等へのニーズ調査の実施</p> <p>○子ども子育て支援全般に関する事務の円滑な実施</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,095	4,095	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
委員数		人	15	13	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
子ども・子育て会議で検証するため設定しない					-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	会議の設置及び委員選出は「聖籠町子ども条例」で定められたものであり代替手段なし。また、事業の趣旨から会議出席時に支払う委員報酬は会の性質上コスト削減不可。
妥当性	他市町村においても同等である。
受益者負担	国基準により実施する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	「子ども・子育て支援事業計画」の策定は義務であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	事業内容から、社会情勢や町民ニーズを踏まえ、随時、事業の見直しを行っている事業である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和2年度に策定した事業計画（令和2年度～令和6年度）に引き続き、令和7年度以降の事業計画を策定するため、令和5年度にニーズ調査を行った。令和6年度に計画を策定する予定である。また国こども大綱の策定により、こども基本法に基づくこども計画（第三期計画を内包する）を令和7年度以降に策定予定。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11005	担当課	子ども教育課						
事業名	子育て応援事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	①町内に住所を有する、幼稚園、認定こども園、小・中学校に在籍する園児・児童・生徒を3人以上養育している保護者に対し「多子世帯給食費支援金」として第3子以降の園児・児童・生徒の学校給食費（全額）を支援。 ②新子育てシステム移行に伴い、私立認定こども園と町立幼稚園の給食費に差額が生じたことから「私立保育所等運営費補助金」として、3ヵ年かけて段階的に補助。（R4=1/2、R5=1/3、R6=1/4）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
8,867	8,867	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
周知回数		回	2	2	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
多子世帯給食費支援金の支給率	多子世帯給食費支援金の支給者数／対象者数	%	100	70	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	給食費に対する支援を行うものであり、コスト削減は難しい。
妥当性	少子化対策として、近隣市町村同等の支援内容であり妥当と考える。
受益者負担	支援対策であることから受益者負担を求めるものには該当しない。
政策的優先度	少子化対策として、未来を担う児童に対する支援であり、政策的優先度が高いと言える。
社会情勢適合性	少子化対策として児童がいる家庭のみが該当となるため、社会ニーズとしては限定的な支援となっている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	少子化対策や子育て世帯の負担軽減をするためには、一時的な事業とせず長期的に支援が必要な事業であり、継続していくことが望ましい。 また、申請率向上に向け、申請期間前と申請期間中に保護者連絡システムを活用して周知を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11007	担当課	子ども教育課						
事業名	保育事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	<p>・就労等により保育を必要とする町民に対して、安心して就労と育児の両立ができる適切な保育環境を提供するため、町内私立認定こども園に対し、国の示す公定価格に基づき保育に必要な経費を支払うことで、私立認定こども園の安定した運営に寄与し、児童福祉の向上を図る。(対象：0～5歳児)</p> <p>・障がい児に対して適した保育環境を提供するため、私立認定こども園障害児保育事業補助事業を実施し、障がい児の受入れのために必要な人件費を補助する。</p> <p>・病氣中または病氣回復期にある児童を一時的に預かることで、子育てと就労の両立する保護者を支援。</p>								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
722,821	261,855	460,966	子ども・子育て支援交付金	19,438
			子どものための教育・保育給付交付金	420,618
			新潟県特別保育事業補助金	20,910

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
保育施設の利用定員数		人	609	609	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
待機児童数		人	0	0	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	概ね国が定める公定価格・交付額に基づく支出のため、縮減できない。
妥当性	他市町村も同基準に基づき支出しており妥当である。
受益者負担	保育料は保護者が所得に応じて相応の負担をしており適切である。
政策的優先度	保育需要の高まりにより必要とされる子育て支援策の一環であり政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	保育需要の高まりにより必要とされる子育て支援策の一環であり社会ニーズは高い。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (事業の拡大)	令和7年度開園に向けて私立保育所を整備するとともに、休日保育を行う体制を整える。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11008	担当課	子ども教育課						
事業名	放課後児童健全育成事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	・保護者の仕事や病気などの理由により、学校放課後及び休業日に保育が必要な小学1～6年生の児童を対象に、生活の場を提供するため各小学校区で児童クラブを運営する。利用者の負担金は通常入会の場合、午後6時までの利用は4,000円、午後6時半までの利用は4,500円、午後7時までの利用は5,000円（月額）。緊急一時入会の場合、1回300円（月あたり上限8回まで）								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
40,803	12,231	28,572	子ども・子育て支援交付金（国）	10,242
			子ども・子育て支援交付金（県）	10,242
			放課後児童健全育成事業利用料	8,088

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童クラブ利用者数	(登録児童)	人	1800	2560	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童クラブ待機児童数		人	0	0	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	無償で行っていたおやつ提供を令和5年度から廃止した。これによって歳出を削減することができた。運営にあたり会計年度任用職員を20人雇用している。安全な保育環境構築のため平日運営の人員減少は困難であるが、利用者の少ない土曜日を集合保育(3クラブを1か所で保育)とすることで人件費抑制を検討することが可能。
妥当性	他自治体では業務委託・指定管理者による運営例がある中、直営によるコスト高が懸念される。また、職員の高齢化、人員確保が課題となっていることから運営方法が妥当かについて検討が必要。
受益者負担	政策により令和5年度より負担金を5千円から4千円へ値下げを行うこととした。また、他自治体において、おやつ代を別途徴収もしくはおやつ提供を実施しない等の手法を行っている中、当町ではおやつを無償で提供することで受益者の負担を緩和していたが、令和5年度よりおやつを提供を廃止することとした。
政策的優先度	共働き家庭に対する放課後の保育先を確保することは必要不可欠であり事業の優先性は高い。
社会情勢適合性	共働き家庭が増加する中で、町民ニーズが年々高まっている。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (国・ 県・広域 活用)	国・県より交付される補助金、交付金を活用し、児童クラブ利用にかかる負担の軽減を実施する。一方で、利用児童の増加による事業費抑制と人材確保の観点から、将来的には専門の民間業者への業務委託も視野に入れ、運営方法を検討していく必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11009	担当課	子ども教育課						
事業名	児童館運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	児童館は、児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、情操豊かにするとともに地域児童の活動を育成助長するために、児童の指導及び児童の福祉を増進する事業等を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,496	3,496	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童館利用者数	利用児童	人	6000	5712	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
児童館利用者数	利用児童	人	6000	5712	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	未就園児の減少に伴い、午前の利用者が減少している状況。利用状況に合わせて、午前の開館時間を見直すことで人件費を抑制することが考えられる。
妥当性	他自治体では指定管理者による運営例がある中、直営によるコスト高が懸念される。
受益者負担	利用料は徴収していない。他自治体も利用料を徴収していないことからなじまないものと考えられる。
政策的優先度	町民生活にとって不可欠なものとは考えられない。
社会情勢適合性	未就園児の減少及び他の子育て支援サービスが充実したことにより、事業の見直しが望ましい。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の縮小）	児童館ガイドラインに基づき、職員を2名配置する。 一方で、令和5年度から試行的に開設時間を縮小して運営していたが、利用状況の結果から、さらに開設時間を縮小することとする。 また、施設の老朽化が進行した際、施設の在り方も再考することが考えられる。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11010	担当課	子ども教育課						
事業名	児童遊園広場維持管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	児童遊園17施設、児童広場11施設の計28施設を管理。児童遊園・広場については、施設（遊具、便所等）の整備及び修繕を実施。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,792	7,792	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
工事、修繕件数		件	10	12	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
整備進捗率	実績/計画	%	100	120	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	原則として施設の新設は行っていない。遊具の修繕や撤去など安全管理の上で最低限の費用としている。
妥当性	他市町村同等の運営であり妥当と考える。
受益者負担	事業の趣旨から費用負担はなじまない。草刈り・トイレ掃除等の日常管理は集落に協力をお願いする等、地域の受益者が管理の負担を担っている状況。
政策的優先度	都市公園の整備等により児童遊園・広場の利用者は減少傾向にあると考えられ、事業の優先度は高くない。ただし事故防止のため危険遊具の撤去等は優先的に実施する必要がある。
社会情勢適合性	聖籠緑地や都市公園の整備により、児童遊園・広場の担う役割は相対的に低下している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	都市公園等の代替施設の充実に伴い、利用者が年々少なくなっていく児童遊園が存在する。遊具の新設は原則実施しないこととしているため、老朽遊具の撤去に伴う遊具減少が進行していくと想定される。集落の要望等により令和元年度末に1施設、令和2年度末に1施設の児童遊園を廃止していることから、今後は施設の統廃合も視野に入れながら維持管理を実施していくことが望ましい。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11015	担当課	子ども教育課						
事業名	学校保健事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・園・小中学校児童の健康の保持増進を図るため健康診断を実施する。 ※国基準により実施（身体計測、視力・聴力検査、尿検査、内科健診、歯科健診、眼科健診、耳鼻科健診等） ・保険加入により、園・学校での事故による傷害に対して速やかに給付対応ができる体制を整備する。 ※保険料は町1/2、保護者1/2負担により加入 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
10,648	10,648	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
災害共済給付金請求件数		件	100	104	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
災害共済給付金支給率	支給件数/請求件数	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	園・小中学校の児童の健全を図ることを目的としていることから費用対効果を求める対象ではない。
妥当性	国基準により実施するものであり、類似事業との比較対象ではない。
受益者負担	国基準により実施するものであり、受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	国基準により実施するものであり、財政的制約に関わらず優先すべき事業である。
社会情勢適合性	国基準により実施するものであり、事業の見直し対象ではない。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	国基準により実施。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11019	担当課	子ども教育課						
事業名	小・中学校維持管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	学校施設を利用する児童の安心で安全な環境の確保及び時代に即応した教育環境の整備・充実を図るために、必要な維持管理事業を実施する。 【主な維持管理事業】 ・電気機器等の保守点検や警備、防災管理等の委託 ・電話・FAX、印刷機器等の設置								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
84,663	84,663	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
委託件数	計画件数/実施件数	件	22	22	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による休校日		日	0	0	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	業者選定において、入札によるコスト削減を実施できている。計画的な経年的維持管理から代替手段は無いものとする。
妥当性	学校数等に違いがあり、他市町村との予算比較が困難ではあるが、必要最低限の維持管理費であり妥当と考える。
受益者負担	施設維持管理の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	施設を利用する児童の安心・安全を確保するための環境作りであることから優先度は高い。
社会情勢適合性	学校施設は災害時の拠点施設であり、児童だけでなく地域住民に対しても安心・安全を与える町民ニーズの高い事業である。社会情勢に応じた災害拠点施設としての事業適合性を見定めていく必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	学校で生活をする児童の安心・安全が確保できる環境を維持するためにも、引き続き適正に学校の維持管理を行っていくことが必要である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11021	担当課	子ども教育課						
事業名	学校情報管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国のGIGAスクール構想に基づき、小・中学校において整備した1人1台のGIGAスクール端末及び高速大容量通信ネットワークの維持管理を行う。 ・教職員の日常的な校務軽減のため、校務支援システムを導入する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
57,170	57,170	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
タブレット配備率	タブレット端末数/（生徒+教員数）	%	100	100	A
					-

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
パソコン1台当りの児童生徒数	生徒数/教育用パソコン及びタブレット端末数	人	1	1	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	cellularモデルのタブレット端末を貸与しており、通信費も町が負担しているが、タブレット端末の入替とともに家庭学習や校外学習等に支障が出ない低コストの方法の検討が必要。
妥当性	cellularモデルのタブレット端末を貸与している自治体は稀有であり、今後タブレット端末の入替の際には検討が必要。
受益者負担	タブレット端末の消耗品等の一部を保護者負担としている。
政策的優先度	GIGAスクール構想や、教職員の働き方改革にかかわる事業であり政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	GIGAスクール構想や、教職員の働き方改革にかかわる事業であり社会情勢に適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和7年度以降も時代に即した教育を継続して行うためには、必要に応じて機器の入替を随時行っていく必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11022	担当課	子ども教育課						
事業名	育英資金貸付事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	将来を担う人材育成を目的として、大学から各種専修学校までの幅広い学生を対象に設けた育英資金の貸与制度。 ・自宅からの通学者に対し月額4万円、自宅以外からの通学者は月額6万円を限度に貸与。 ・一時金として大学50万円、それ以外は30万円を限度として入学年度に限り貸与する。 ・募集時期は2月～3月。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
37,960	-25,753	63,713	育英資金返還金	63,713
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
貸与者数		人	61	56	B
貸与額		千円	47040	37960	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
貸与決定率	新規貸与者数/申請者数×100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	町からの支出による貸与であるが、貸与した資金は全額返還が前提であることから、人材の育成と教育理念の達成を図るといふ事業目的から費用対効果は高い。
妥当性	近隣市町村と比較して、補助率・コストともに同程度である。
受益者負担	本制度は育英資金の貸与を行うものであるため、利用者に貸与した全額を返還するもの。
政策的優先度	支出経費が全額返還される事業であること、経済的理由により就学が困難な者にとって有益な制度であることから、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	令和5年度貸与者から貸与額に応じた返還年数を設定するように改正を行いたい、社会情勢への適合性は向上した。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	経済的理由によって就学が困難な者にとって必要な事業であるため、継続する必要がある。制度変更による今後の状況を観察する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11036	担当課	子ども教育課						
事業名	児童生徒送迎事業			運営方法	民間委託	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	小学校：小学校からの距離が2.5km以上の地区から通学する児童のうち、希望する児童を対象に通学バスを運行する。（利用料：1回50円） （運行は蓮野小学校と山倉小学校のみ、亀代小学校は該当地区なし） 中学校：12月～2月の3カ月間、中学校に通う生徒のうち、通学バスを希望する生徒を対象に通学バスを運行する。（往復料金14,000円・片道料金7,000円）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
17,181	13,377	3,804	中学校通学バス利用者収入	3,269
			小学校通学バス利用者収入	535
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申込人数（小学校）		人	80	75	B
申込人数（中学校）		人	280	298	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用率	申込人数/対象児童生徒数	%	75	78	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	小学校通学バスは運行方法の工夫、中学校冬季通学バスは入札による業者選定を行っており、コスト縮減に努めている。
妥当性	現在中学校冬季通学バスは、距離制限がなく他市町村と比較し中学校に近い生徒も利用している。小学校通学バスについては、他市町村と比べても同程度であり妥当である。 他市町村は利用料を徴収していない。
受益者負担	現在利用料を徴収している。中学校冬季通学バスは、選択性の高い制度であるため、負担割合の見直しが必要。 他市町村は利用料を徴収していない。
政策的優先度	小中学生の安全な通学のため、必要な施策であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	子どもが安全に通学するための事業であり、町民のニーズは高い。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	児童生徒の安全な通学に必要な事業であるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11037	担当課	子ども教育課				
事業名	就学援助事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	<p>・経済的に困窮している家庭に対し、安定した就学環境を提供するため、学用品費・通学用品費・PTA会費・生徒会費・修学旅行費・学校給食費・校外学習費・医療費を支給する。</p> <p>・対象者：世帯の収入額が生活保護世帯の需要額の1.3倍未満であり、要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認める者。</p>						

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
20,138	19,871	267	要保護児童生徒援助費補助金	0
			特別支援教育就学奨励費補助金	267
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
就学援助費支給回数	年間支給回数	回	3	3	A
就学奨励費支給回数	年間支給回数	回	3	3	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
適正認定率	基準に従い適正に認定されている割合	%	100	100	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	経済的な理由により就学困難な児童、生徒の保護者に対し、必要な費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な遂行に資することを目的としていることから、費用対効果を求める対象ではない。
妥当性	他自治体と比較し、支給品目、支給基準ともに同程度であり、妥当である。
受益者負担	必要な費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な遂行に資することを目的としていることから、受益者負担を求める対象ではない。
政策的優先度	経済的な理由により就学困難な児童、生徒の保護者に対する援助制度であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	経済的な理由により就学困難な児童、生徒の保護者に対する援助制度であり、社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (事業の拡大)	令和7年度のモバイルルーターの有償貸与開始に伴い、支給品目にオンライン学習費を追加する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11039	担当課	子ども教育課						
事業名	学校施設環境整備事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	・学校施設長寿命化計画に基づき、各施設の個別計画を実施するとともに、施設・設備改修や維持修繕を適時適切に実施し、子どもたちが安全で快適に過ごせる教育環境を確保する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
170,449	170,449	0	学校施設環境改善交付金	0
			学校施設環境改善交付金	0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
工事件数	計画件数/実施件数	件	7	7	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし					-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	業者選定において、入札によるコスト削減を実施できている。代替手段は無いものとする。
妥当性	学校数や築年数等に違いがあり、他市町村との予算比較は困難であるが、整備の優先順位付けにより効率的且つ効果的に老朽施設を再生しており妥当と考える。
受益者負担	施設環境整備の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではないと考える。
政策的優先度	学校施設は、児童生徒らの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な教育条件の一つである。充実した教育活動を存分に展開できる快適で十分な安全性、防災性、防犯性や衛生的な施設環境を整えることは豊かな人間性を育むうえで必要不可欠であり、優先順位は高いものとする。
社会情勢適合性	学校施設は町民にとって最も身近な公共施設であり、生涯学習、文化、スポーツ等の活動の場として、また災害時には避難所としての重要な役割を担っている。必要に応じて他施設との連携推進や防災機能の強化を図り、児童生徒及び教職員並びに保護者・町民等、多様な人々が利用しやすいよう配慮することが必要であるとする。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	学校施設の維持管理に必要な工事及び修繕を継続して行う。 聖籠町学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に工事及び修繕を実施する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11044	担当課	子ども教育課						
事業名	幼稚園運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	保護者の就労にかかわらず、町内の幼稚園において児童を教育することで、安心して子育てができる環境を促進する。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
24,926	19,642	5,284		0
			子ども・子育て支援交付金(国)	2,642
			子ども・子育て支援交付金(県)	2,642

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
入園児童数		人	90	66	C

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
待機児童数		人	0	0	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	今までの経年的維持から代替手段はない。
妥当性	他市町村との比較は困難。同等の事業を実施していると考える。
受益者負担	施設維持の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものに該当しない。
政策的優先度	施設を利用する園児の安心・安全を確保するための環境作りであることから優先度は高い。
社会情勢適合性	学校施設の環境においては、保護者に対しても安心・安全を与えることができるものと考え、事業の見直しは必要ないと考えらる。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和4年度より3園あるこども園が、1園となったため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11046	担当課	子ども教育課						
事業名	幼稚園維持管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	幼稚園を維持管理することで、幼稚園を利用する児童を安心・安全の確保できる環境を促進する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
13,234	13,234	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
委託件数		件	9	9	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設不備による休園日数		日	0	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	入札等により、コストは削減できている。今までの経年的維持管理を踏まえ、代替手段については無いものと考ええる。
妥当性	他市町村との比較はできないが、同等の事業を実施しているものと考ええる。
受益者負担	施設維持管理の観点より、行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではないものと考ええる。
政策的優先度	施設を利用する園児の安心・安全を確保するための環境作りであることから、優先度は高いものと考ええる。
社会情勢適合性	学校施設の環境においては、保護者に対しても安心・安全を与えることができるものと考え、事業の見直しは必要ないと考ええる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	令和4年度より、せいろう幼稚園のみの運営となっており、維持管理等経費が削減されている。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11047	担当課	子ども教育課						
事業名	学校給食運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の調理 ・学校給食の配送業務 ・施設の維持管理 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
202,633	111,129	91,504	備品貸付収入	600
			学校給食事業収入	90,904
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給食提供日数		日	210	205	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
給食提供食数		食	284000	290667	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	町立幼稚園及び町立小・中学校へ安全な給食を届けるための事業であり、コストの縮減は困難である。
妥当性	近隣市と比較しても給食費は妥当である。
受益者負担	令和5年度に給食費の値上げを行ったが、物価高騰等負担軽減のため児童・生徒の給食費については、値上げ分は徴収せず町が負担している。値上げ分については、令和7年度から反映する。
政策的優先度	町立幼稚園及び町立小・中学校へ安全な給食を届けるための事業であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	原油価格の高騰等の社会情勢の変化により、物価が高騰している状況であり、その中でどこまで受益者に負担を求めるか検討が必要。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (手段の変更)	令和7年度に実施する給食費の値上げ分については、値上げ分を当面の間町が負担するため、値上げ分の反映時期について検討が必要。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11048	担当課	子ども教育課						
事業名	私立認定こども園支援事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ウッドショックにより、私立認定こども園の建設費用が上振れしたことに加え、物価高騰による影響を受けた法人に対し、園運営の安定化を図り、保護者へ負担が生じないよう支援金を支給する。 ・支援にあたっては5カ年に分けて行うこととする。（令和4年度から令和8年度、各年1,760万円） 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
17,600	17,600	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者に対する交付決定率	交付決定者/申請者	%	100	100	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
単年度での成果の測定が困難なため設定なし					-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	園建設に伴う激変緩和措置であり、代替手段は難しい。
妥当性	類似事業を行う他市町村がないため比較が難しい。支援目的や補助期間が明確な補助である。
受益者負担	子育てシステム移行に伴う私立認定こども園の建設費用に対する激変緩和措置であり、受益者に負担を強いるのは難しい。
政策的優先度	少子化対策事業に伴う支援であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	少子化対策事業に伴う支援であり、社会ニーズとしては限定的な支援となる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	園建設に伴う激変緩和措置であり、少子化対策や子育て世帯の負担を軽減するために行う事業であることから当初計画のとおり継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11051	担当課	子ども教育課				
事業名	物価高騰対策支援事業			運営方法		必要性	市場性
事業内容	燃料費高騰や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響が続く中、子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳未満の町民を対象に1人1万円、追加支給として1人5000円の給付金を支給。						

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳		
	一般財源	特定財源	特定財源名
39,402	28,305	11,097	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
			金額
			11,097
			0
			0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
申請者数	3月末時点での受給資格者2,671人	人	2671	2655	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
無	国の制度に基づくものであり成果指標の設定に馴染まない				-

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	燃料費高騰や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響が続く中、子育て世帯の負担軽減が図られた
妥当性	近隣との規模が違うため、比較できない。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない
政策的優先度	特殊な事情に対する補助であることから、その原因が解消されれば優先度は低い
社会情勢適合性	特殊な事情に対する補助であることから、その原因が解消されれば不要

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
令和5年度で事業終了	

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11018	担当課	教育未来課						
事業名	学校支援事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教育の充実と教職員の指導力向上を目的とした研修会を実施する。 ・小中学校の校内研修体制の確立、指導法研究等の実践的研究活動の実践により、町の学校教育の振興を図ることを目的とした学校研究事業交付金を交付する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,222	5,196	2,026	学校保健特別対策事業費補助金	2,026
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
校内研修・研究数		件	4	4	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
校内研修・研究の充実度	全国学力学習状況調査、学校質問紙における「校内研修」の肯定的評価の割合	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	継続的に実施することでコストが削減できている。代替手段なし。
妥当性	他市町村に事例がなく比較は困難。
受益者負担	行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではない。
政策的優先度	教育環境の充実と教職員の指導力向上を目的としていることから、優先度は高い。
社会情勢適合性	教育環境の充実と教職員の指導力向上を目的としていることから、事業の見直しは必要ない。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	教育環境の充実と教職員の指導力向上を目的としているため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11035	担当課	教育未来課						
事業名	小学校運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（介助員・学校司書・用務員）を適正に配置する。 ・小学校で児童が安心して教育を受けられる環境が整備できる予算を配当する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
74,418	74,088	330	理科教育設備整備費等補助金	330
			大規模電用施設立地地域振興事業補助金	0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開校日数		日	208	208	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
出席児童数		人/年	149948	142641	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	教育活動維持の観点から、代替手段はない。
妥当性	他市町村との比較は困難。同等の事業を行っているかと判断している。
受益者負担	教育活動維持の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものに該当しない。
政策的優先度	教育を受ける児童の安心・安全を確保するための環境作りであることから優先度は高い。
社会情勢適合性	教育環境においては、保護者に対しても安心・安全を与えることができるものと考え、事業の見直しは必要ないと考える。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	継続的に小学校において安心して児童を教育する環境の整備を促進する必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11038	担当課	教育未来課						
事業名	中学校運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員（介助員・学校司書）を適正に配置する。 ・中学校に生徒が安心して教育を受けられる環境が整備できる予算を配当する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
43,227	43,117	110	理科教育設備整備費等補助金	110
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開校日数		日	206	206	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
出席生徒数		人/年	63787	60403	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	教育活動維持管理の観点から代替手段はない。
妥当性	他市町村との比較は困難。同等の事業を実施していると考ええる。
受益者負担	教育活動維持管理の観点から行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものに該当しない。
政策的優先度	教育を受ける生徒の安心・安全を確保するための環境作りであることから優先度は高い。
社会情勢適合性	教育の環境においては、保護者に対しても安心・安全を与えることができるものであり、事業の見直しは必要ないと考ええる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	継続的に中学校の生徒が安心して教育を受けられる環境の整備を促進する必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11049	担当課	教育未来課						
事業名	食育推進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・園児・児童・生徒がそれぞれのライフステージに応じて健康に配慮した食を選択したり、郷土の食文化への関心や理解を深めたりすることができるよう食育推進体制の強化のために、学校や家庭、地域との連携を目指した食育検討会を行う。(年2回) ・山倉小学校配属の栄養教諭2名と町の管理栄養士が各校園を訪問し、食育をテーマとした授業を学級担任と共に実施する。 ・聖籠町共同調理場のホームページを開設し運営する。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
17	17	0	学校給食普及事業助成金交付	0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
食育検討会開催数		回	2	2	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
朝食摂取率	各校の後期児童アンケート結果の平均値	%	100	87.1	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	検討会開催回数は最低限であり、これ以上のコスト削減はできないと考える。
妥当性	他市町村に事例がなく、比較は困難。
受益者負担	食育検討会に係る受益者負担はない。
政策的優先度	「健康せいろ21 (聖籠町まるごと食育推進計画)」の指針に従い設定されており、優先度は高い。
社会情勢適合性	近年の偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化していることをふまえると見直しは必要ない。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	「朝食欠食率0%」の取組を学校評価シートに位置付け、強調週間を設定して町立幼稚園・小中学校で取組を進めてきた。何かを口に入れてくれば「朝食を摂取した」と判断している状況が見られるため、指標を「バランスのとれた朝食摂取」へシフトチェンジし、取組の成果について学校、保護者、有識者間で情報共有し、よりよい取組を行うために食育検討会を年に2回実施する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11101	担当課	教育未来課						
事業名	こども家庭センター運営事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<p>○「子ども家庭相談センター」の開設、運営。センター事業として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援、子ども及び家庭に関する総合相談（小学校区に子どもソーシャルワーカーを配置） ・地域の子育てと教育の促進（子ども及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の提供） ・関係機関との連携強化（要保護児童対策地域協議会の運営やネットワーク会議など） <p>○CSWの資質向上を図るため、教育分析を深めるスーパービジョンの研修会を開催。（年6回）</p> <p>※R4事業名：子育て相談支援対策事業</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
489	489	0	児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助	0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
連携機関との会議実施数	学校、児童相談所、社会福祉協議会等関係機関との会議研修の実回数	回	8	8	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学校園、関係機関への訪問実回数	1人当たり100件	件	400	407	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	町の状況とニーズを考慮し、事業目的を達成するためには代替手段はない。
妥当性	児童福祉法の改正により相談支援体制の強化と関係機関との連携体制の構築が必須、また、こども家庭センターの設置が努力義務となったことから、当該事業の実施は妥当と考える。
受益者負担	多様化する子育て相談に対する支援体制の整備に資する事業であることから受益者負担はなじまない。
政策的優先度	子育て支援施策の一環として、悩みや課題を抱える家庭への適切な支援は行政が行うべき事業であり、子育て世帯の多い当町においては政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	町内に限らず、子育てに課題を抱える家庭の増加と相談内容の多様化は歯止めがきかない状況であることから、社会情勢に適合した事業であると考えられる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	現状のまま継続実施することで、専門職同士及び関係機関との協力連携体制の深化につながる。令和6年度からは「こども家庭センター」として、保健福祉課との連携を強化し、母子保健機能及び児童福祉機能双方の機能の一体的な運営を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11105	担当課	教育未来課						
事業名	教育支援センター運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	学校になじめない児童生徒に対して、学校と異なった環境で教育相談や体験活動を実施する。児童生徒の自立や集団生活への適応を促し、一人一人の歩みに合わせた成長と社会的自立を支援する。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,789	4,789	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開設日数		日	204	204	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
不登校からの改善が見られた割合	フレンドルームを利用した児童・生徒のうち、学校復帰、通室の安定等、改善が見られた児童・生徒数で算出。※R4年度から成果指標を変更	%	100	80.9	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	継続して教育支援センター（フレンドルーム）を運営する必要最低限の予算計上のため、コスト削減はできない。並びに、事業目的を達成できる他の代替手段は無いものとする。
妥当性	年間計画に基づき運営される事業であるため、開設日数ともに妥当である。他市町村においても同等に実施しているものとする。
受益者負担	町（行政）で運営されるべき事業であるため、受益者負担が馴染まない。
政策的優先度	引きこもりや多数の児童生徒とはなじめない児童生徒一人一人の歩みに合わせた成長を支援するため、優先度は高い。
社会情勢適合性	町（行政）で運営されるべき事業であるため、情勢の変化から影響を受けない。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	毎年利用児童数が増減しているが、事業としては継続させたい。引きこもり、不登校傾向の児童生徒の増加の状況から教育支援センターとしての事業充実・拡大を検討する必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11106	担当課	教育未来課						
事業名	学校運営協議会運営事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校長が作成する学校運営の基本方針及び当該運営への支援に関して意見を交わす学校運営協議会を各校園で、年5～7回開催する。 ・学校運営協議会制度の理解促進や協議会委員の役割及び責任について正しい知識を得るための研修会に参加する。（町CS合同研修会・県CS研修会） ・各校園の協議会の充実を図るため、年2回（7月と11月）CS情報交換会を開催する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
989	989	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学校運営協議会委員の確保		人	65	68	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
学校運営協議会の開催数		回	35	28	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	学校運営協議会は聖籠町教育の特色であり、各学校単位で活発に協議されており、費用対効果は高い。
妥当性	学校運営協議会を設置していない自治体も多く、他市町村との比較は難しい。
受益者負担	学校運営協議会に係る受益者負担はない。
政策的優先度	「地域とともに歩む学校」を実現することが喫緊の課題であり、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	平成20年4月1日より全国的にも早い時期にコミュニティー・スクールとなり、全国的にも注目された。今後ともこの流れは継続していく。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	小・中学校において学校運営を協議する必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11107	担当課	教育未来課						
事業名	プログラミング教育事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	①小学校全学年に年2回ずつプロの指導者によるプログラミング授業を実施し、学年の発達段階に応じて論理的な思考を育成する。 ②学級担任はプログラミング授業の参観や夏季休業中の研修を通して、指導法を学ぶ機会とする。 ③小学校5、6年生を対象に、追究意欲を高めるプログラミング教室を12月に2日間開催（6名参加） ④地域におけるICT教育指導者の育成を目的に、大人のプログラミング講座を10月に4日間日程で開催（7名参加）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
911	911	0	新潟県市町村プログラミング体験教室開催等促進補助	0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
プログラミング授業開催回数		回	66	70	A
スペシャルなプログラミング教室開催回数		回	2	2	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
プログラミングが楽しい・好きという割合	小学校の全児童を対象にして、冬季休業明けにプログラミング学習に関するアンケートを実施	%	100	91.6	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	事業を推進する上での必要最低限の予算計上のため、これ以上のコスト削減はできない。また、事業目的を達成するための他の代替手段は無いものとする。
妥当性	前年度の実施状況を評価しつつ、指導内容を改善した年間指導計画に基づいて開催される事業であるため、日数ともに妥当である。他市町村においては専門性の高い外部講師によるプログラミング教育の指導は未実施となっている。
受益者負担	町の特色として、町（行政）で運営されるべき事業であるため、本事業に受益者負担は馴染まない。特別講座として別開催する講座について、将来的に受益者負担を徴収することは検討が必要。
政策的優先度	町の特色として、町（行政）で運営すべき事業であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	町の特色として、町（行政）で運営されるべき事業であるため、情勢の変化から影響を受けない。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	中学校3年生において、民間の専門講師によるプログラミング指導の補助を計画する。令和7年度はプログラミング教育の指導力を向上するため、新たに転入教職員を対象とした研修会を開催する。（年1回）

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11110	担当課	教育未来課						
事業名	英語教育事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会に対応できる人材育成を目指し、幼稚園と小学校に1名、中学校に1名のALT（外国人指導助手）を派遣する。年間を通してALTとして英語を用いてのコミュニケーション等の言語活動に取り組む。 ・中学校3年生での英検3級取得率向上を支援するため、聖籠町在住の小中学生の英検受験にかかる英語検定料の補助（補助率は2分の1）を行う。 ・児童生徒のとんがりの伸長を促進するため、イングリッシュキャンプを実施する。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
11,077	11,077	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
ALT配置人数		人	2	2	A
英検補助利用者数		人	111	47	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
全国学調の「英語が好き」の肯定的評価割合	小学校6年生を対象とし、令和5年度の実績は令和6年度調査結果による。	%	69.3	55.1	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	聖籠町の特徴として町立幼稚園での英語教育を実現し、小中学校の英語教育においても充実を図るための代替手段はない。
妥当性	幼児児童生徒にとって、ALTと触れ合う時間が多ければ多いほど効果が期待できるので、2人のALTの配置は妥当である。
受益者負担	公教育における外国語教育の実施につき、受益者負担の必要ない。
政策的優先度	町立園の特徴として打ち出している英語教育を実現し、国際化社会への対応のため、優先度は高い。
社会情勢適合性	社会情勢としても国際化は急激に進んでおり、現状の維持又は一層の推進の推進が必要である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	ブリティッシュヒルズでのイングリッシュキャンプを新たに実施する。併せて、他の派遣会社の情報収集を行い、次年度契約についての方向性を検討する必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11111	担当課	教育未来課						
事業名	幼児教育事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭、保育士や保育教諭を含めた教育・保育に対する研修を行う。 ・幼児教育の質を向上させるための幼児教育アドバイザーの育成、研修体制の充実を図る。 ・園小の意見を取り入れつつ、聖籠町架け橋期カリキュラムを作成し、小学校低学年への円滑な接続を図った。 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
5,644	3,444	2,200	教育支援体制整備事業費補助金（国費）	2,200
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
連絡協議会開催数		回	3	3	A
教育・保育に対する研修の実施回数	3・4・5歳児研究保育協議会 管理職研修 指導力向上研修	回	5	5	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
園の教育活動への肯定的評価	せいろう幼稚園保護者アンケート	%	90	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	新しい子育てシステムへ移行し、町内の幼児教育の推進体制づくり、研修支援を行うことができたため、費用対効果は高いと思われる。
妥当性	文部科学省の幼児教育の質向上強化事業としての取り組みであり、事業内容・予算ともに年度当初・年度末に厳しい査定を受けているため妥当である。
受益者負担	受益者の負担は生じない事業である。
政策的優先度	新しい子育てシステムに移行し、町内すべての0～5歳児に対して等しく質の高い幼児教育を安定的・継続的に提供することが喫緊の課題であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	新しい子育てシステムの安定化のために重要な事業であり、継続実施が必要である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の拡大）	令和7年度から「幼児教育推進体制を活用した幼保小の架け橋プログラム促進事業」が始まるため、架け橋期カリキュラムの開発会議や架け橋期コーディネーターの設置、幼保小の架け橋プログラムの普及・啓発に一層力を入れた取り組みを行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	11113	担当課	教育未来課						
事業名	教育環境整備事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	①教職員の業務負担軽減を図るため、教員の業務を補助するスクールサポートスタッフを各校に1名ずつ配置する。 ②タブレット端末学習支援ソフトの契約・更新。 ③働き方改革に対する意識を高めるため、勤務状況に応じて管理職が指導助言を行うシステムの確立。 ④学校事業の精選、業務管理の在り方について継続的な支援を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
18,597	16,578	2,019	教育支援体制整備事業補助金	448
			教育支援体制整備事業補助金	1,571
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
スクールサポートスタッフの配置 学校数		校	4	4	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
超過勤務時間を月45時間（中学校は60時間）以内に抑えた教職員の割合		%	80	52.9	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	事業を推進するうえで必要最低限の予算計上のため、これ以上のコストは削減できない。また、事業目的を達成するための他の代替手段はないものとする。
妥当性	前年度の実施状況を評価しつつ、各校1名ずつの配置と日数ともに妥当である。
受益者負担	受益者の負担は生じない事業である。
政策的優先度	町の教育課題を解決するために重要な事業であり、優先度は高い。
社会情勢適合性	教職員の負担を軽減して子どもに向き合う時間と授業に対する研鑽時間を確保し、教育活動の充実させるという課題は、社会的にも大きな課題であり、情勢変化をふまえていることから適宜見直しや所管替え等を行っている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	多角的に施策を展開した上で事業効果を検証し、改善策を継続的に検討していく必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	11117	担当課	教育未来課						
事業名	放課後子ども教室運営事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後における子どもの居場所づくりの一環として、町内3小学校に開設する。 ・有償ボランティアによる「放課後子ども教室支援員等」による自学や遊びの見守りを実施する。 ・開設校における通常授業日は原則毎日開催する。 ・参加登録制で参加日は事前予約不要（自由参加）とする。 ・令和5年9月から事業開始し、令和6年度までを試行期間とする。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
3,962	3,962	0	子どもを育てる地域の連携事業費補助金	0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
検討委員会 (R7より運営委員会へ) 開催回数	年間の開催回数	回	3	3	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室開設日数	小学校授業日数 - 20日 実績は3教室平均	日	100	102	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	児童クラブとの連携は検討の余地があるものの、事業目的を達成するための代替手段はない。
妥当性	県内の他市町村においては、毎日開設しておらず、比較できない。
受益者負担	児童のスポーツ安全保険負担金として、児童1人あたり年額800円の保険負担金を徴収している。利用料については検討を継続する。
政策的優先度	放課後の子どもの居場所づくりの一環として、子育て支援施策の重要課題である。
社会情勢適合性	保護者における就労形態の変化、核家族化と女性の社会進出の進行を受け、子ども達の健やかな成長を支援する本事業目的は、近年における町内社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善 (事業の拡大)	令和6年度までの試行期間で生じた課題を踏まえて、運営体制の改善を図り、令和7年度から本格実施する。 また、事業内の学習タイム拡充のため、学習塾の講師配置回数の増、利用児童の増に伴う支援員の配置数増を予定している。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12002	担当課	社会教育課						
事業名	社会教育施設維持管理事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	社会教育事業を適正に執行するため、既存の社会教育施設の維持管理を行った。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
94,550	94,550	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
計画に基づく工事等の実施件数		件	1	1	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年度内改修率	改修件数/計画件数	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	各種業務委託の見直し等を行いつつ、随時コストを縮減するよう努めた。
妥当性	利用者サービスの質が低下しない範囲での削減に努めており妥当と考える。
受益者負担	施設利用は選択的であるため、応分の負担が求められるべき施設である。 負担割合は、将来、利用料の改訂があることも踏まえ、受益者の負担になりすぎない範囲で高めていくように検討すべきである。
政策的優先度	必要性は選択的ではあるが、公民館は法により市町村が設置することとなっていることから、町民への社会教育の推進のために、現状の水準を維持すべきである。
社会情勢適合性	多様化する町民ニーズに応えるため、現状の水準を維持すべきである。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-Ⅲ-1「(1) 学びを支える教育環境の充実」内の主要事業に位置付けられている「社会教育・体育施設及び図書館維持管理事業」に該当している。聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行い、現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12003	担当課	社会教育課						
事業名	放課後子ども事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	主として土曜日に、スポーツや文化創造活動をはじめとした様々な体験活動の場を提供した。対象は、町内在住の小学1年生～6年生であり、町民会館や近隣施設を主な会場として活動した。運営スタッフは有償。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,804	2,804	0	学校・家庭・地域の連携促進事業補助金	0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業実施回数		回	35	37	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
参加者数		人	630	489	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	地域学校協働本部と連携して実施している。事業で使用する材料は廃材を利用するなどして、コストの削減に努めている。
妥当性	基本的に担当職員と最小限の協力スタッフで運営している。有償の外部講師も2カ月に1回程度（年6回）としている。
受益者負担	廃材を利用した創作活動、自然体験活動が主であり、一部を除き無料で実施している。
政策的優先度	週末における子どもたちの体験活動の場及び居場所づくりとして機能しており、優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	創作活動により想像力を養うとともに、体験活動を通して共に活動する力を身につける役割も担っている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-v-2 「青少年健全育成の推進」において、放課後や休日における子どもたちの体験機会の拡充がうたわれている。文部科学省の補助事業として、引き続き、地域住民や町内各種団体と連携し子どもたちの体験活動の場として、現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12004	担当課	社会教育課						
事業名	芸術・スポーツ文化振興奨励金交付事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	北信越大会や全国大会・国際大会に出場する個人団体に対し、申請によって奨励金を交付した。（公共団体等が主催する全国規模の大会⇒学生個人1万円、社会人個人1万円、オリンピック・パラリンピック等の国際大会⇒個人8万円、国際的な強化合宿⇒個人2万円）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
770	770	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交付件数		件	78	77	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
交付件数		件	78	77	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	結果に伴う奨励金であることから、費用対効果の測定にはなじまない。
妥当性	単価が近隣と比較して高いことから、3年度末に一部減額した。
受益者負担	出場者に対する競技の奨励・応援のための事業であるため、当該視点による評価はなじまない。
政策的優先度	必要性が「選択的」な事業であるため財政状況を踏まえて適宜見直しする必要がある。
社会情勢適合性	全国大会等出場に伴う移動負担などの一部に充てられているものであり、芸術、文化、スポーツの振興及び支援は各自治体でも行っており社会情勢に適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	3年度末に減額改定を行った。前年度の申請実績を鑑みながら、事業を継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12005	担当課	社会教育課						
事業名	生涯学習推進事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・時世や町民のニーズ、各年代に応じた様々な種類の学びの機会（苔玉講座、シニアコーラス、子ども向け事業、二十歳を祝う会等）を提供した。 ・公民館を生涯学習の場として町民に貸館を行った。 								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,547	2,547	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開館日数		日	307	308	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
生涯学習施設の利用者数	聖籠町内の4公民館、青少年交流センター、蓮のギャラリーの合計利用者数	人	20000	18869	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	事業予算としては講師謝礼が多いが、謝礼は当課の単価基準に則って支出している。また、実施後のアンケート調査においては、満足度も高く効果は大きいと考える。
妥当性	町民に対し、様々な年代向けや内容の講座を行っていることから妥当であると考ええる。
受益者負担	参加者からは一定の参加費を徴収している。また、公民館に出来ない町民に対しては、広報等で講座等をより周知していくべきと考える。
政策的優先度	政策的な影響は低く、町民に対して様々な目的の講座を行うことが重要と考える。
社会情勢適合性	町民のニーズは重要であることから、引き続き参加後のアンケート調査を行い、町民の要望に合った事業を展開する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-1 「生涯学習の展開」においても、多様で継続的な学習活動の促進がうたわれている。普段公民館を利用しない町民に対しても興味を持ってもらえるような講座等の企画・周知を検討する。 粟島浦村を除く県内8町村のうち、直営で公民館運営を行っているのは本町を含め5町村。町民のニーズに応えるため、現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12006	担当課	社会教育課						
事業名	広報周知事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	「社会教育だより」の発行事業。紙面は社会教育課、図書館、スポネットせいろうが分担し記事を作成した。発行部数は4,800部で、配布先は全戸への集落配布のほか、東港立地企業や関係機関へ送付した。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,184	1,184	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
1回あたりの発行部数		部	4800	4800	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年間発行回数		回	12	12	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	経費は印刷経費のみである。ページ数が多く全戸配布のため、職員が印刷を行うことは非効率だと考えられる。
妥当性	事業告知媒体の一元化によるコスト削減、学習意義の啓発を目的とした事業紹介により、生涯学習の活性化につながっていると考える。
受益者負担	新聞等とは異なり、全戸配布によってあらゆる年齢層の方に社会教育に関する情報を平等に発信し、イベント等の情報を提供する最も効率的な媒体であることから、受益者負担の観点から除かれるものとする。
政策的優先度	生涯学習機会の情報提供及び学習意義の啓発を目的とした媒体のため、政策的な情報伝達という観点で考えると、「広報せいろう」とは意味合いが異なり、政策的優先度は高くないと考える。
社会情勢適合性	近隣自治体で類似事業を実施していないことや、町で「広報せいろう」を毎月発行していることを考慮すると、「広報せいろう」へ一本化することも可能と考えられる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	社会教育課、図書館、スポネットせいろうの活動を周知するため、「社会教育だより」は現状の毎月発行が適正であり、現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12007	担当課	社会教育課						
事業名	青少年健全育成支援事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	青少年育成員や青少年健全育成町民会議により、「子ども110番の家」看板の設置及びメンテナンス等、中学校の「わたしの主張」事業への共催や、小学生・中学生へのメディアコントロール標語事業、公民館での人的協力も併せて行っていただいた。また、地域の育成会や町PTAには補助金を交付し、地域の子どもたちに対して活動補助を行った。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,000	1,000	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
青少年健全育成実施事業数	実施事業数	事業	4	5	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地域青少年健全育成活動補助金交付団体数		団体	19	19	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	子ども会やPTA、健全育成町民会議への補助金が大半で、各団体とも適正に事業を行っていることから、費用対効果はあり、代替手段はないものとする。
妥当性	上記近隣他団体事例は市であり、収入も各世帯等からも得ており、事業規模がまったく違うので比較しにくいですが、規模や活動から見て妥当と考える。
受益者負担	子どもに対し行っている事業であることから、子どものいる世帯のみの受益となるが、将来の町を担う人材への投資と考えれば妥当であるとする。
政策的優先度	町の施策として継続した取組が求められる事業であり、全国的にも青少年が被害者・加害者となる事件が多発し問題となっている社会背景から、優先度は高い。また、一過性ではなく継続しての取組みが必要な事業であるとする。
社会情勢適合性	補助金については補助金見直し方針の委員にも審査されている。各団体の事業についても各々毎年総会等を行い、内容を検討している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	子ども会等は未だコロナ禍の影響がぬげず、事業や活動がコロナ禍以前に戻らない状況ではある。第5次総合計画 3-V-2 「青少年健全育成の推進」において、健全育成体制の充実もうたわれていることから、併せて町青少年育成員設置条例に基づき、現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12009	担当課	社会教育課						
事業名	地域学校協働本部事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	町立小学校・中学校における教育活動の更なる充実と子どもたちの健やかな成長を図るために、地域の人材を活用した様々な学校支援活動を展開すること及び学校を核とした地域づくりを目的として、各学校に1～2人の推進員（地域コーディネーター）を配置。 推進員は、学校から要望のあった活動に関して地域ボランティアの派遣調整と地域ボランティアからの事業提案実現を学校に提言し、双方向の活動により学校活動を支援。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			金額
	一般財源	特定財源	特定財源名	
2,130	1,646	484	学校・家庭・地域の連携促進事業補助金	484
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業活動計画数（地域学校協働本部）		回	130	109	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
事業参加者数		人	1500	1074	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	週末体験くらぶ等と連携し、効率的に活動を展開している。また、補助金を活用している。
妥当性	他市町と比べ先進的に組織を立ち上げ活動している。国が提言する「地域とともにある学校づくり」の推進が求められていることから、妥当な取り組みと考える。
受益者負担	受益者は児童生徒であり学校活動の充実や支援を目的としていることから、受益者負担はなじまないと考える。
政策的優先度	地域人材を活用した学校活動の充実が図られている。教員の負担軽減にも繋がり、優先度は高いと思われる。
社会情勢適合性	地域とともにある学校づくりの推進が求められており、引き続き事業を実施することが求められている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-I-1 「協働体制の構築」において、地域とともにある学校づくりの推進がうたわれている。引き続き、文部科学省の補助事業を活用して、地域住民の支援により学校・家庭・地域の教育力向上の更なる充実を図りながら、現状のまま継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12010	担当課	社会教育課						
事業名	芸術文化推進事業			運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	一般向けの自主事業を年に1回程度公演実施するほか、未就学児・小学生・中学生を対象とした鑑賞事業も実施した。また、一般の利用者に対して施設の貸館を行った。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
9,937	5,300	4,637	文化自主事業収入	2,962
			文化会館使用料	1,675
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
自主事業実施数		回	8	9	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
入場者数		人	2000	3664	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	普段ふれることのない鑑賞事業であり、行政が機会を提供する意義は大きく、効果も大きいと考える。
妥当性	各市の状況により一律ではないが、こどもの情操教育としては重要であり、妥当と考える。
受益者負担	参加者から入場料を徴収した。 こども園300円、小学校500円、中学校800円
政策的優先度	町の将来を担うこどもへの投資であることから必要なものとするが、予算に合わせ、事業内容や規模を検討する必要がある。
社会情勢適合性	町の将来を担うこどもへの投資であることから必要なものとするが、予算に合わせ、事業内容や規模を検討する必要がある。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-3 「文化の振興」において、芸術文化鑑賞の推進と伝統芸能、新たな文化の支援がうたわれている。文化芸術基本法第4条に則り、芸術に触れる貴重な機会を提供することで芸術文化の向上に寄与しているため、現状のまま継続していく。ただし、指標の自主事業の回数及び入場者数について、実績及び契約相手のあることから、見直しを行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12011	担当課	社会教育課						
事業名	文化財保護事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	町指定文化財は、保存継承できるように所有者への補助金交付を行った。歴史や文化財については、「社会教育だより」での周知や公民館講座として史跡めぐり等を行った。埋蔵文化財は、文化財保護法に基づき開発事業者と協議を行い、必要に応じ発掘調査等を行った。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
6,880	5,021	1,859	埋蔵文化財発掘調査事業補助金	1,859
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
文化財等周知回数	社教だより等での周知回数	回	12	12	A
埋蔵文化財有無の照会件数		件	100	158	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
文化財調査審議会委員による文化財周知調査満足度	年度末の会議で行う文化財の周知と調査の回答集計	%	90	92	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	文化財周知や保護、埋蔵文化財調査を行うことは、資料の保存と活用を図る意義は大きく費用対効果も大きい。
妥当性	文化財周知や保護、埋蔵文化財調査についてはほぼ直営で行っていることから、削減できる要素はなく、妥当と考える。
受益者負担	埋蔵文化財の本調査については、文化財保護法によるもの。文化財周知等については全町民に還元していると考え。
政策的優先度	現状で最低ラインで行っているため、このまま維持すべきと考える。
社会情勢適合性	文化財保護に関しては旧来どおりであるが、活用もすべきとの方向になっているため、現事業を継続すべきと考える。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-3 「文化の振興」において、本町の遺産として文化財を発掘、保護し、保存管理に努めることがうたわれている。埋蔵文化財については文化財保護法や県の指針に則り行っており、文化財や歴史については、町への理解や郷土愛を育むことができると考えることから現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12012	担当課	社会教育課						
事業名	スポーツ振興事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	町のスポーツ振興推進のため、NPO法人と連携し町民の多様なニーズに対応した軽スポーツや各種教室、各種大会等を実施した。加えて、プロスポーツ企業との連携により、プロ選手による指導・教室を開催し、スポーツ意識の高揚と高度な技能の習得を図った。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
20,029	20,029	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室・イベント数	教室・イベント開催数（延べ回数）	回	300	302	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室・イベント参加者数	延べ人数	人	4500	7500	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	スポネットせいろう委託分…15,058千円（延べ参加者 5,860人） アルビレックス新潟委託分…5,000千円（延べ参加者 1,640人） 地域にあるプロスポーツ団体等の専門スタッフによる専門的な技術指導が行われていることから妥当であると考えられる。
妥当性	アルビレックス新潟委託分については、スポネットせいろう委託分と比較してコストが高いが、元プロ選手等に指導をお願いしていることからやむを得ない部分か。
受益者負担	アルビレックス新潟委託分については、主に学校を対象とした事業展開をしていることから受益者の負担を求めるものではない。スポネットせいろう委託分については教室等の事業費の概ね3割程度の参加費を徴収している。スポーツに対する町民の参加意識を高めたいことから参加費を上げるのではなく、事業量や内容・ニーズを検討する。
政策的優先度	スポーツの実施は町民の健康向上や維持に必要不可欠であることから、本委託事業がスポーツ実施率向上に重要であると考えられる。
社会情勢適合性	スポネットせいろう委託分については、町民のスポーツに対するニーズを捉え、スポーツの実施率を高めている。アルビレックス新潟委託分については、元プロ選手等によるサッカー指導や走り方指導などが学校からも支持されている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（手段の変更）	第5次総合計画 3-V-1 「生涯学習の展開」において、生涯にわたって文化・芸術・スポーツに親しむ習慣を身につけ、活動を発展させていくことがうたわれている。町民及び学校のニーズや動向を把握・意識した事業展開を検討し、実施していく。 アルビレックスへの委託については、サッカーだけでなく野球、バスケットにも競技種目を拡大する予定。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12014	担当課	社会教育課						
事業名	子どもスポーツ活動支援事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	「外部指導者派遣」(R5中学校野球部) R5支給:1,780円/回(2時間 予算の範囲内) R5事業費176,220円 県補助23,100円 「スポーツ少年団等補助」(町スポーツ少年団10団体) R5支給:均等割り44,000円+人数割り5,000円~40,000円 R5事業費565,000円 (聖籠町フェニックスクラブ) R5支給水準:定額(予算の範囲内) R5事業費:336,000円 県補助206,000円								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位:千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
1,077	848	229	ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金	206
			中学校部活動指導者謝礼	23
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
外部指導者派遣回数		回	100	99	B
スポーツ少年団構成員数		人	220	253	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
北信越大会以上出場者数(延べ)		人	1	1	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	子どもたちの健全育成を目的としており、費用対効果はなじまないと考える。
妥当性	他市町村と比較した場合に支給水準は特段高くない(阿賀野市は3分の1以内補助であるが、本町は最大でも活動費の3割程度である)ため現状のまま問題ないと考える。
受益者負担	各団体の事業費のうちの補助割合は1割から3割程度であり、補助率としては、適正であると考え。
政策的優先度	町の将来を担う子どもたちの健全育成という考えから優先度は高い。
社会情勢適合性	全国的にも同様な動きであり社会情勢に適合している。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	支給する手法や単価について、適宜見直しを行っている。事業費自体は県補助金の予算状況や、スポーツ少年団の構成員数などにより交付金額は左右されるものの、現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12015	担当課	社会教育課						
事業名	トレーニングルーム運営事業			運営方法	民間委託	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	指定管理者「非営利活動法人スポネットせいらう」がトレーニングルームの管理運営を行う。常駐スタッフ2人によるトレーニング方法（トレーニングメニューの作成及び正しい機器の使用方法）の指導等を行った。利用料金 1回 200円（一般） / 初回登録料 500円。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
7,735	7,735	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
開館日数	トレーニングルーム年間開館日数	日	307	302	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
利用者数	トレーニングルーム年間利用者数	人	13000	17300	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	指定管理者のノウハウや工夫により適切な指導と機器の有効利用が図られ、効率的に実施できている。コロナ禍で利用を控えていた利用者が再び利用し始め利用者数は回復しつつある。有資格者による指導、助言も行っていることから費用対効果は高いと考える。
妥当性	常駐スタッフによるサービスの提供（機器の使い方や運動効果の説明）及びトレーニングメニューの作成など、妥当性は高い。
受益者負担	専門スタッフの施設利用者に対する直接指導は、本施設の大きな特徴であり、サービスを受ける利用者の負担割合は、妥当であると考えられる。
政策的優先度	民間の類似施設が近隣市にも複数あることから財政的制約が大きくなれば、運営内容を見直しする必要が生じることも考えられる。
社会情勢適合性	事業開始当初は、近隣市においても、公営による施設ばかりであったが、現在では民間の施設が複数進出している。そうした施設との差別化を図りながら運営していくことが求められている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	限られた予算の中ではあるが、維持管理を行いながら市民の多様なニーズに応えるよう現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	12016	担当課	社会教育課						
事業名	スポネットせいらう支援事業			運営方法	補助	必要性	選択的	市場性	市場的
事業内容	<p>「特定非営利活動法人スポネットせいらう」が、町のスポーツ振興における町民等の多様なニーズに対応できる体制と運営が可能となるように、組織運営や事業等に要する人件費を主体とした経費の補助を行った。</p> <p>【スポネットせいらうの主な主催事業】 ヨガ教室、シニア健康体操教室、小学生対象ヒップホップダンス教室など。</p>								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
9,650	9,650	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
教室・イベント数	教室・イベント年間開催数（延べ回数）	回	250	340	A
参加者数	教室・イベント年間参加者数（延べ人数）	人	3500	4032	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
会員登録者数	スポネットせいらう年間会員数	人	1000	1074	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	スポネットせいらうは年間延べ600回（主催・委託含む）を超える教室等を開催し、参加者も延べ9000人（主催・委託含む）を超えていることから、スポーツの専門的なノウハウによる効率的な運動機会の提供ができています。
妥当性	町が直営で実施していた時期と比較しても教室等の開催数は増加しており、コスト面でも効率的な運営が行われていると考えます。
受益者負担	本事業は、町民を対象にスポーツの機会を提供する団体であるスポネットせいらうに対する事業運営のための補助であり、受益者負担はなじまない。教室等参加費については、受益者負担として妥当と考える。
政策的優先度	地域総合型スポーツクラブによる様々な事業を企画により町民のスポーツ参加機会の増加につながっていることからこれまでどおり進めていく必要がある。
社会情勢適合性	子どもから高齢者まで幅広い世代に様々な教室等の事業を展開し運動機会を提供しており、多くの参加者があることから町民ニーズは高く、これまでどおり進めていく必要がある。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-V-1 「生涯学習の展開」においても、行政のみでなく、NPOなどとの連携強化と活動支援の推進がうたわれている。また、「スポネットせいらう」を補助することにより、町直営で行うよりも効果的・効率的なスポーツ振興に関する事業・教室を展開することが可能となる。町民の多様なニーズに応えることができるようになることから現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12017	担当課	社会教育課						
事業名	体育施設維持管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	体育施設が適切に利用できるよう、体育施設の維持管理を行った。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
41,046	41,046	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
計画に基づく工事等の実施件数		件	0	0	-

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年度内改修率	改修件数/計画件数	%	0	0	-

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	委託料等は毎年精査し維持管理に管理上必要な経費である。施設も経年劣化し修繕も必要であることから、施設の統合・廃止等を行わなければ削減は難しいと考える。
妥当性	町有財産の適正かつ管理上必要な経費であり、妥当である。
受益者負担	設利用は選択的であるため、応分の負担が求められるべき施設である。 負担割合は、将来、利用料の改訂があることも踏まえ、受益者の負担になりすぎない範囲で高めていくように検討すべきである。
政策的優先度	聖籠町公共施設等総合計画により、体育施設等のスポーツ・レクリエーション系施設は、建物や設備の性能や機能を良好な状態に保つため建物の点検・診断を行い、維持管理に必要な改修や設備の更新を行うことと併せて必要な住民サービスを確保したうえでの統合・除却等を検討することとされている。これをふまえ施設維持の優先度を見直す余地がある。
社会情勢適合性	公共施設等の老朽化対策について、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置の実現が必要となっている。このような状況を踏まえ、聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行いつつ施設の統合・除却等を検討する必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	第5次総合計画 3-Ⅲ-1「(1)学びを支える教育環境の充実」内の主要事業に位置付けられている「社会教育・体育施設及び図書館維持管理事業」に該当している。聖籠町公共施設等総合管理計画に基づき、必要な改修を行い、現状のまま継続していく。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12018	担当課	社会教育課						
事業名	中学生部活動の体制構築事業			運営方法	補助	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	部活動のあり方検討委員会を開催するとともに当該委員会の提言を踏まえ下記の取組を推進した。 ①地域部活動の創設 → 試行的に陸上部設立 ②希望する教職員が指導できる体制確立 → 週末は外部指導者が指導 ③地域での活動も含めた部活動ガイドラインの策定・利活用 → 令和4年8月作成済 ④地域と中学生の活動をつなぐ事務局の設置 → 検討中 ・休日の部活動の地域クラブ活動への移行（地域移行）については、令和5年度から4年間を改革期間とし、令和8年度末までに全運動部（可能な文化部）での実現を目指す。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
527	527	0	新潟県地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金	0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
中学校部活動の在り方検討委員会の開催回数			3	3	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
地域移行した部活動数		団体	1	1	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	部活動のあり方検討委員会からの提言に基づき検討・実施していることから、現状の方法が妥当であると考え。
妥当性	国として教職員の負担を軽減するため地域移行を推進しており、各市町村はその実情にあわせて実施しており、妥当であると考え。
受益者負担	部活動参加児童の保護者にも応分の負担は必要ではあるが、各部活での人数の違いもあることから、負担の配慮が必要である。
政策的優先度	国として教職員の負担を軽減するため地域移行を推進していることから、優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	国として教職員の負担を軽減するため地域移行を推進していることから、中学校や各部活動と実情にあわせながら事業の見直しを行っていく。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	聖籠中学校の部活動の在り方検討委員会の提言を加味しながら部活動地域移行を進めていく。指導者については現在の各種目指導者やスポネットせいろうと情報共有しながら選定を行う。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	12101	担当課	図書館						
事業名	図書館業務充実事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	地域社会の情報拠点として、乳幼児から高齢者まで幅広く本に親しめる環境を整備し、町民の多様なニーズに合わせた運営に取り組めます。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
54,382	54,382	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
人口一人当たりの貸出点数	総貸出点数/人口	点	10.5	9.1	B

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
総貸出点数		点	135000	127730	B

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	有資格者(司書)の臨時雇用、適切な資料購入、システムの充実等により近隣図書館の住民一人当たりの平均貸出冊数を比較しても、聖籠町9.1冊、新潟市4.8冊、新発田市3.7冊と当館の利用率は高く費用対効果は高い。
妥当性	他市町村と比べ、特に児童サービスに力を入れている。「第二次聖籠町子ども読書活動推進計画」の取組を着実に進め町内のこども園・幼稚園・学校支援を積極的に行う事により学力の向上に貢献している。
受益者負担	図書館法第17条で「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価も徴収してはならない。」とされている。
政策的優先度	「だれでもが学び、培い、集い、情報を活用できる暮らしのなかの図書館」を基本理念とし建設された図書館であり町の情報拠点、町民の憩いの場としての役割も担っている。
社会情勢適合性	「人生100年時代」における生涯学習の拠点とし、乳幼児から高齢者まで幅広い町民に利用され、今後も各年代に即した事業を行い更なる利用増を目指し継続していく必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	平成26年に新館がオープンし、町の生涯学習・情報の拠点であり、利用者が集う居心地の良い空間となっている。また、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層へサービスを展開し、図書館利用の推進を図っている。町民の暮らしをより豊かにし、町の魅力向上に資するため継続する必要がある。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13001	担当課	上下水道課						
事業名	下水道施設維持管理事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	管渠やマンホールポンプ等の下水道施設維持管理に要する経費。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
22,447	22,447	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
流域下水道接続点水質検査	—	箇所	9	9	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
水質検査における異常値の検出	—	箇所	0	0	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	下水道事業は整備がほぼ終了していることから、維持管理が中心となっており最低限のコストで事業を行っている。
妥当性	他町村と同様の経費である。
受益者負担	下水道使用料として利用者負担有。
政策的優先度	町民一人ひとりにとって必要不可欠な社会資本であり、健康で快適な生活環境の確保に加え、公共用水域の水質保全等、事業の優先順位は高い。
社会情勢適合性	既に整備がほぼ終了していることから、今後は維持管理の段階である。住民にとっての健康で快適な生活環境の確保や公共用水域の水質を保全するために必要不可欠な事業であり、見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	生活環境の向上や水質保全は生活する上で下水道の維持管理は重要な役割を果たしており、持続可能な開発目標であるSDGsの観点からも不可欠である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13002	担当課	上下水道課						
事業名	雨水施設維持管理事業			運営方法	直営	必要性	選択的	市場性	非市場的
事業内容	亀塚集落の下水道未接続世帯における生活雑排水を亀塚地区排水処理施設により浄化し海へ放流するための事業								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,582	-1,213	5,795	一般会計負担金	5,795
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
水質検査の実施	—	回	6	6	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
異常値の未検出		回	6	6	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	施設の維持管理が主であり最低限のコストで事業を行っている。
妥当性	近隣市町村に類似施設が存在しないため比較は難しいが、雨水処理に要する事業であるため地方公営企業操出基準に基づき一般会計からの繰入金にて事業を行っている。
受益者負担	雨水は自然現象に起因していることから、受益者負担を求めるのは困難である。
政策的優先度	公共用水域の水質を確保するため優先順位は高い。
社会情勢適合性	公共用水域の水質を確保するため事業の見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	亀塚地区排水処理施設により雨水だけでなく集落からの生活雑排水による海の水質汚染を防いでいることから、亀塚集落の下水道接続率が100%になるまでは施設の適切な維持管理が必要である。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13004	担当課	上下水道課						
事業名	下水道経営事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	下水道事業に関する事務的経費								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
16,473	16,473	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
損益計算書黒字決算	利益－損失	千円	16000	51341	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	%	100	106.7	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	最低限のコストで事業を行っており、黒字決算となっている。
妥当性	他市町村と同様の経費である。
受益者負担	下水道使用料として利用者負担有。
政策的優先度	町民一人ひとりにとって必要不可欠な社会資本であり、健康で快適な生活環境の確保に加え、公共用水域の水質保全等事業の優先順位は高い。
社会情勢適合性	住民にとっての健康で快適な生活環境の確保や公共用水域の水質を保全するために必要不可欠な事業であり、見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	下水道事業を管理運営する上で、公営企業法に基づき継続的に事業を行う必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13010	担当課	上下水道課						
事業名	下水道ストックマネジメント事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	非市場的
事業内容	時間計画保全（対応年数等）の外、施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その施設の状況に応じて計画的で効果的な更新を行う。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
32,767	28,532	4,235	国庫補助金	4,235
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
下水道公共汚水樹設置工事	—	箇所	20	25	A
ストックマネジメント計画に基づく計画作成及び調査	—	計画	1	1	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
下水道接続率	接続人口／下水処理人口	%	90.5	91.8	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	ストックマネジメント計画を策定し、効率的で効果的な事業を計画的に行うことによりコストを最小限に抑えた事業を行えることから費用対効果は高い。
妥当性	国庫補助金の交付条件にストックマネジメント計画策定及び計画に沿った事業運営が交付条件となっているため、他町村も当町同様にストックマネジメント計画を策定し事業を行っている。
受益者負担	公共区域内における新規の樹設置者については、下水道受益者負担金により負担を求めている。
政策的優先度	下水道は生活や自然環境に必要不可欠なインフラであり、政策的優先度は高いと考える。
社会情勢適合性	下水道は生活や自然環境に必要不可欠なインフラであり、SDGsの観点からも社会情勢と適合しており見直しは不要と考える。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	ライフサイクルコスト（設置、維持管理、更新、長寿命化対策等に係る費用の総計）の低減を考慮した上で、計画的かつ効率的な維持管理を行い、持続可能な下水道事業を推進するにあたり不可欠であるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13011	担当課	上下水道課						
事業名	上水道安定供給事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	中間
事業内容	新潟東港地域水道用水供給企業団から供給を受ける浄水に要する費用								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
84,856	84,856	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
日平均配水量	年間配水量/365日	m ³	4700	4333	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
施設利用率	1日平均配水量/1日配水能力×100	%	67	62	B

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	最低限のコストで事業を行っているが、修繕費が増加したため赤字決算となっている。
妥当性	新発田市と同様の経費である。
受益者負担	水道料金として利用者負担有
政策的優先度	町民一人ひとりにとって必要不可欠な社会資本であり、健康で快適な生活環境の確保に事業の優先優位は高い。
社会情勢適合性	水は人の生活に必要不可欠なものであり、水道事業の見直しは必要ないと思われる。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	水道水を持続的に供給する必要があるため

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13012	担当課	上下水道課						
事業名	配給水設備維持管理事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	中間
事業内容	配水に係る設備及び給水装置その他の設備の維持及び作業に要する費用								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
52,595	52,595	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
年間有収水量		m ³	1470000	1432545	B

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
有収率	年間総有収水量/年間総配水量×100	%	87	90	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	最低限のコストで事業を行っているが、修繕費が増加したため赤字決算となっている。
妥当性	補助金等の繰り入れは無く、黒字になっていることから妥当なコストといえる。
受益者負担	上水道料金として利用者負担有。
政策的優先度	ライフラインであり、必要不可欠な社会資本である。安心安全な水道水を供給する事業の優先順位は高い。
社会情勢適合性	井戸水の利用が減少しており、より安心安全な水道水が求められている。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	安全で安心な水を持続的に供給する必要があるため

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	13014	担当課	上下水道課						
事業名	老朽管更新（耐震化）事業			運営方法	直営	必要性	必需的	市場性	中間
事業内容	水道水を安定供給するため老朽管を耐震管に布設替える。								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
52,194	52,194	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
耐震管の延長		km	0.3	0.3	A
次年度工区に係る配水管布設詳細設計業務委託		式	1	1	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
管路の耐震化率	耐震管の延長/管路総延長×100	%	0.2	0.2	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	コスト削減対策を行い、最低限のコストで事業を実施している。
妥当性	他市町村と同様に取組んでおり、競争入札を実施し妥当である。
受益者負担	上水道料金として利用者負担有り。
政策的優先度	ライフラインであり、安心安全な水道水を供給するために必要な事業であり優先順位は高い。
社会情勢適合性	施設の老朽化対策が必要であり、安心安全な水道水を供給するために必要な事業である。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	施設の老朽化対策が必要であり、安心安全な水道水を供給するために必要な事業であるため、継続的に事業完了に向けて継続する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14001	担当課	東港振興室						
事業名	企業立地促進事業			運営方法	直営	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	企業立地奨励制度を広く周知し、企業の新規進出や既立地企業による設備投資を促進する。 《制度概要》 対象設備投資に係る固定資産税相当額を1年間交付（上限1億円）／対象新規常用雇用者1人につき50万円を3年間分割交付（上限なし）								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
4,925	2,744	2,181	企業立地促進基金繰入金	2,181
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
企業訪問数		回	15	20	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
設備投資実施件数		件	8	6	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	当該事業は、奨励制度により設備投資を促進するものであり、現状では本事業が企業の設備投資すべてを促進しているとは言いが、引き続き制度を広く周知し、費用対効果の向上を図る。
妥当性	他市町村では、設備投資費用の直接助成など、よりコストのかかる助成を行っている事例もあることから、事業に係るコストは低いと考える。
受益者負担	設備投資実施企業が支払った固定資産税から奨励金を交付するため、交付対象者から負担を求めることはできない。町民サービスの原資である固定資産税から奨励金を交付するという構造上、町民も負担しているという考え方もできるため、負担割合の見直し等は不要である。
政策的優先度	未操業地の解消、更なる設備投資の促進は町財政の切望するところであり、政策的優先度は極めて高い。
社会情勢適合性	企業の立地や設備投資は堅調に推移しており、また令和2年9月の制度改正後、申請件数も増えてきているところではあるが、今後更なる設備投資の促進を図るため、時代の趨勢に合わせた制度の見直しを継続的に行う必要あり。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	企業立地奨励制度を広く周知し、設備投資を促進する必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14002	担当課	東港振興室						
事業名	海洋レクリエーション施設周辺活性化事業			運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	海洋レクリエーション施設周辺の各種清掃業務等の実施。 ○網代浜緑地内駐車場等清掃業務 通年実施 ○網代浜緑地飛砂清掃業務 年2回実施予定 ※簡易清掃（夏まつり前）、全体清掃（飛砂の状況による） ○網代浜緑地内駐車場等各種修繕業務 適宜実施 ※ガードパイプ、東屋テーブル等								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
857	857	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
網代浜緑地内駐車場等清掃業務の実施		回	1	1	A
網代浜緑地飛砂清掃業務の実施		回	2	1	C

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
各種清掃業務の実施率	各種清掃業務実施回数（清掃業務＋飛砂清掃業務）／計画回数×100	%	100	66	C

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	事業目的を達成できる他の代替手段はなく、費用対効果は妥当と考える
妥当性	飛砂清掃は複数社による見積合わせを実施し、駐車場等清掃業務についてはシルバー人材センターに業務委託しており、コストは妥当と考える。
受益者負担	維持管理の観点より、行政が実施すべきものであり、受益者負担を求めるものではないものとする。
政策的優先度	海洋レクリエーション施設周辺の活性化を推進するためには、網代浜緑地内駐車場等の維持管理は必要不可欠であるため、優先度は高い。
社会情勢適合性	網代浜緑地内駐車場については利用者も多く、維持管理は必要不可欠であるため事業の継続が必要。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	海洋レクリエーション施設周辺の活性化を推進するためには、網代浜緑地内駐車場等の維持管理は必要不可欠であるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14003	担当課	東港振興室						
事業名	自治体連携事業			運営方法	その他	必要性	中間	市場性	中間
事業内容	主に首都圏を中心とした域外企業を対象とした、新潟港利用セミナーや各種港湾振興事業を2自治体連携のもと実施する。 ○連携自治体：聖籠町、新潟市 ○事業内容：国際物流総合展等に出席し、新潟港のPRやアンケート調査を実施								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
588	588	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟港利用セミナー等の実施		回	1	1	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟港の新規利用社数	(株)新潟国際貿易ターミナル（N-WTT）へのヒアリングによる	社	1	1	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	少ない負担金で多くの企業が参加する国際物流総合展に出店した。参加企業やブース来訪企業が、新潟東港とその背後地に工業団地を有する聖籠町を認知するため、費用対効果は高い。
妥当性	新潟市・聖籠町で負担金を拠出し事業を実施。コストは妥当。
受益者負担	2市町で、企業が自由に来訪可能な物流展に出展しているため、受益者負担を求めるのは難しい。
政策的優先度	同事業を展開し、新潟港の利用を促進することで、町内経済の活性化や企業立地の促進を目的としているため、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	聖籠町、新潟市、新潟県、（一社）新潟港振興協会、(株)新潟国際貿易ターミナル等が協力し、新潟港の活性化につなげることができるため事業の継続が必要。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	「自治体連携による新潟港振興と地域経済の活性化に関する共同宣言（H20.1.12）」締結に基づき、協定を締結し実施する事業であるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan (企画) 基本情報

事業番号	14004	担当課	東港振興室						
事業名	新潟港振興事業			運営方法	その他	必要性	中間	市場性	非市場的
事業内容	国・県に対し、新潟港（東港区）港湾機能の維持・強化・高度化及び海岸保全等に関する要望を実施。新潟港振興に関する各種団体の運営費等を負担。								

Do (実施) 事業の実施状況

1 事業費 単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
2,545	2,545	0		0
				0
				0

2 活動指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟港振興に関する各種団体が主催する会議や研修会等への出席回数		回	12	12	A

3 成果指標 (令和5年度実績)

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
国・県への要望活動の実施件数		回	4	6	A

Check (評価) 5つの視点による評価 (令和5年度実績)

項目	評価
費用対効果	要望活動に関しては費用はほとんどかかっていない。各種負担金については、本町も含む関係団体からの負担金が原資となり、新潟港振興に資する各事業が実施されているため費用対効果は高い。
妥当性	要望活動に関しては費用はほとんどかかっていない。各種負担金については、それぞれ積算根拠に基づき拠出しているためコストは妥当。
受益者負担	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
政策的優先度	町の持続可能な発展のためには、新潟港の港湾機能の維持・強化・高度化等は必要不可欠であるが、町単独では非常に厳しいため、本事業の優先度は高い。
社会情勢適合性	国・県への要望や各種団体の運営費等の負担は今後も継続して行う必要があるが、要望内容や負担内容については、環境（情勢）変化を踏まえて適宜見直す必要がある。

Action (見直し) 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	港湾機能の強化及び老朽化対策等については町単独では難しく、国・県に対し引き続き要望し、新潟港振興に関する各種団体の運営費等を引き続き負担していく必要があるため。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14006	担当課	東港振興室						
事業名	クルーズ客船おもてなし事業			運営方法	その他	必要性	選択的	市場性	中間
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟港東港区へのクルーズ客船寄港時における新潟県、新潟市との相互連携による岸壁対応 ・寄港時のおもてなし対応（ふ頭内における物産販売等） 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
376	376	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
物産販売の出店回数		回	3	3	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
物産販売の実施率	出店回数／計画値×100	%	100	100	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	受け入れ費用の負担額に対して、町への経済効果が低い。 また多くの乗客が新潟市などへの観光を目的としている。
妥当性	現在受け入れに係る費用を、新潟県2：新潟市2：聖籠町1の割合で負担しているが、財政規模や人口規模等から見ても聖籠町の負担は大きい。
受益者負担	乗船客向けのサービス（ex.埠頭から町内へのシャトルバス運行等）に対しては、応分の負担を求めるべきと考えるが、一般開放で来場した方へ受益者負担を求めるのは難しい。 また、令和6年度からは着岸する岸壁の変更に伴い一般開放の実施は困難となる。
政策的優先度	一般町民のための事業とは言えず、優先度は著しく低い。
社会情勢適合性	クルーズ船の大型化、寄港回数の増加等により、寄港対応経費が増長傾向。 町内観光施設の収容人数等の問題で観光客が増えたと対応しきれず、また客単価も低いことから、乗客による経済効果が低い。寄港に伴う町への経済効果が低いことから、事業を見直す必要がある。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
改善（事業の縮小）	乗客による町への経済効果が低いため、費用対効果・妥当性・政策的優先度・社会情勢適合性の観点から、新潟県・新潟市と協議の上、経費縮小を打診するとともに、本町のクルーズ船寄港対応の方策見直しを検討する。

令和5年度事業の政策評価シート

Plan（企画） 基本情報

事業番号	14007	担当課	東港振興室						
事業名	異業種交流事業			運営方法	その他	必要性	中間	市場性	市場的
事業内容	<p>町が事務局となっている新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会において、行政機関と立地企業間の連絡調整、情報伝達並びに企業間同士の情報交換と互いに技術の研鑽及び親睦を図る場を提供し、行政機関・企業の事業展開を支援する。</p> <p>新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会における各種事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報交換会 ・事業所見学会 等 								

Do（実施） 事業の実施状況

1 事業費

単位：千円

事業費 (令和5年度決算)	財源内訳			
	一般財源	特定財源	特定財源名	金額
10	10	0		0
				0
				0

2 活動指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会会員企業への各種情報提供回数		回	6	10	A

3 成果指標（令和5年度実績）

指標名	算定式	単位	計画	実績	評価
新潟東港聖籠地区立地企業連絡協議会各種事業の実施件数		%	9	9	A

Check（評価） 5つの視点による評価（令和5年度実績）

項目	評価
費用対効果	協議会費は年間1万円であり、少ない費用負担で、企業間の情報収集や情報交換ができ、新しいビジネスにもつながる可能性があることから、費用対効果はあると考える。
妥当性	町、企業ともに年間1万円を負担しており、年会費や事業の参加費で各種事業の費用を賄っているため、妥当と考える。
受益者負担	協議会加入企業は年会費1万円を負担しており、事業へ参加する企業へは併せて参加費も求めていることから、相応の負担があると考え。
政策的優先度	町の財政を支えている東港立地企業が一堂に会して情報収集、意見交換、現況確認等ができる貴重な活動であるため、政策的優先度は高い。
社会情勢適合性	国ではオープンイノベーションが推進されており、企業同士の交流をきっかけに、新しいビジネスチャンスや事業の拡大につながる可能性もあるため、異業種交流活動は社会情勢に適合している。

Action（見直し） 次年度以降に向けて

改革又は事業の方向性

方向性	理由
現状のまま継続	東港立地企業が一堂に会して情報収集、意見交換、現況確認等ができる貴重な活動であるため、現状のまま継続していくことが妥当と考える。

令和6年度 政策評価 目次

※評価の青色表示は、見直しを行う事業や事業終了となる事業を示しています。

担当	頁	事業名	評価
産業観光課	151	農業経営に係るリスク対策支援事業	現状のまま継続
	152	原油価格・物価高騰対策支援事業	令和5年度で事業終了
	153	大雪被災特別支援事業	令和5年度で事業終了
	154	子育て・生活応援事業	改善(事業の縮小)
ふるさと整備課	155	道路維持管理事業	現状のまま継続
	156	道路除雪事業	現状のまま継続
	157	道路整備事業(集落内道路)	現状のまま継続
	158	道路整備事業(地域間道路)	現状のまま継続
	159	道路整備事業(通学路)	現状のまま継続
	160	河川管理事業	現状のまま継続
	161	都市計画事業(住宅地)	現状のまま継続
	162	環境美化事業	統合・休止・廃止
	163	住宅耐震推進事業	現状のまま継続
	164	都市公園事業	現状のまま継続
165	町営住宅管理事業	現状のまま継続	
166	国土調査事業	現状のまま継続	
子ども教育課	167	健やか子育て支援事業	現状のまま継続
	168	子ども子育て支援推進事業	現状のまま継続
	169	子育て応援事業	現状のまま継続
	170	保育事業	改善(事業の拡大)
	171	放課後児童健全育成事業	改善(国・県・広域活用)
	172	児童館運営事業	改善(事業の縮小)
	173	児童遊園広場維持管理事業	現状のまま継続
	174	学校保健事業	現状のまま継続
	175	小・中学校維持管理事業	現状のまま継続
	176	学校情報管理事業	現状のまま継続
	177	育英資金貸付事業	現状のまま継続
	178	児童生徒送迎事業	現状のまま継続
	179	就学援助事業	改善(事業の拡大)
	180	学校施設環境整備事業	現状のまま継続
	181	幼稚園運営事業	現状のまま継続
	182	幼稚園維持管理事業	現状のまま継続
	183	学校給食運営事業	改善(手段の変更)
184	私立認定こども園支援事業	現状のまま継続	
185	物価高騰対策支援事業	令和5年度で事業終了	
教育未来課	186	学校支援事業	現状のまま継続
	187	小学校運営事業	現状のまま継続
	188	中学校運営事業	現状のまま継続
	189	食育推進事業	現状のまま継続
	190	こども家庭センター運営事業	現状のまま継続
	191	教育支援センター運営事業	現状のまま継続
	192	学校運営協議会運営事業	現状のまま継続
	193	プログラミング教育事業	改善(事業の拡大)
	194	英語教育事業	改善(手段の変更)
	195	幼児教育事業	改善(事業の拡大)
196	教育環境整備事業	現状のまま継続	
197	放課後子ども教室運営事業	改善(事業の拡大)	
社会教育課	198	社会教育施設維持管理事業	現状のまま継続
	199	放課後子ども事業	現状のまま継続
	200	芸術・スポーツ文化振興奨励金交付事業	現状のまま継続

担当	頁	事業名	評価
社会教育課	201	生涯学習推進事業	現状のまま継続
	202	広報周知事業	現状のまま継続
	203	青少年健全育成支援事業	現状のまま継続
	204	地域学校協働本部事業	現状のまま継続
	205	芸術文化推進事業	現状のまま継続
	206	文化財保護事業	現状のまま継続
	207	スポーツ振興事業	改善(手段の変更)
	208	子どもスポーツ活動支援事業	現状のまま継続
	209	トレーニングルーム運営事業	現状のまま継続
	210	スポネットせいろう支援事業	現状のまま継続
	211	体育施設維持管理事業	現状のまま継続
	212	中学生部活動の体制構築事業	現状のまま継続
図書館	213	図書館業務充実事業	現状のまま継続
上下水道課	214	下水道施設維持管理事業	現状のまま継続
	215	雨水施設維持管理事業	現状のまま継続
	216	下水道経営事業	現状のまま継続
	217	下水道ストックマネジメント事業	現状のまま継続
	218	上水道安定供給事業	現状のまま継続
	219	配給水設備維持管理事業	現状のまま継続
東港振興室	220	老朽管更新(耐震化)事業	現状のまま継続
	221	企業立地促進事業	現状のまま継続
	222	海洋レクリエーション施設周辺活性化事業	現状のまま継続
	223	自治体連携事業	現状のまま継続
	224	新潟港振興事業	現状のまま継続
	225	クルーズ客船おもてなし事業	改善(事業の縮小)
	226	異業種交流事業	現状のまま継続